

平成 27 年度 大学まちづくり政策形成事業（最終報告書）

酒田市における家庭教育支援に関する調査研究

～家庭教育支援に関する未就学児保護者の意識～

平成 26 年度調査に基づく分析

平成 28 年 3 月 25 日

執筆者

國眼 真理子 <第1章、第3章1節、2節1, 2>

白旗 希実子 <第2章1節、参考文献、資料3>

小関 久恵 <第2章 補論、第3章2節3, 4>

竹原 幸太 <第3章2節3, 4>

伊藤 真知子 <第2章2節、第4章>

武田 真理子 <第5章、第6章、資料1>

木崎 実可子 <資料2>

【目次】

第1章 調査研究の目的と活動実績.....	1
第1節 研究の目的とこれまでの研究の歩み.....	1
第2節 調査研究に関わる活動.....	3
第2章 調査方法および結果.....	5
第1節 調査対象および結果のまとめ方.....	5
第2節 「子育てに対する保護者の意識調査」クロス集計結果.....	11
1. 「回答者の属性」との関連.....	11
2. 「暮らしむき」との関連.....	12
3. 「回答者年収」との関連.....	18
4. まとめ.....	20
第3章 「子育て不安」に関する分析.....	21
第1節 「育児不安尺度」と子育て不安に関する全般的な傾向.....	21
1. 育児不安尺度について.....	21
2. 全般的な傾向.....	21
第2節 育児不安と諸特性との関連.....	22
1. 育児不安第Ⅰ因子（「イライラ感」）と諸特性との関連.....	22
2. 育児不安 第Ⅱ因子（「育児に対する自信喪失」）と諸特性との関連.....	27
3. 育児不安 第Ⅲ因子（「育児に伴う心身の疲労感」）と諸特性との関連.....	34
4. 育児不安 第Ⅳ因子（「育児における孤立感」）と諸特性との関連.....	40
第4章 「祖父母同居」に関する分析.....	48
第1節 祖父母同居の有無との関連（回答者が誰であるかを問わない）.....	48
第2節 祖父母同居の有無との関連（母親が回答しているケース）.....	51
第3節 まとめ.....	56
第5章 ひとり親世帯に関する分析.....	58
第1節 調査対象者に含まれる「ひとり親世帯」と回答者の属性.....	58
第2節 回答者の就労形態・学歴・年収と暮らし向き.....	60
第3節 他者との交流状況.....	63

第4節 子育てに関する意識.....	64
第5節 祖父母との関係.....	65
第6節 子育て支援で重要だと思うこと.....	66
第7節 まとめ.....	66
第6章 考察ならびに提言.....	68
<参考文献・参考資料>	74
【資料1】荒川区子育て支援部子育て支援課・伊藤節子課長へのヒアリング調査の概要 とまとめ.....	77
【資料2】荒川区子育て支援部子育て支援課・伊藤節子課長へのヒアリング調査記録	79
【資料3】第73回東北教育学会発表要旨資料（2016/03/05 於：東北福祉大学） ...	85
【資料4】子育てに対する保護者の意識調査 質問票.....	87
【資料5】保護者調査 単純集計表.....	93

第1章 調査研究の目的と活動実績

第1節 研究の目的とこれまでの研究の歩み

平成27年4月より内閣府の主導のもと「子ども・子育て支援新制度」が発足した。この制度は、「障害、疾病、虐待、貧困など社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族を含め、全ての子どもや子育て家庭を対象とし、一人一人の子どもの健やかな育ちを等しく保障することを目指す」ものである。この制度の背景には「核家族化の進展」「地域のつながりの希薄化」「共働き家庭の増加」「多くの待機児童の存在」「児童虐待の深刻化」「兄弟姉妹の数の減少」など、子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が大きく変化してきていることがある。保護者が子育てについての第一義的責任を有することを前提としつつ、子どもの最善の利益のために地域や社会が保護者に寄り添って、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげ、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を醸成して、親としての成長を支援することを、そのねらいとしている。その結果としてより良い親子関係の形成につながり、それがとりもなおさず子どものより良い育ちを実現することに他ならない。新制度では子どもや子育て家庭の置かれた状況や地域の実情を踏まえ、幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善ならびに妊娠・出産期からの切れ目のない支援の必要性が強調されている。

家庭教育支援に関する動向としては、平成24年3月の「つながりが創る豊かな家庭教育」の報告書による提言や、平成25年6月に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」においてもその促進が明記された「家庭教育支援チーム」の議論が現在進められている。平成26年3月に公表された『「家庭教育支援チームの在り方に関する検討委員会」における審議の整理』によれば、家庭教育の課題として①身近な学びや相談の機会が乏しい、②家庭と地域のつながりの希薄化の2点が挙げられている。そのような中で求められる「家庭教育支援チーム」の業務・特性としては、①保護者への学びの場の提供、②地域の居場所づくり、③訪問型家庭教育支援とされ、保護者と同じ目線で寄り添う「当事者性」、そして家庭・地域・学校等とのつながりを支援する上では、地域の課題を共有する身近な存在としての「地域性」や、業務によっては一定の「専門性」が望まれるとしている。

チームの組織・運営・人材養成等に関しては、特性に応じて展開していくことが望まれ、組織・運営においては、活動拠点の確保やチーム員の身分・活動内容の明確化、定期的な集まり等の決まりが必要とされている。また、訪問型支援を行う場合には、トラブル防止の観点から、守秘義務など情報の取り扱い等、最低限の方針やルールづくりが必要として、行政と連携したルールづくりや取り組みの実施が求められている。人材養成に関しては、都道府県等による専門的な研修の他にも、①地域単位での実践的な「地域密着型」、②チーム員全体が顔を合わせて行う「グループ型」、③被支援者が支援者側に回る「循環型」の研修等、家庭教育学級等を活用した新たな人材養成システムの検討が求められている。そして、今後は、①保護者の学習プログラムの普及等、②多様な主体が参画するための取組、③訪問型家庭教育支援の手法、④新たな人材養成システム、⑤生活習慣づくりの支援、⑥支援の効果の検証及び普及啓発方策、以上6点が検討課題として挙げられている。

ここ酒田市でも「核家族化」「少子化」「地域とのつながりの希薄化」は確実に進行して

おり、将来を担う子どもたちに向けて家庭や地域の教育力をしっかりと支援していくことが喫緊の課題となっている。本市は、「子ども・子育て支援新制度」に則って「酒田っすくすくプラン（酒田市子ども・子育て支援事業計画）」（平成 27～31 年度）を策定し、平成 27 年 4 月から計画が動き出したところである。「生きる力と豊かな心でたくましく未来をつくる酒田っす」ならびに「家庭 地域 社会 みんなで支え 育むまち 酒田」の 2 つを目標に掲げ、これらの計画の遂行に当たって、行政機関だけではなく、保護者や地域にあるさまざまな社会資源の活用を図ることが期待されている。

本調査研究は、新制度の開始前後に当たる時期に、改めて「家庭教育」に取り組む保護者の意識やニーズを把握するとともに、制度の実施に向けた課題や期待される事項を整理し、行政（子育て支援課にとどまらない関係各課の専門的で総合的な支援）、NPO、保育園、幼稚園、学校、地域社会などの社会資源が有効に機能するよう提言を行うことをその目的として開始された。

本研究は、平成 25 年度より 3 カ年計画で進められてきたが、初年度（平成 25 年度）は、酒田市における家庭教育支援の実態を把握するために、①「家庭教育」に関する論点の整理、②行政（酒田市関係各課）、子育て支援センターなどの社会資源と資源間の連携の実態、③酒田市健康福祉部子育て支援課が「子ども・子育て支援新制度」に向けその基礎資料とすべく実施した平成 25 年秋のニーズ調査の分析、それらを踏まえて④家庭教育ならびに子育て支援の状況を比較検討するために、酒田市と同様に、地域外からの人口流入がある市街地と周辺農村部を有し、なおかつ「家庭教育」支援を継続的に行っている青森県弘前市を対象に、子育て・子育て支援の実態について、弘前大学ならびに市街地に立地する子育て支援センターや子育て支援に関わる NPO の 3 機関においてヒアリング調査を実施した。

昨年度（平成 26 年度）は、①子育てに関わる保護者の多様な子育て観や支援ニーズを把握すること、②その多様な子育て観は保護者のどのような属性に規定されているのかを探ることを目的に、家庭教育の当事者である保護者を対象に、アンケート調査を実施した。本調査は平成 25 年の酒田市子育てニーズ調査では把握されていない保護者の「年収」「学歴」「職業」等の属性を調査項目に加え、酒田市において未就学児を育てている保護者の子育て支援（家庭教育）に関する意識およびニーズを捉えようとしたものである。この調査では、調査対象者が理解しやすいように、「家庭教育」を「子育て支援」ということばに言い換えて実施したことをことわっておきたい。

さらに今年度は、昨年度の調査について詳細な分析を実施した。分析は、①親としての成長を支援しより良い親子関係の形成を図るために「子育て不安」と諸特性の関係、②祖父母同居世帯と子育ての現状、③ひとり親世帯における子育ての現状、の 3 つの軸から進めていった。分析結果については関係する行政機関との議論を深め、行政の枠を超えた「地域で学び合い育ち合う家庭教育」をめざして、地域特性を勘案しながら、本市の子育て家庭の支援に向けた課題を明らかにし、課題解決に向けた提言をまとめることをその目的とした。

第2節 調査研究に関わる活動

年月日		内容	備考
1	H27. 5. 19.	今年度調査研究の進め方協議	伊藤眞知子・國眼眞理子・小関久恵・白旗希実子・武田眞理子・竹原幸太・以上6名に、木崎実可子新規参加
2	8. 04	調査結果の分析について議論	
3	9. 02	子ども・子育て支援会議についての報告（武田） クロス集計結果の報告（白旗）	
4	9. 25	調査報告（中間報告）および結果を踏まえた酒田市関係部署との議論	社会教育課、子育て支援課、健康課、政策推進課、まちづくり推進課（以上酒田市）が参加
5	10. 09	最終報告へ向けた今後の調査結果のまとめについて多様な世帯があることを踏まえた「行政が提供する家庭教育」から「学び合う家庭教育」へ向けた政策提言を行うことを確認、	
6	10. 30	ひとり親世帯についての分析結果の検討	
7	11. 06	子育て不安と諸特性との関連の検討	
8	11. 20	12月25日の議論に向けた資料作成と執筆担当の確認（報告の柱を「子育て不安」「祖父母世帯」「ひとり親世帯」とする）	
9	12. 11	酒田市との意見交換に向けた資料作成について荒川区ヒアリング調査の実施を確認	
10	12. 25	調査報告（続報）を踏まえた酒田市関係部署との議論	社会教育課、子育て支援課、健康課、政策推進課、まちづくり推進課（以上酒田市）が参加
11	12. 28	荒川区ヒアリング調査	武田・木崎
12	H28. 01. 15	荒川区聞き取り調査報告	

13	01. 29	調査報告書内容及び執筆担当の確認	
14	02. 02	調査結果を踏まえた提言について	
15	02. 13	同上、報告書の内容確認	
16	02. 16	提言内容の調整・確認	
17	02. 19	調査結果の報告	於：酒田市社会 教育委員会（國 眼）
18	03. 05	第 73 回東北教育学会（於：東北福祉大学） 「酒田市における保護者の子育てニーズに関する調査 研究」発表	○白旗希実子・ 國眼眞理子・伊 藤眞知子・武田 眞理子竹原幸 太・小関久恵・ 木崎実可子
19	03. 25	最終報告書提出	

第2章 調査方法および結果

第1節 調査対象および結果のまとめ方

1. 調査対象

本調査は、酒田市内に居住する0歳から6歳の子ども（未就学児）がいる3,816世帯（対象児童数5,057人、2014年12月24日現在）のなかから、1,500世帯を無作為抽出法により対象を選択し、該当世帯における主に育児を担当する保護者に調査を依頼した。

調査は配布・回収とも郵送法を用いて実施した。なお調査対象者の抽出に当たっては、個人情報保護の観点から、酒田市教育委員会社会教育課に全面的な協力を仰ぎ、対象者の抽出および郵送作業は酒田市へ委託した。したがって本研究を受託している東北公益文科大学は個人ないし世帯を特定できる情報は入手していない。調査用紙は世帯主に送付した。

【配票数】 酒田市 1,500 票（住所不明・対象者不在での返送 2 票）

【回収数】 559 票＝有効 552 票＋無効 7 票

【有効回収率】 37.3%（552 票／1498 票）

2. 調査期間

平成 27 年 1 月 6 日～1 月 23 日

ただし平成 27 年 2 月 6 日到着分までの調査用紙を今回の調査分析対象とした。

3. 調査実施メンバー：家庭教育研究会（東北公益文科大学）

研究代表者：國眼真理子

研究分担者：伊藤真知子、武田真理子、竹原幸太、小関久恵、白旗希実子、木崎実可子

4. 調査内容

【主な調査内容・設問の柱立て】

1) 回答者自身（育児担当者）の属性

- ①年齢
- ②性別
- ③子どもとの続柄
- ④居住地域
- ⑤酒田市における居住歴
- ⑥出身地
- ⑦居住形態

2) 同居家族の状況

- ①同居人数
- ②同居家族のうち 18 歳以下の子どもの数
- ③0 歳から 6 歳の未就学児の数および当該の子どもが日中過ごす場所

④同居家族

3) 回答者およびパートナーの就業状況

- ①就労状況
- ②職務内容
- ③雇用形態
- ④一日の就労時間
- ⑤一週間の合計就労時間
- ⑥通勤時間
- ⑦職歴
- ⑧学歴
- ⑨家族内における転勤者の有無
- ⑩回答者の年収
- ⑪同居家族を含めた合計年収
- ⑫現在の暮らし向き
- ⑬回答者の日常的な子育ての現状と意識
- ⑭地域のひととの関わり状況
- ⑮子育て観
- ⑯祖父母世代や配偶者との子育て上の齟齬

4) 子育て支援に関する意識

- ①子育て支援で重視するもの
- ②回答者が求める子育て支援（自由記述）
- ③子育てについての困りごと（自由記述）

調査票は、以上の設問から構成されている。調査票は巻末の資料を参照されたい。調査票の調査項目は、酒田市ニーズ調査の結果（2013）をふまえて検討・設定している。

なお、Q16の5項目は、松田（2008）のネットワーク有無をたずねる項目、原口・手島（2006）のネットワーク尺度、ベネッセ調査（2013）の質問項目を、一部加筆修正して設定した。Eの「家庭・職場以外のグループ・団体の活動や行事に参加している」の項目は、先行研究を踏まえて、本調査で加えた項目である。

また、Q17の14項目は、ベネッセ調査（2013）、住田（2001）、牧野（1982）、手島・原口（2003）等の育児不安（育児ストレス）・育児負担感に関する尺度を一部加筆修正して設定している。また、「『～してはいけない』と禁止ばかりしてしまう」の項目は、原田（2006）を参考に加えている。

続いて、Q18の1-3の項目については、松田（2008）のネットワーク有無をたずねる項目、田渕ら（2007）の子育て支援内容別の支援意欲等を参考に、父親・母親を回答者と想定して、一部加筆修正して設定した。また、Q18の配偶者（パートナー）に関する4項目は、吉田ら（2014）の育児不安尺度、原口・手島（2003）・原口・手島（2006）の育児ソーシャル・サポート尺度を参考に、一部修正して設定した。その際、先行研究において、

「父親」・「夫」等となっていた文言を、「配偶者（パートナー）」に変更している。

Q19の子育て支援に関する項目(13項目より重要だと思う順に3つ選択)は、中谷(2008)を参考に設定している。①情緒的援助：「あたたかい雰囲気」、「一緒に考えてくれる」、「保護者が気持ちを発散する場」、②情動的援助：「子どもとつき合うスキル」、「育児についての知識」、「子育て情報」、③ネットワーク援助：「子どもの友だちづくり」、「保護者の仲間づくり」、「地域の中での顔見知りを増やす」④手段的援助：「遊び場や活動づくり」、「就労支援」、「経済的支援」、「育児から一時離れて息抜きできる」に分類し、分析を行っている。このうち、中谷(2008)から変更した項目は、「発散する場」を「保護者が気持ちを発散する場」、「育児の休憩づくり」を「育児から一時離れて息抜きできる」、「母親」を「保護者」の3項目である。また、「経済的支援」・「地域の中で顔見知りを増やす」の項目は独自に設定した。

5. 分析方法

1) 単純集計

回収した調査票は、1票ずつ点検し、記入漏れや不完全・不明な回答項目がないかをチェックした。その後、エクセルシートに各項目のデータを入力し、データクリーニングを実施した。なお、データは、統計解析ソフトであるSPSS(ver17)に読み込み、分析をおこなっている。

分析に先立って、調査項目ごとの選択肢の度数や比率を算出するために、単純集計をおこなった。各項目の比率などを示した単純集計結果は、本報告書の資料5に再掲しているので、ご参照いただきたい。詳しい単純集計結果は、前年度の報告書をご参照いただければと思う。なお、単純集計結果にある「DK・NA=○」は当該項目に回答しなかった人や無効となった人の人数を示している。

2) クロス集計

次に、カテゴリ変数間(例：各項目間)の関係を分析するために、クロス集計をおこなった。本報告書の2. 1)～3)に掲載している図表は、基本的にクロス集計表である。クロス集計表は、クロス集計表の表側と表頭に記載されている設問間の関係をあらわしている。

表 2-1-1 Q4. 現在の居住地 と 祖父母同居の有無(母親) N=358

		祖父母同居		合計
		無	有	
Q4. 現在の居住地	市街地域	197 75.5%	64 24.5%	261 100.0%
	市街地域 以外	42 43.3%	55 56.7%	97 100.0%
合計		239 66.8%	119 33.2%	358 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

例えば、上記の図表は、「現在の居住地」と「祖父母同居」の関係性をクロス集計表で表したものである。この図表の場合、左上のセルは、市街地域に居住しており、祖父母と同居していない者が197人で、それが市街地域に住んでいる者の75.5%にあたることを示している。なお、「N=〇」は当該項目の回答者数を示している。カテゴリ変数が相互に影響を及ぼしているかいないかを検定する為に、ピアソンのカイ二乗検定¹を用いた。

3) 因子分析

Q17の調査項目に関しては、有効回答552名分(一部欠損データを含む)の項目得点をもとに、因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行った。その結果、複数の因子にまたがった項目や因子負荷が少ない項目(以下の2項目)を除く12項目から、育児不安に関する4因子が抽出された。因子分析の結果の詳細は、2.2)を読んでいただければと思う。

¹ カイ二乗検定は、クロス表などにおいて、『母集団において2変数の間に何の関係もない』場合に期待される各セル(ます目)の値(期待値)と実際に調査などで得た値(観測値)がどの程度一致するかを測定して関連の有無を検定するものである(森岡清志編著『ガイドブック社会調査』日本評論社、1998:299-30)。報告書のなかで、「〇%水準で有意な差があり」、「 $p < .00$ 」などと示されているものは、このカイ二乗検定の結果を示している。 p は、有意確率を示すが、有意確率とは、2つの変数は相互に独立であるという「帰無仮説」が有意であるかどうかを示す値である。本調査における有意水準は10%を採用しており、検定の結果 $p < .1$ となった項目を中心にその関係性を検討している。なお、文中では、 $p < .01$ の場合は「**」、 $p < .05$ の場合は「*」、 $p < .1$ の場合は「+」という記号で示すこともある。一般的に、 p 値が小さいほど、2変数間の関係が有意である可能性が高いと考えられる。

平成 26 年度調査補論【子育て支援事業に関する重視事項の分類について】

子育て支援事業で重視すべきことに関する設問（Q19）については、中谷（2008）の分類及び選択肢をベースに、表現が分かりにくい部分を一部加筆・修正して採用している。詳細については下表を参照されたい。

情緒的援助に関しては、「あたたかい雰囲気」「一緒に考えてくれる」「保護者が気持ちを発散する場」で構成されている。子育て支援施策が展開され始めた当初から保護者の子育て不安等、心理的援助を想定した事業は多く実施されてきているが、一方で「与えられる」「教えられる」といったサービスの受け手としての保護者に固定化する一方的な援助への反省もなされてきた。この点に関して橋本・山縣編（2009、pp8-9）は、家族援助の基本的な目標であり理念として、①子どもへの適切な関心を高める、②子どもと親がともに育ち合う関係を育てる、③一人ひとりの生きる力を培う、④地域とつながり地域の一員となる力を育む、⑤まちをつくっていく基礎を固める、以上の 5 つを挙げ、そのうち特に③に関してエンパワメントやストレングスの視点を中心に据えている。また、子育て支援における親のエンパワメントに関して研究を蓄積している中谷（2006、2008、2014）は、母親のエンパワメントプロセスに、支援者の母親規範意識が影響する可能性も示唆しており（中谷、2014）、親の持つ潜在力の発揮や主体性の尊重を基盤にした情緒的援助が求められているといえる。

情動的援助に関しては、「子どもとつき合うスキル」「育児についての知識」「子育て情報」の項目で構成されている。橋本・山縣編（2009、pp.16-17）によれば、家族支援サービスについてサービス目的でみた援助類型として次の 4 つを示している。①相談・情報提供サービス、②活動拠点提供サービス、③交流支援サービス、④直接支援サービスである。本調査研究における情動的援助は①に含まれると考えられるが、山縣は情報提供（情報を提供する際の相談も含む）は、家族が直面している問題に直接対応することだけでなく、資源を紹介することによって自ら問題を解決するきっかけを提供する側面があると指摘する。

ネットワーク援助に関しては、「子どもの友だちづくり」「保護者の仲間づくり」「地域の中での顔見知りを増やす」の項目で構成されている。中谷（2008）の分類では「地域の中での顔見知りを増やす」という項目は設けられていないが、近年の核家族化や地域のつながりの希薄化の状況を踏まえたうえで選択肢を新設した。前述した分類によれば③交流支援サービスに該当すると考えられるが、交流支援サービスには次の 2 つの意味があるとされている。第一に、園庭解放や子育てサロン、広場事業などの形態で、支援者が意図的かどうかにかかわらず、親子を一定の場に集め、親同士あるいは親子セットで交流促進するもの。第二に、子育てサークルなどの地域活動をしている組織同士の交流を進めるものである。

手段的援助に関しては、「遊び場や活動づくり」「育児から一時離れて息抜きできる」「就労支援」「経済的支援」で構成されている。就学前の子どもを持つ母親を対象とした「子育て支援施策等に関する調査研究」（UFJ 総合研究所、2002 年）によれば、保育サービス以外のサービスとして「子どもを遊ばせる場や機会の提供」や「親のリフレッシュの場や機会の提供」への期待が高いことが指摘されている。平成 25 年に酒田市で実施された「子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査」においても、「子連れでも出かけやすく楽しめ

る場所を身近にもっと増やしてほしい」「冬期間や雨天時に屋内で子供が安心して遊べる場所をもっと増やしてほしい」といったニーズが高い。手段的援助は橋本・山縣編（2009）の分類によれば④直接支援サービスに該当すると考えられる。直接支援サービスは、子どもに対しては、集団の経験、豊かな遊びと体験の保障、親に対してはリフレッシュ（子どもに対しては一時保育を伴うこともある）、子育ての学習機会の提供などを目的としてサービスの多くが実施されていると指摘されている。なお、先に述べた酒田市のニーズ調査において、子育てに関しての経済的（金銭的）な負担感や不安感を感じている回答者が非常に多いことから、本調査研究においては手段的援助に「経済的支援」を新設している。

表 2-1-2 Q19 における選択肢とその分類

中谷（2008）による選択肢	本調査研究における選択肢
＜A 情緒的援助＞	
1. あたたかい雰囲気 2. 一緒に考えてくれる 3. 発散する場	1. あたたかい雰囲気 2. 一緒に考えてくれる 3. <u>保護者が気持ちを発散する場</u>
＜B 情動的援助＞	
4. 子どもとつき合う <u>技術</u> 5. 育児についての知識 6. 子育て情報	4. 子どもとつき合う <u>スキル</u> 5. 育児についての知識 6. 子育て情報
＜C ネットワーク援助＞	
7. 子どもの友だちづくり 8. <u>母親</u> の仲間づくり	7. 子どもの友だちづくり 8. <u>保護者</u> の仲間づくり 13. <u>地域の中での顔見知りを増やす</u>
＜D 手段的援助＞	
9. 遊び場や活動づくり 10. 育児の <u>休憩</u> づくり 11. 就労支援	9. 遊び場や活動づくり 10. 育児から一時離れて息抜きできる 11. 就労支援 12. <u>経済的支援</u>

第2節 「子育てに対する保護者の意識調査」クロス集計結果

クロス集計を行い、統計的に有意差があると認められた（カイ二乗検定で1%水準、5%水準）項目について、以下で述べていく。

1. 「回答者の属性」との関連

(1) 回答者の続柄と年齢

回答者の年齢を未就学児との続柄別にみると、母親は30代がもっとも多く66.9%、父親は30代49.5%、40代41.6%となっている。祖父母は60代がもっとも多く、祖母67.9%、祖父50.0%であった。

表2-2-1 Q3子どもとの続柄とQ1年齢 N=512

	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
母親	50 15.3%	218 66.9%	58 17.8%	0 0.0%	0 0.0%	326 100.0%
父親	7 6.9%	50 49.5%	42 41.6%	2 2.0%	0 0.0%	101 100.0%
祖母	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 20.8%	42 79.2%	53 100.0%
祖父	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	31 96.9%	32 100.0%
合計	57 11.1%	268 52.3%	100 19.5%	14 2.7%	73 14.3%	512 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

(2) 回答者の続柄と居住地域

回答者の子どもとの続柄は、母親65.2%、父親19.4%、祖母9.6%、祖父5.8%であった（単純集計）。居住地区別にみると、北部地区は祖父母の回答が多く、母親39.5%、父親13.2%、祖母28.9%、祖父18.4%という結果であった。

(3) 回答者の続柄と祖父母同居

母親回答者のうち、一人以上の祖父母と同居しているという回答は33.2%、父親回答者では28.5%であった。→祖父母同居との関連については、第2章第3節参照。

(4) 母親同居と父親同居

母親のみ同居という回答は31人(5.6%)、父親のみ同居という回答は2人(0.4%)であった。→ひとり親世帯に関する結果は、第2章第4節参照。

(5) 回答者の続柄と年収

母親回答者の収入は300万円未満が77.5%を占めている。回答している母親のうち、収入なし30.3%、100万円未満13.6%、100～200万円未満19.0%、200～300万円未満14.8%、300～600万円未満21.7%、600万円以上0.9%であった。父親は、300万円未満21.4%、300～600万円未満60.6%、600万円以上17.3%という結果である。

(6) 回答者の雇用形態と回答者年収

非正規雇用の回答者の年収は 300 万円未満が 96.7%にのぼる。正規雇用者では 300～6000 万円未満がもっとも多く 55.4%、次いで 300 万円未満 35.4%、600 万円以上は 17.3%である。

(7) 回答者の続柄と仕事

母親回答者の 3 割は主婦で、7 割弱は何らかの仕事をしている。

表 2-2-2 Q3 子どもとの続柄と回答者の仕事 N=538

	雇用者	自営業主	家族従業者	主婦(主夫)	その他無職	合計
母親	219 62.2%	9 2.6%	12 3.4%	109 31.0%	3 0.9%	352 100%
父親	90 85.7%	10 9.5%	3 2.9%	0 0.0%	2 1.9%	105 100%
祖母	4 8.2%	4 8.2%	4 8.2%	24 49.0%	13 26.5%	49 100%
祖父	3 9.4%	10 31.3%	1 3.1%	0 0.0%	18 56.3%	32 100%
合計	316 58.7%	33 6.1%	20 3.7%	133 24.7%	36 6.7%	538 100%

(自営業主には内職者を含む)

カイ二乗検定 1%水準で有意

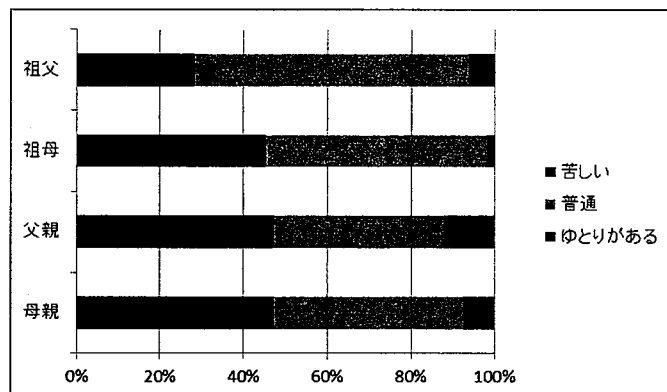
2. 「暮らしむき」との関連

暮らしむきに関する回答から「わからない」(0.5%)を除外し、「苦しい」「普通」「ゆとりがある」(以下、「ゆとり」)の三つに再カテゴリー化し、関連をみた結果を以下に述べる。

(1) 回答者の続柄と暮らしむき

暮らしむきをどのように感じているかと続柄との関連をみると、ゆとりがあると回答は父親に多く(12.3%)、祖父では普通が 65.6%にのぼっていて、苦しいという回答がもっとも少ない。

図 2-2-1 Q3 子どもとの続柄と暮らしむき N=545

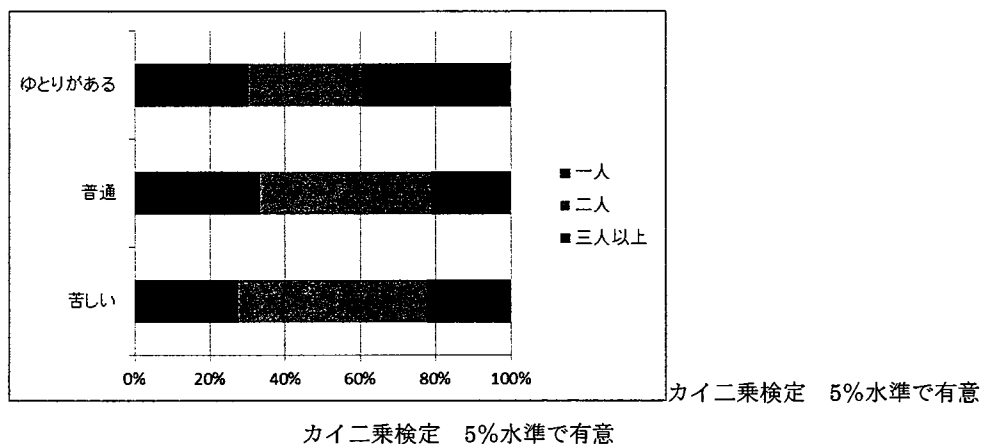


カイ二乗検定 1%水準で有意

(2) 子どもの人数と暮らしむき

子ども（0～18歳）の人数と暮らしむきの関連をみると、子ども二人と回答した人（254人）は苦しいという回答が49.6%と、三人以上44.4%より高い割合となっている。

図 2-2-2 Q9.1 子どもの人数と暮らしむき N=546



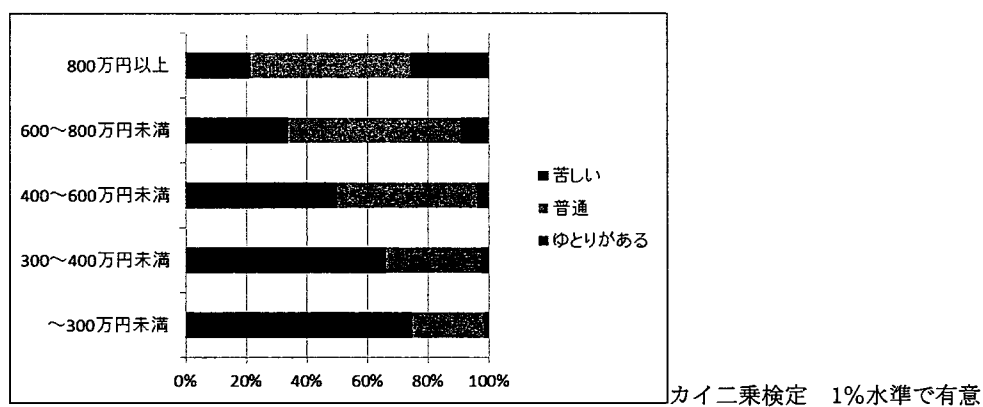
(3) 回答者の年収と暮らしむき

収入なしの回答者より 300 万円未満の回答者のほうが、暮らしむきが苦しいという回答が多い (58.7%)。

(4) 世帯収入と暮らしむき

世帯収入が少ないほど、暮らしむきが苦しいという回答している傾向にある。

図 2-2-3 Q14 世帯年収と暮らしむき N=400 (世帯年収の回答のうち「わからない」を除外)



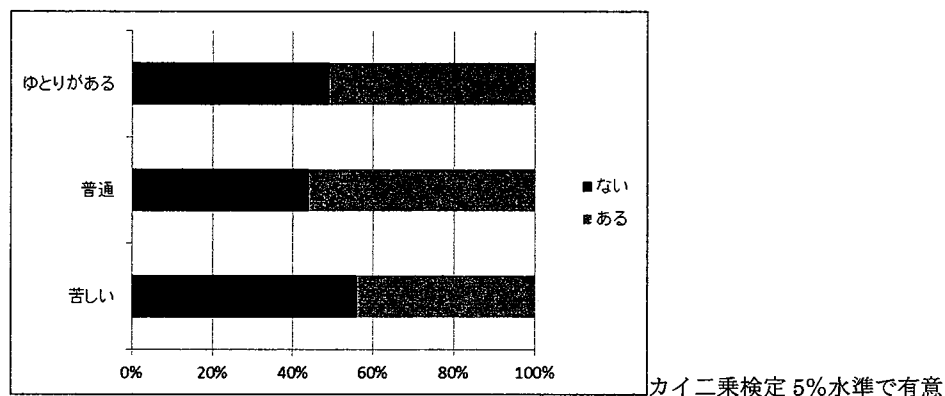
(5) 家族のなかの転勤者と暮らしむき

家族のなかに転勤のある仕事をしている人がいる回答者は、苦しいという回答が 34.1%と少ない。

(6) 近所の方との付き合いと暮らしむき

暮らしむきが苦しいと回答した人は、付き合いがない (55.8%) がある (44.2%) を上回り、ふつう、ゆとりがあると回答した人では付き合いがあるという回答が上回っている。

図 2-2-4 Q16C 近所の方との付き合いと暮らしむき N=543



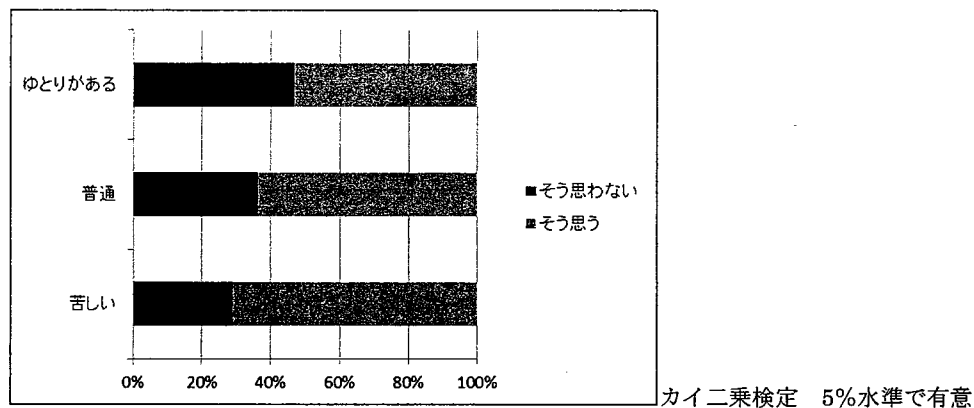
(7) 日ごろの子育て (Q17) と暮らしむき

日ごろに子育てについての回答を「そう思わない」「そう思う」の二カテゴリーに再構成して暮らしむきとの関連をみると、以下の 9 項目の回答とのあいだに関連がみられた。

① 一人になりたいという気持ちになると暮らしむき

苦しいと回答した人ほど、そう思う割合が高い (71.2%、普通 63.9%、ゆとり 53.5%)。

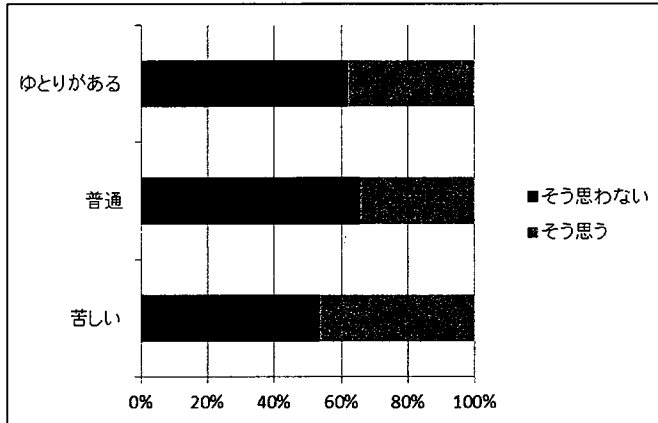
図 2-2-5 Q17.1 一人になりたい気持ちと暮らしむき N=542



② 子どもがわずらわしくイライラすることがあると暮らしむき

苦しいと回答した人では、そう思うが 46.6%と、普通 34.3%、ゆとり 38.1%より多い。

図 2-2-6 Q17.3 イライラすることがあると暮らしむき N=539

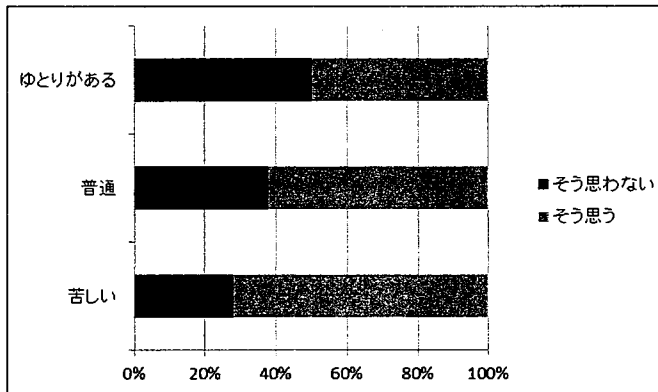


カイ二乗検定 5%水準で有意

③ 疲れやストレスがたまっていライラすることがあると暮らしむき

苦しいと回答した人ほど、そう思う割合が高い (72.0%、普通 62.1%、ゆとり 50.0%)。

図 2-2-7 Q17.5 疲れやストレスのイライラと暮らしむき N=540

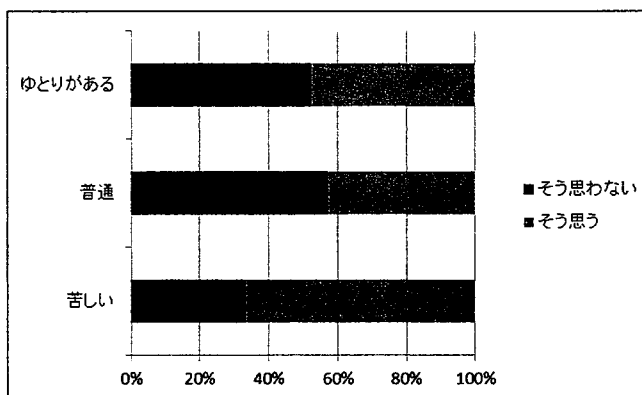


カイ二乗検定 1%水準で有意

④ 体の疲れがとれずいつも疲れている感じがすると暮らしむき

苦しいと回答した人では、そう思う割合が高い (66.7%、普通 43.9%、ゆとり 47.6%)。

図 2-2-8 Q17.8 体の疲れと暮らしむき N=540

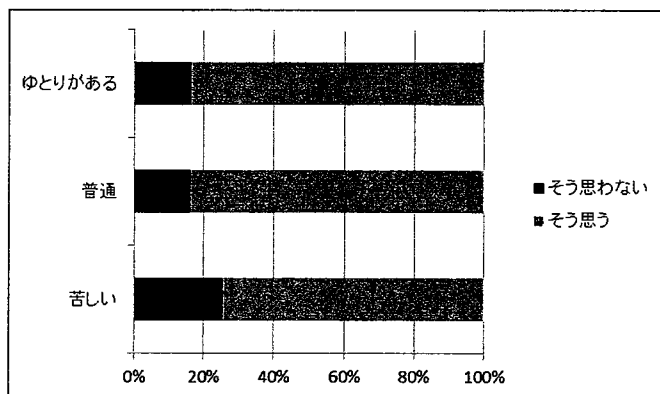


カイ二乗検定 1%水準で有意

⑤ 身近に子育てのことについて相談できる人がいると暮らしむき

苦しいと回答した人のほうが、そう思う割合が低い(74.8%、普通 84.0%、ゆとり 83.7%)。

図 2-2-9 Q17.9 子育ての相談できる人と暮らしむき N=533

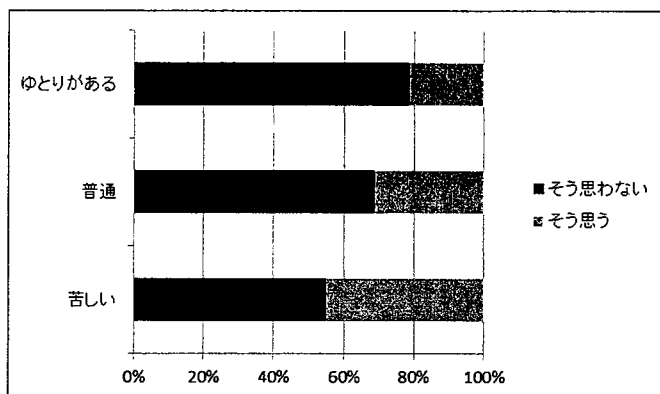


カイ二乗検定 5%水準で有意

⑥ 他の人と比べて自分の育て方でよいのかどうか不安や焦りを感じると暮らしむき

苦しいと回答した人ほど、そう思う割合が高い(45.2%、普通 31.3%、ゆとり 21.4%)。

図 2-2-10 Q17.10 不安・焦りと暮らしむき N=541

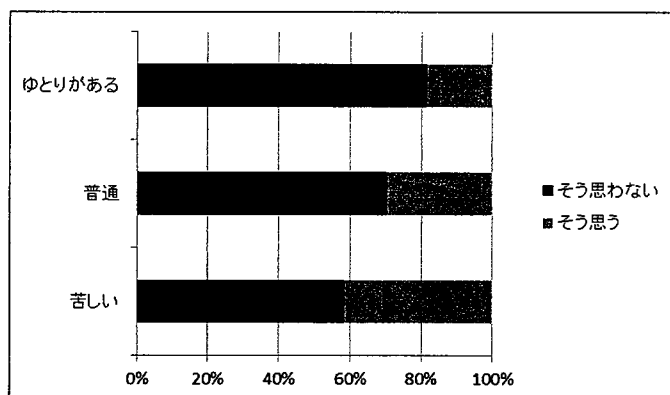


カイ二乗検定 1%水準で有意

⑦ 子どもを育てていて、どうしたらよいのか分からなくなることがあると暮らしむき

苦しいと回答した人ほど、そう思う割合が高い(41.6%、普通 29.7%、ゆとり 18.6%)。

図 2-2-11 Q17.11 どうしたらよいのか分からないと暮らしむき N=539

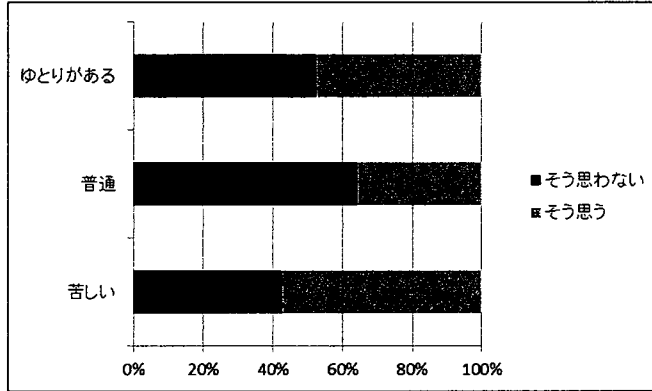


カイ二乗検定 1%水準で有意

⑧ 「～してはいけない」と禁止ばかりしてしまうと暮らしむき

苦しいと回答した人のほうがそう思う割合が高い(57.4%、普通 35.9%、ゆとり 47.6%)。

図 2-2-12 Q17.13 禁止ばかりしてしまうと暮らしむき N=539

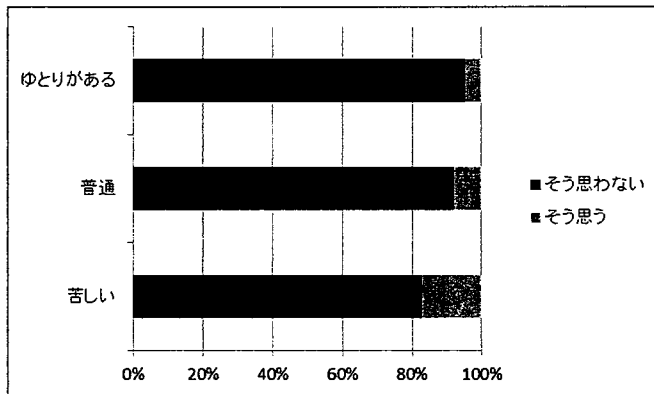


カイ二乗検定 1%水準で有意

⑨ 虐待しているのではと思うことがあると暮らしむき

苦しいと回答した人ほど、そう思う割合が高い(17.3%、普通 8.1%、ゆとり 4.7%)。

図 2-2-13 Q17.14 虐待しているのではと思うと暮らしむき N=539

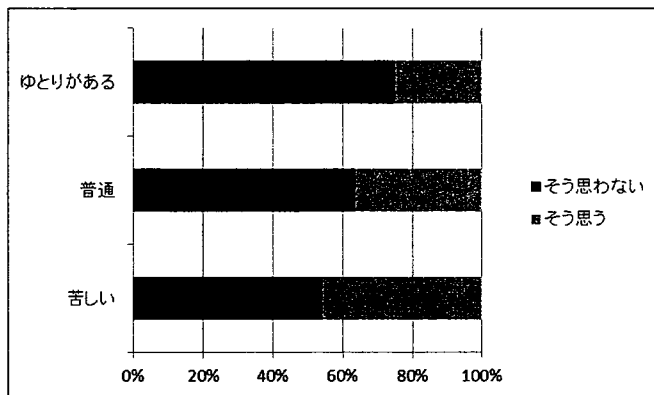


カイ二乗検定 1%水準で有意

(8) 祖父母世代との食い違いと暮らしむき

苦しいと回答した人ほど、そう思う割合が高い(45.9%、普通 36.3%、ゆとり 25.0%)。

図 2-2-14 Q18.2 祖父母世代との食い違いがあつて困ると暮らしむき N=412



カイ二乗検定 5%水準で有意

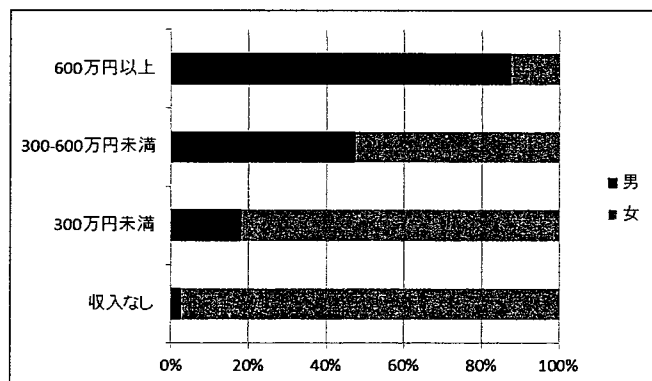
3. 「回答者年収」との関連

回答者の年収を「収入なし」「～300万円未満」「300～600万円未満」「600万円以上」の四つに再カテゴリー化し、関連をみた結果を以下に述べる。

(1) 性別と回答者年収

男性の回答者（父親、祖父）のほうが、女性の回答者（母親、祖母）より年収が高い。

図 2-2-15 Q2 回答者の性別と回答者年収 N=517

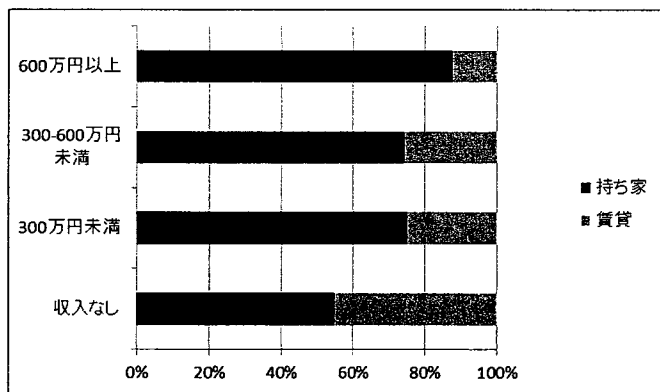


カイ二乗検定 1%水準で有意

(2) 居住形態と回答者年収

持ち家（一戸建て、マンション）か賃貸（一戸建て、マンション・アパート、県営・市営住宅）かという居住形態と回答者の収入の関連をみると、自分の年収の高い回答者のほうが持ち家に居住している傾向にある。

図 2-2-16 Q7 居住形態と回答者年収 N=515

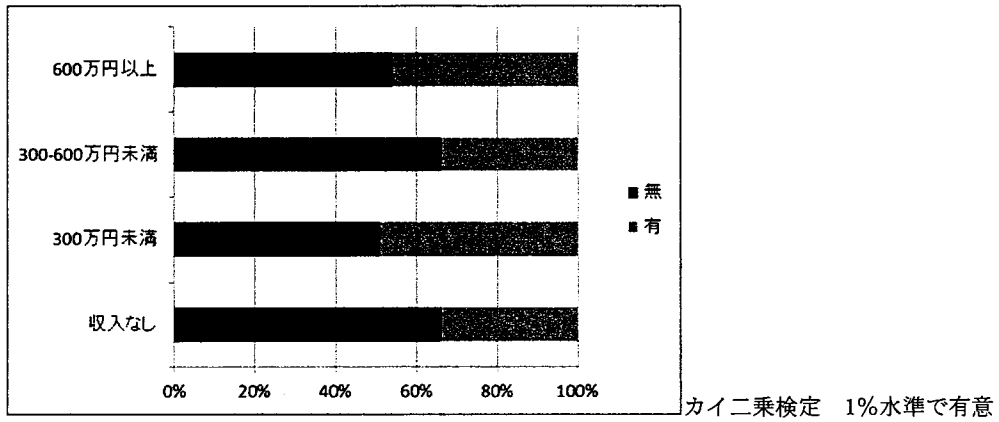


カイ二乗検定 1%水準で有意

(3) 祖父母同居の有無と回答者年収

収入のない回答者および300～600万円未満の収入のある回答者は、祖父母同居が比較的少ない。

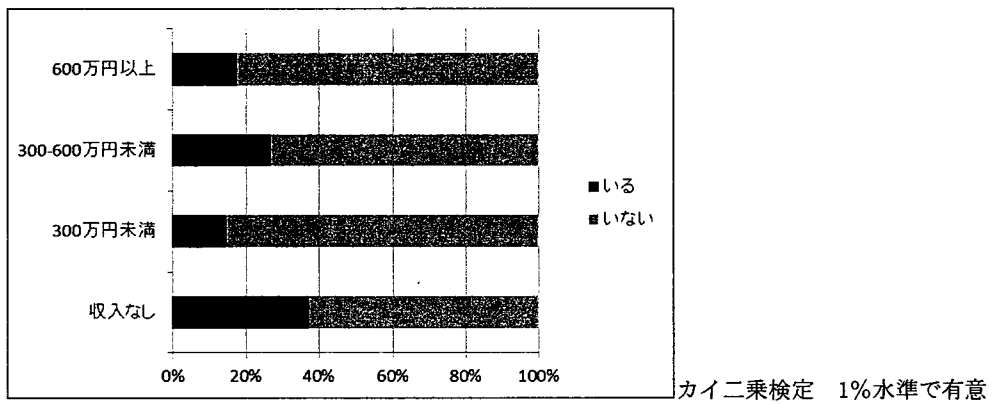
図 2-2-17 祖父母同居の有無と回答者年収 N=508



(4) 転勤のある仕事をしている人と回答者年収

収入のない回答者は、家族のなかに転勤のある仕事をしている人が多い (37.0%)。

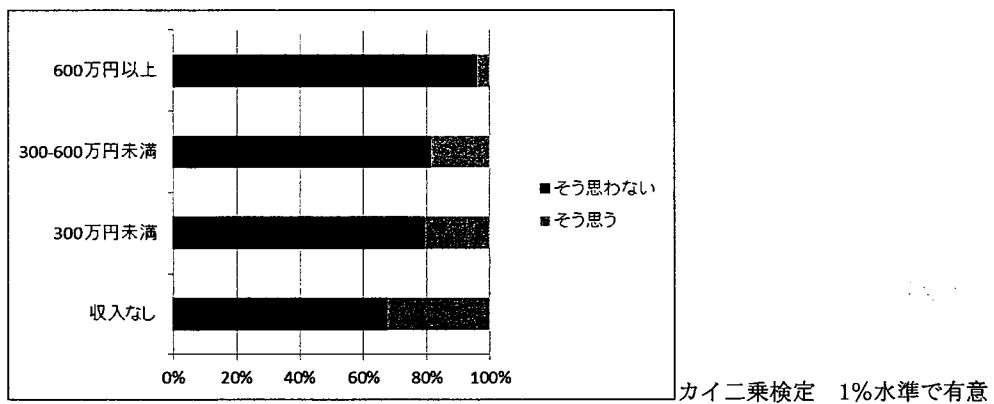
図 2-2-18 Q12.1 転勤者の有無と回答者年収 N=511



(5) 自分ばかり我慢していると回答者年収

子どもを育てるために自分ばかりが我慢しているかどうかについて、年収が高い回答者ほどそう思わない傾向にある。

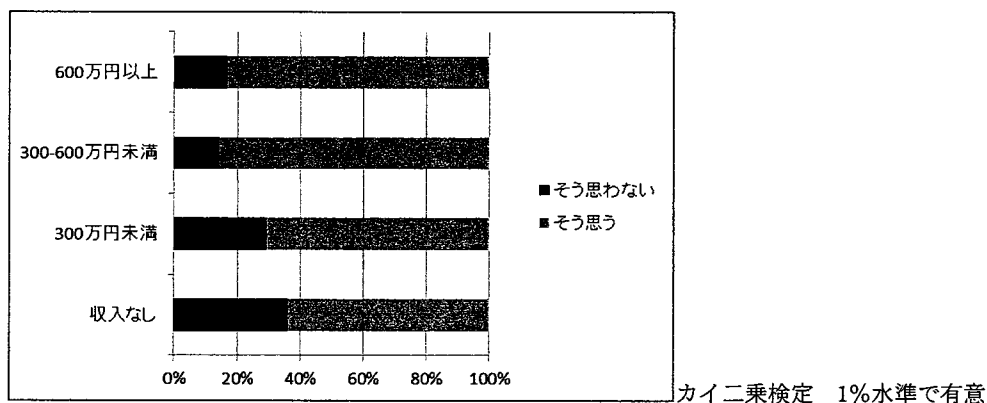
図 2-2-19 Q17.4 自分ばかり我慢していると回答者年収 N=504



(6) 配偶者（パートナー）は家事に協力的と回答者年収

配偶者（パートナー）が家事に協力的であるかどうかについて、年収の高い回答者ほどそう思う傾向にある。

図 2-2-20 Q18.4 配偶者（パートナー）は家事に協力的と回答者年収 N=383



4. まとめ

以上をまとめると、暮らしむきが「苦しい」という回答と、[子ども二人][回答者収入～300万円未満][世帯収入少ない][近所の方との付き合いがない]という項目とのあいだに関連がみられた。また、日頃の子育てに関する14項目の設問(Q17)のうち9項目が、暮らしむきと関連しているという結果であった。すなわち、「苦しい」と回答した人は、[一人になりたい気持ち][子どもがわずらわしくイライラ][疲れ・ストレスでイライラ][体の疲れ][不安や焦り][どうしたらよいか分からない][禁止ばかり][虐待しているのでは]と思う割合が高く、[子育ての相談できる人]がいると思わない傾向にある。さらに、「苦しい」と回答した人ほど[祖父母世代との食い違いがあつて困る]と回答する割合が高い。

回答者の収入との関連に関して、収入の高い回答者は、[女性より男性][賃貸より持ち家][配偶者（パートナー）は家事に協力的]という傾向にあり、他方、収入の低い回答者ほど[自分ばかり我慢していると思う]傾向がみられた。

第3章 「子育て不安」に関する分析

第1節 「育児不安尺度」と子育て不安に関する全般的な傾向

1. 育児不安尺度について

本調査は、吉田ら（2014）、ベネッセ調査（2013）、住田（2001）、牧野（1982）、手島・原口（2003）等の育児不安（ストレス）尺度ないし育児負担感に関する尺度を参考に、14項目からなる「子育て」に関する調査項目を設定した。

調査対象者 552 名分（一部欠損データを含む）の項目得点をもとに、因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行い、複数の因子にまたがった項目や因子負荷が少ない項目（以下の2項目）を除く 12 項目から、育児不安に関する 4 因子を抽出した。

育児不安は、項目内容から「イライラ感」「育児に対する自信喪失」「子育てに伴う心身の疲労感」「育児における孤立感」から構成されることがわかる。これらは、おおむね先行する研究と同様の因子構成であった。

表 3-1-1 育児不安尺度（因子分析）

項目内容	因子1	因子2	因子3	因子4	平均値	標準偏差
	イライラ感	育児に対する自信喪失	心身の疲労感	育児における孤立感		
Q17の3 子どもがわずらわしくてイライラすることがある	0.683	-0.075	0.144	0.098	2.34	0.75
Q17の13 してはいけないと禁止ばかりしてしまう	0.539	0.176	-0.094	-0.059	2.49	0.72
Q17の14 子どもを虐待しているのではないかと思うことがある	0.461	0.171	0.052	0.057	1.66	0.70
Q17の10 他の人と比べて自分の育て方でよいのかどうか不安や焦り	0.031	0.816	0.063	-0.056	2.32	0.79
Q17の11 子どもを育てていてどうしたらよいのか分からなくなる	0.086	0.726	0.003	0.081	2.30	0.76
Q17の8 体の疲れがとれずいつも疲れている感じがする	-0.115	0.101	0.740	0.015	2.63	0.85
Q17の5 疲れやストレスがたまってイライラすることがある	0.374	-0.012	0.571	-0.139	2.75	0.73
Q17の1 時折一人になりたいという気持ちになる	0.284	-0.066	0.392	0.040	2.80	0.77
Q17の7 だれも自分の子育ての大変さを分かってくれない	-0.029	0.099	0.239	0.463	1.77	0.65
Q17の6 子どもと一緒にいると心が和む(-)	-0.300	0.053	0.073	-0.387	1.60	0.61
Q17の2 育児によって自分が成長していると感じられる(-)	-0.097	-0.092	0.172	-0.437	1.99	0.72
Q17の9 身近に子育てのことについて相談できる人がいる(-)	0.096	0.066	-0.071	-0.620	1.90	0.80
寄与率(%)	25.93%	6.51%	7.38%	4.25%		

* 削除項目

Q17の4. 子どもを育てるために自分ばかりが我慢しているように思う

Q17の12. 子どもはよく育っていると思う

*なお、Q17-2,6,9の各項目は反転項目であるため、因子得点を算出する際には、粗点の4を1に、3を2へと、反転させている。したがって数値が大きいほど孤立感が高く、小さいほど孤立感は低くなる。各項目とも「とてもそう思う（4点）」から「全くそう思わない（1点）」の4段階で回答を求めたため、平均値は2.50である。

2. 全般的な傾向

平均値を考慮しながら各因子を俯瞰すると、「子育てに伴う心身の疲労感」（2.73）をおおえる傾向がやや高く、「育児に関する自信喪失感」（2.31）＞「イライラ感」（2.16）＞「育児における孤立感」（1.82）が続いた。項目別では、第1因子に含まれる「子どもを虐待しているのではないかと思うことがある」や、第4因子を構成する「誰も子育ての大変さをわかってくれない」の平均値は低く、そのような受けとめは少ないことが示された。

以後の各因子と諸特性との関連については、因子得点が高い群と低い群に分けて分析し、

両者に差が認められたものについて解釈を進めた。

第2節 育児不安と諸特性との関連

1. 育児不安第I因子（「イライラ感」）と諸特性との関連

「子どもがわずらわしくてイライラすることがある」「してはいけないと禁止ばかりしてしまう」「子どもを虐待しているのではないかと思うことがある」の3項目から構成される因子である。得点範囲は3～12点である。イライラ感が高い群（8～12点）と低い群（3～5点）に分け、諸特性との関連を両者で比較検討した。統計的に有意な差が見られたものについてのみ解釈を試みた。

①同居する家族の人数や子どもの数およびその年齢

表 3-1-2 子どもの人数

			子どもの人数(0歳～18歳)			合計
			1人	2人	3人以上	
第1因子 (育児イライラ感)	下位	度数	45	44	18	107
		%	20.8%	20.4%	8.3%	49.5%
	上位	度数	19	57	33	109
		%	8.8%	26.4%	15.3%	50.5%
	合計	度数	64	101	51	216
		%	29.6%	46.8%	23.6%	100.0%

カイ二乗 (χ^2) 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-1-3 一人目の子どもの年齢

			Q9の3.一人目年齢						合計	
			0歳	1	2	3	4	5		6歳
第1因子 (育児イライラ感)	下位	度数	19	11	16	13	16	16	16	107
		%	8.8%	5.1%	7.4%	6.0%	7.4%	7.4%	7.4%	49.5%
	上位	度数	3	8	7	16	28	26	21	109
		%	1.4%	3.7%	3.2%	7.4%	13.0%	12.0%	9.7%	50.5%
	合計	度数	22	19	23	29	44	42	37	216
		%	10.2%	8.8%	10.6%	13.4%	20.4%	19.4%	17.1%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-1-4 同居する家族の人数

			同居する家族の人数			合計
			3人以下	4-5人	6人以上	
第1因子 (育児イライラ感)	下位	度数	32	43	32	107
		総和の%	14.8%	19.9%	14.8%	49.5%
	上位	度数	15	67	27	109
		総和の%	6.9%	31.0%	12.5%	50.5%
	合計	度数	47	110	59	216
		総和の%	21.8%	50.9%	27.3%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

・第一子が3～5歳の時期はイライラ感が高い傾向

子どもが3人以上いる場合や、一人目の子どもの年齢が3～5歳である場合に「イライラ感」が募りやすい傾向がある。これは3歳ごろになるといわゆる「イヤイヤ期」が始

まり、子どもは思い通りにならないと癇癢を起こしたり泣いたりといった行動をしばしば見せるため、保護者が子どもに振り回されてイライラしやすいのではないかと考えられる。

また家族の数が4, 5人の場合にもイライラ感が高いが、3人以下の家族や6人以上の家族では、それは低下する。3人以下の世帯とは、その多くは子どもが一人であろうし、6人以上という世帯は祖父母と同居している世帯ではないかと考えられ、親子が常に一对一で向き合わなければならない核家族ほど、保護者のイライラ感が高まる傾向にあるといえよう。

②家族や親族との協力

表 3-1-5 「配偶者と一緒に育てている感じがする」

			まったくそう 思わない	とてもそう 思う	合計
			・あまりそう 思わない	・まあそう 思う	
第1因子 (育児イ ライラ 感)	下位	度数	15	86	101
		%	7.9%	45.5%	53.4%
	上位	度数	22	66	88
		%	11.6%	34.9%	46.6%
	合計	度数	37	152	189
		総和の %	19.6%	80.4%	100.0%

χ^2 検定 10%水準でやや差があり

表 3-1-6 母方祖父との同居

			Q10.母方祖父の同居		合計
			いない	いる	
第1因子 (育児イ ライラ 感)	下位	度数	93	13	106
		%	43.3%	6.0%	49.3%
	上位	度数	103	6	109
		%	47.9%	2.8%	50.7%
	合計	度数	196	19	215
		%	91.2%	8.8%	100.0%

χ^2 検定 10%水準でやや差があり

表 3-1-7 母方祖母との同居

			Q10.母方祖母の同居		合計
			いない	いる	
第1因子 (育児イ ライラ 感)	下位	度数	92	14	106
		%	42.8%	6.5%	49.3%
	上位	度数	102	7	109
		%	47.4%	3.3%	50.7%
	合計	度数	194	21	215
		総和の %	90.2%	9.8%	100.0%

χ^2 検定 10%水準でやや差があり

・配偶者の協力や母方祖父母との同居はイライラ感を減少させる

「配偶者とともに育てている感がある」と回答するひとほど、イライラ感が少ない傾向にある。また母方祖父母との同居の場合にもイライラ感が少なくなる傾向がある。いずれも母親が一人で子育てを担わなければならないという負担感が少ない場合、イライラ感は低減することを意味しており、育児をともにするひとが存在することが重要なことを示唆する。

・祖父母との間に子育てについての考え方に食い違いがあるとイライラ感は募る

子育てについて祖父母が相談相手になっている場合は、育児に関するイライラ感は低くなるが、「祖父母世代と子育てについての考えの食い違い」があると、イライラ感が高くなる。相談相手になってくれる、すなわち子育てをめぐる不安や困りごとをよく受けとめてくれる、話を聴いてくれると感じるときにはイライラ感は低下するが、身近に相談できる祖父母がいても意見の食い違いや気持ちのすれ違いがあると感じると、逆に育児イライラ感を募らせる結果になっている。

表 3-1-8 子育てについて祖父母が相談相手になる

			Q18の1.子育てについて、祖父母が相談相手になって				合計
			まったくそう思わない	あまりそう思わない	まあそう思う	とてもそう思う	
第1因子 (育児イライラ感)	下位	度数	5	22	39	40	106
		%	2.6%	11.6%	20.5%	21.1%	55.8%
	上位	度数	11	16	44	13	84
		%	5.8%	8.4%	23.2%	6.8%	44.2%
	合計	度数	16	38	83	53	190
		%	8.4%	20.0%	43.7%	27.9%	100.0%

χ²検定 1%水準で有意な差あり

表 3-1-9 「祖父母世代との子育てについての考え方の違いがあつて困る」

			祖父母世代と親世代の子育てについて食い違い困る		合計
			まったくそう思わない・あまりそう思わない	とてもそう思う・まあそう思う	
第1因子 (育児イライラ感)	下位	度数	65	38	103
		%	34.0%	19.9%	53.9%
	上位	度数	38	50	88
		%	19.9%	26.2%	46.1%
	合計	度数	103	88	191
		%	53.9%	46.1%	100.0%

χ²検定 1%水準で有意な差あり

③暮らし向きとの関連

・暮らし向きが苦しい場合はイライラ感が顕著に高い

経済的な側面については、「暮らし向き」と「世帯年収」から検討を試みた。暮らし向きが苦しいと回答している群で「育児イライラ感」が顕著に高く、また世帯年収が600万円以上の比較的経済的にゆとりがある世帯では逆にイライラ感は低いという現象が見られた。

表 3-1-10 暮らし向き

			暮らし向き3層			合計
			苦しい	普通	ゆとりがある	
第1因子 (育児イライラ感)	下位	度数	37	58	11	106
		%	17.4%	27.2%	5.2%	49.8%
	上位	度数	63	40	4	107
		%	29.6%	18.8%	1.9%	50.2%
	合計	度数	100	98	15	213
		%	46.9%	46.0%	7.0%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-1-11 世帯年収

			世帯収入3層			合計
			300万未満	300万円～	600万円以上	
第1因子 (育児イライラ感)	下位	度数	8	44	34	86
		%	4.5%	24.7%	19.1%	48.3%
	上位	度数	16	54	22	92
		%	9.0%	30.3%	12.4%	51.7%
	合計	度数	24	98	56	178
		%	13.5%	55.1%	31.5%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

④地域社会とのつながり

・地域行事への参加状況とイライラ感の相関はあまり見えず検討課題

地域の行事や活動への参加状況と育児不安「イライラ感」に関しては、イライラ感低群で「全く参加していない」「あまり参加していない」とする回答が多く、逆にイライラ高群で「まあある」とする回答者の割合が高かった。この結果の解釈についてはさらに検討を要する。

表 3-1-12 地域の行事や活動への参加状況

			Q16のD.住んでいる地域の行事や活動に参加				合計
			まったくない	あまりない	まあある	よくある	
第1因子 (育児イライラ感)	下位	度数	38	33	21	15	107
		%	17.7%	15.3%	9.8%	7.0%	49.8%
	上位	度数	22	38	32	16	108
		%	10.2%	17.7%	14.9%	7.4%	50.2%
	合計	度数	60	71	53	31	215
		%	27.9%	33.0%	24.7%	14.4%	100.0%

χ^2 検定 10%水準でやや差あり

⑤Q19（求める育児支援）との関連

表 3-1-13 求める育児支援

		経済的 支援	気持ちを 発散する場	温かい 雰囲気
第1因子 (育児イライラ感)	上位群 (高い)	選択 (†)	選択せず (†)	選択せず (*)
	下位群 (低い)			

χ^2 検定 * : 5%有意 † : 10%有意

・イライラ高群で求められている経済的支援

育児イライラ感高群では、「気持ちを発散する場」や「温かい雰囲気」をかならずしも望んでおらず、経済的な支援を望む傾向がやや見られる。これは「育児イライラ高群」は経済的にゆとりがない層に多いことが反映していると考えられる。

2. 育児不安 第Ⅱ因子（「育児に対する自信喪失」）と諸特性との関連

「他の人と比べて自分の育て方でよいのかどうか不安や焦りがある」「子どもを育てていてどうしたらよいか分からなくなる」の2項目から構成される因子である。得点範囲は2～8点である。得点が高い群（5～8点、自信喪失度が高い）と低い群（2～4点）に分け、諸特性との関連を両者で比較検討した。統計的に有意な差が見られたもののみ解釈を試みた。

①居住地との関連

・市街地で育児に対する自信が低い傾向

市街地に居住するひとは、酒田市の周辺地域・旧町地域に住む人に比べ、子育てに対する自信のなさを示す割合がやや高い。市街地ほど核家族世帯が多く、一人で子育てをしている保護者が多いためではないかと考えられる。

表 3-2-1 居住地

			居住地		合計
			市街地	それ以外	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	126	58	184
		%	35.2%	16.2%	51.4%
	上位	度数	135	39	174
		%	37.7%	10.9%	48.6%
	合計	度数	261	97	358
		%	72.9%	27.1%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

②同居する家族の人数と「育児に対する自信喪失感」の関連

・家族の人数が多いと自信喪失感は低下

家族の人数が3人以下の世帯では、自信喪失感を訴える割合に差は見られないが、家族が6人以上の世帯では自信喪失感はやや低くなる傾向が見られた。同居家族が6人以上の世帯は祖父母世代との同居が多いと考えられ、表 2-3 に示した結果からも同様の傾向が読み取れる。

表 3-2-2 同居人数との関係

			同居家族人数			合計
			3人以下	4-5人	6人以上	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	42	89	53	184
		総和の%	11.7%	24.8%	14.8%	51.3%
	上位	度数	46	97	32	175
		総和の%	12.8%	27.0%	8.9%	48.7%
	合計	度数	88	186	85	359
		総和の%	24.5%	51.8%	23.7%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差があり

表 3-2-3 祖父母との同居

			祖父母同居有無		合計
			同居せず	同居	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	115	69	184
		総和の%	32.1%	19.3%	51.4%
	上位	度数	124	50	174
		総和の%	34.6%	14.0%	48.6%
	合計	度数	239	119	358
		総和の%	66.8%	33.2%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差があり

②子どもの年齢との関連

・第一子が1歳未満および3,4歳期に育児に対する自信が揺らぐ傾向

一人目の子どもの年齢が「1歳未満」および「3歳」「4歳」のころの自信喪失感が高い。第1子が1歳未満の場合、保護者は子育てにまだ不慣れであり、健康面でも心配が尽きない時期である。一方、3,4歳の時期は、下にきょうだい生まれる場合が多いこと、また知的・言語的な発達や社会性の発達に個人差が現れる時期であり、周囲の子どもの発達に比べ自分の子どもの育ちに対する不安が顕在化する時期である。また先に述べたように、3歳前後から「イヤイヤ期」が始まり、保護者はともすると子どもに振り回されることが多くなり、これまでの育て方やこれからの成長について、自信が揺らいだり不安が生じたりしやすい時期だと考えられる。

表 3-2-4 一人目の子どもの年齢との関係

			Q9の3. 一人目年齢							合計
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	14	16	31	20	32	39	31	183
		総和の%	3.9%	4.5%	8.7%	5.6%	9.0%	10.9%	8.7%	51.3%
	上位	度数	20	15	13	26	42	29	29	174
		総和の%	5.6%	4.2%	3.6%	7.3%	11.8%	8.1%	8.1%	48.7%
	合計	度数	34	31	44	46	74	68	60	357
		総和の%	9.5%	8.7%	12.3%	12.9%	20.7%	19.0%	16.8%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差があり

③回答者や配偶者（パートナー）の就労状況との関連

・多忙さが予測される職種では育児に対する自信が低い傾向

回答者自身の職業が「自営業」「家族従事者」の場合、自信喪失感は低い。また配偶者（パートナー）の仕事が「自営業」「家族従事者」である場合も、自信喪失感は低い。ただし、いずれも対象者の人数が少ないため断言することはむずかしい。

表 3-2-5 回答者自身の仕事との関係

			回答者の仕事			合計
			雇用者	自営業主・家族 内職者を含む	主婦(主夫)・ 学生・その他	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	109	17	55	181
		総和の %	31.0%	4.8%	15.6%	51.4%
	上位	度数	110	4	57	171
		総和の %	31.3%	1.1%	16.2%	48.6%
	合計	度数	219	21	112	352
		総和の %	62.2%	6.0%	31.8%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

・勤務年数が15年未満では育児に対する自信喪失感は低いですが、16年以上になると、自信喪失感がやや高まっている。これは仕事上求められる責任が重くなっていくためではないかと推察される。

表 3-2-6 回答者の現在の勤め先での勤務年数

			回答者の現在の勤め先での勤務年数					合計
			1~5年	6~10	11~15	16~20	21~	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	58	33	21	10	4	126
		総和の %	24.1%	13.7%	8.7%	4.1%	1.7%	52.3%
	上位	度数	61	28	8	16	2	115
		総和の %	25.3%	11.6%	3.3%	6.6%	0.8%	47.7%
	合計	度数	119	61	29	26	6	241
		総和の %	49.4%	25.3%	12.0%	10.8%	2.5%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

・雇用されて働く配偶者(パートナー)が9割以上を占めているが、例数は少ないものの、自営業や家族従業者の場合には育児に対する自信喪失感は少ない。

表 3-2-7 配偶者(パートナー)の仕事と育児に対する自信喪失の関係

			Q11の1.配偶者(パートナー)の仕事				合計
			雇用者	自営業主(家庭 内職者を含む)	家族従業者	主婦(主夫)	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	158	11	7	0	176
		総和の %	47.7%	3.3%	2.1%	0.0%	53.2%
	上位	度数	150	3	1	1	155
		総和の %	45.3%	0.9%	0.3%	0.3%	46.8%
	合計	度数	308	14	8	1	331
		総和の %	93.1%	4.2%	2.4%	0.3%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

また配偶者(パートナー)の仕事内容との関連では、配偶者が「管理職」「販売・サービス・保安職」の場合に、回答者の自信喪失感が高く、「事務職」「生産・輸送・建設・労務職」の場合には自信喪失感は必ずしも高くない。配偶者の仕事内容から多忙さが予測できる職種の場合、配偶者と一緒に子育てをすると実感することが難しく、一人で子育てに向

き合わざるをえず、自信喪失感が増すのではないかと推察される。

表 3-2-8 配偶者（パートナー）の仕事内容

		Q11の2 配偶者(パートナー)の仕事内容							合計	
		管理職	販売・サービス・保安	専門・技術	農林漁業	事務	生産・輸送・建設・労務	その他		
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	4	30	58	5	22	49	2	170
		総和の%	1.2%	9.2%	17.8%	1.5%	6.8%	15.1%	0.6%	52.3%
	上位	度数	10	39	57	4	14	31	0	155
		総和の%	3.1%	12.0%	17.5%	1.2%	4.3%	9.5%	0.0%	47.7%
	合計	度数	14	69	115	9	36	80	2	325
		総和の%	4.3%	21.2%	35.4%	2.8%	11.1%	24.6%	0.6%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

配偶者（パートナー）の雇用形態では、データ数が極端に少ないため断言することは難しいが、「非正規雇用」の場合、「正規雇用」と比べ育児に対する自信喪失感が高い傾向にある。

表 3-2-9 配偶者（パートナー）の雇用形態

		配偶者(パートナー)の雇用形態			合計	
		正規職員	非正規職員(契約、派遣社員、パート、アルバイトを含む)	その他		
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	161	3	7	171
		総和の%	49.5%	0.9%	2.2%	52.6%
	上位	度数	148	5	1	154
		総和の%	45.5%	1.5%	0.3%	47.4%
	合計	度数	309	8	8	325
		総和の%	95.1%	2.5%	2.5%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

また家族内に転勤のある仕事をしているひとがいる場合は、育児への自信喪失割合が高くなる傾向がある。

表 3-2-10 家族の中に転勤のある仕事をする人がいるか否か

		家族のなかに転勤のある仕事		合計	
		いる	いない		
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	39	144	183
		総和の%	10.9%	40.3%	51.3%
	上位	度数	56	118	174
		総和の%	15.7%	33.1%	48.7%
	合計	度数	95	262	357
		総和の%	26.6%	73.4%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

④経済状況

・世帯収入 300 万未満、暮らし向きが苦しい群に育児に対する自信が低い傾向

世帯年収（9 分類）によって、子育てに対する自信喪失感に差が見られるが、一貫した傾

向を見出すのは難しかったため、世帯収入を「300万未満」「300以上～600万未満」「600万以上」の3分類にして検討したところ、世帯収入が300万円未満の層では子育てについて自信喪失を訴える割合が高く、600万円以上の世帯ではその割合は低いことが分かる。

「暮らし向き」という切り口では「大変苦しい」「やや苦しい」と認知している回答者は、育児に対する自信のなさを訴える割合がきわめて高く、家計における余裕のなさが、子育てや家庭教育に影響しているのではないかと考えられる。

表 3-2-11 世帯収入との関係

			世帯収入			合計
			300万未満	300～600万円未満	600万円～	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	18	77	61	156
		総和の%	6.0%	25.8%	20.5%	52.3%
	上位	度数	29	75	38	142
		総和の%	9.7%	25.2%	12.8%	47.7%
	合計	度数	47	152	99	298
		総和の%	15.8%	51.0%	33.2%	100.0%

χ^2 検定 5%で有意な差あり

表 3-2-12 暮らし向きとの関係

			現在の暮らし向きについての感じ					合計	
			大変苦しい	やや苦しい	普通	ややある	とてもある		わからない
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	14	57	89	20	1	3	184
		総和の%	3.9%	16.0%	24.9%	5.6%	0.3%	0.8%	51.5%
	上位	度数	17	79	71	6	0	0	173
		総和の%	4.8%	22.1%	19.9%	1.7%	0.0%	0.0%	48.5%
	合計	度数	31	136	160	26	1	3	357
		総和の%	8.7%	38.1%	44.8%	7.3%	0.3%	0.8%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

⑤ひとり親世帯とふたり親世帯

・ひとり親世帯で育児に対する自信が低い傾向

例数は少ないが「ひとり親世帯」と「ふたり親世帯」を比較すると、「ひとり親世帯」の回答者の方が、育児に対する自信喪失感がやや強い。

表 3-2-13 ひとり親世帯とふたり親世帯

			ひとり親(但し転勤除く)		合計
			そうである	そうでない	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	5	139	144
		総和の%	1.9%	53.3%	55.2%
	上位	度数	10	107	117
		総和の%	3.8%	41.0%	44.8%
	合計	度数	15	246	261
		総和の%	5.7%	94.3%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

⑥地域社会とのかかわり

・地域とのかかわりが希薄な群で育児に対する自信が低い傾向

「近所づきあいがまったくない」とした回答者は、自信喪失感が高い層にやや多い傾向がある。また「地域の行事への参加」が「まったくない・あまりない」とした回答者も自信喪失感が高い層にやや多い傾向がある。

表 3-214 近所づきあいとの関係

			近所付き合いがある				合計
			まったくない	あまりない	まあある	よくある	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	20	75	64	25	184
		総和の%	5.6%	20.9%	17.8%	7.0%	51.3%
	上位	度数	33	72	56	14	175
		総和の%	9.2%	20.1%	15.6%	3.9%	48.7%
	合計	度数	53	147	120	39	359
		総和の%	14.80%	40.90%	33.40%	10.90%	100.00%

χ^2 検定 10%水準で有意な差がある

表 3-2-15 地域の行事への参加との関係

			地域の行事活動参加		合計
			全くない・あ まりない	よくある・ まあある	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	101	83	184
		総和の%	28.2%	23.2%	51.4%
	上位	度数	111	63	174
		総和の%	31.0%	17.6%	48.6%
	合計	度数	212	146	358
		総和の%	59.2%	40.8%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差がある

⑦祖父母世代とのかかわり

・祖父母と子育ての考えの相違があり、協力が得られない層で育児への自信が低い傾向

表 3-2-16 祖父母世代との子育て観の食い違い

			祖父母食い違いあり		合計
			まったくそう思 わない	とても・まあ そう思う	
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	107	59	166
		総和の%	33.2%	18.3%	51.6%
	上位	度数	81	75	156
		総和の%	25.2%	23.3%	48.4%
	合計	度数	188	134	322
		総和の%	58.4%	41.6%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

「祖父母世代との意見の相違」に関しては、「まったくない・あまりない」とする回答者では自信喪失感は高くなく、逆に相違があるとする回答者では自信喪失感を訴える割合が高い。

また「日頃から祖父母の協力が得られる」とする回答者は、育児に対する自信喪失感が低く、逆に「得られない」場合には自信喪失感が高い傾向にある。

表 3-2-17 日頃の祖父母の協力との関係

		祖父母協力		合計	
		まったくそ 思わない・ あまりそ 思わ ない	とても 思う・ま あ そう 思う		
第2因子 (育児に 対する自 信喪失)	下位	度数	32	126	158
		総和の%	10.4%	40.9%	51.3%
	上位	度数	44	106	150
		総和の%	14.3%	34.4%	48.7%
	合計	度数	76	232	308
		総和の%	24.7%	75.3%	100.0%

χ² 検定 10%水準で有意な差がある

⑧Q19 (求める育児支援) との関連

表 3-2-18

		一緒に考える	育児に関する知識	就労支援
育児自信喪失	上位群 (高い)	選択 (*)	選択 (†)	
	下位群 (低い)			選択 (†)

*5%水準で有意差あり †10%水準で有意な差あり

・育児に対する自信が低い群で求められる「育児知識」と「協同」の子育て

以上育児不安の第Ⅱ因子(子育てに対する自信喪失)の結果から、他者とのかかわりの薄さ(経済的なゆとりのなさから関われない場合も含め)が子育てに対する自信喪失を招いていることがわかる。すなわち地域社会とのかかわりの薄さや、祖父母世代との意見の相違、日常的に育児を手助けしてもらえない状況、配偶者(パートナー)の仕事に忙しい状況などが、回答者の子育てに対する自信のなさを生んでいると考えられる。子育てとは複数のひととの共同作業であり、孤立した状況では子どもの成長はもちろんのことそれに伴う親の育ちも保障することはできないと考えられる。

3. 育児不安 第三因子（「育児に伴う心身の疲労感」）と諸特性との関連

因子3は、「体の疲れがとれずいつも疲れている感じがする」、「疲れやストレスがたまってイライラすることがある」、「時折一人になりたいという気持ちになる」の3項目からなる因子であり、この3項目の評点をもとに点数化を行った（3～12点）。

回答者が母親のケース（母親票）に注目した場合、有効回答数は358票で、中央値は8点となり、回答のうち、疲労感を感じている上位群25%（9～12点、172票）と下位群25%（3～7点、106票）を抽出し、両群について比較検討した。得点が高いほど育児による心身の疲労感が強いことを示す。以下は、その全体傾向である。

①家族の人数や祖父母との同居と疲労感

・祖父母と別居群では疲労感が高い傾向

家族の人数が5人以下の場合に心身の疲労感を覚える割合が高く、また祖父母世帯との同居有無が「育児による心身の疲労感」の高低と関連する傾向にあった。

疲労感の上位群では同居する祖父母がいないとする回答割合が、下位群より高く（祖父母との同居率は、上位群27.3%、下位群44.3%）、祖父母世帯の育児協力の有無が親の「育児による心身の疲労感」と関係していることが窺える。これらは父方祖父母、母方祖父母のいずれであっても同様の結果であった。

表3-3-1 同居する家族の人数と「子育てによる心身の疲労感」

			Q8.同居している家族の人数							合計	
			2人	3	4	5	6	7	8		9
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	0	27	22	20	18	11	5	3	106
		総和の%	0.0%	9.7%	7.9%	7.2%	6.5%	3.9%	1.8%	1.1%	38.0%
	上位	度数	4	35	63	38	18	13	2	0	173
		総和の%	1.4%	12.5%	22.6%	13.6%	6.5%	4.7%	0.7%	0.0%	62.0%
	合計	度数	4	62	85	58	36	24	7	3	279
		総和の%	1.4%	22.2%	30.5%	20.8%	12.9%	8.6%	2.5%	1.1%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表3-3-1 父方祖父との同居と「子育てによる心身の疲労感」

			父方祖父との同居		合計
			いない	いる	
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	82	24	106
		総和の%	29.5%	8.6%	38.1%
	上位	度数	149	23	172
		総和の%	53.6%	8.3%	61.9%
	合計	度数	231	47	278
		総和の%	83.1%	16.9%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

表 3-3-2 父方祖母との同居と「子育てによる心身疲労感」

			父方祖母との同居		合計
			いない	いる	
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	77	29	106
		総和の%	27.7%	10.4%	38.1%
	上位	度数	142	30	172
		総和の%	51.1%	10.8%	61.9%
	合計	度数	219	59	278
		総和の%	78.8%	21.2%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

表 3-3-3 母方祖父との同居との関係

			母方祖父との同居		合計
			いない	いる	
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	93	13	106
		総和の%	33.5%	4.7%	38.1%
	上位	度数	162	10	172
		総和の%	58.3%	3.6%	61.9%
	合計	度数	255	23	278
		総和の%	91.7%	8.3%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

表 3-3-4 母方祖母との同居との関係

			母方祖母との同居		合計
			いない	いる	
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	87	19	106
		総和の%	31.3%	6.8%	38.1%
	上位	度数	159	13	172
		総和の%	57.2%	4.7%	61.9%
	合計	度数	246	32	278
		総和の%	88.5%	11.5%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

・祖父母が子育てについて相談相手になっているか否かを検討したところ、「とても（相談相手になっていると）思う」と回答した群では心身の疲労感は低かった。

表 3-3-5 祖父母が子育てについて相談相手になっていることと心身の疲労感

		子育てについて、祖父母が相談相手 になっている				合計	
		まったくそ 思わない	あまりそ 思わない	まあそう思 う	とてもそ う思う		
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	8	18	36	39	101
		総和の%	3.2%	7.2%	14.5%	15.7%	40.6%
	上位	度数	20	25	71	32	148
		総和の%	8.0%	10.0%	28.5%	12.9%	59.4%
	合計	度数	28	43	107	71	249
		総和の%	11.2%	17.3%	43.0%	28.5%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差があり

②回答者本人およびパートナーの仕事と疲労感

・回答者本人が有給の仕事をもつ場合、疲労感が高い傾向

回答者本人が仕事行っていると回答した者183名中、心身疲労感上位群が122名(66.7%)を占めたが、家事育児に専念している場合であっても半数以上が心身の疲労感を感じている。また就業時間が5時間程度であっても子育てによる心身の疲労感を訴える割合も少なくなかった。

表 3-3-6 回答者本人の就業の有無と「子育てによる心身の疲労感」

		回答者の仕事					合計	
		雇用者	自営業主 (家庭内職 者を含む)	家族従業者	主婦(主 夫)	その他無職		
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	50	2	8	41	3	104
		総和の%	18.5%	0.7%	3.0%	15.2%	1.1%	38.5%
	上位	度数	111	5	3	47	0	166
		総和の%	41.1%	1.9%	1.1%	17.4%	0.0%	61.5%
	合計	度数	161	7	11	88	3	270
		総和の%	59.6%	2.6%	4.1%	32.6%	1.1%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-3-7 パートナーの就労形態との関係

		配偶者(パートナー)の仕事				合計	
		雇用者	自営業主 (家庭内職 者を含む)	家族従業者	主婦(主 夫)		
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	87	6	6	0	99
		総和の%	33.6%	2.3%	2.3%	0.0%	38.2%
	上位	度数	154	4	1	1	160
		総和の%	59.5%	1.5%	0.4%	0.4%	61.8%
	合計	度数	241	10	7	1	259
		総和の%	93.1%	3.9%	2.7%	0.4%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

・調査対象者のパートナーのほとんどが雇用者として働いており、241名中154名(63.9%)

が心身の疲労感を訴えている。一方でケース数は少ないが、パートナーが自営業もしくは家族従事者として働く場合の疲労感は低い傾向にある。

③暮らし向きと疲労感

・暮らし向きが苦しいほど疲労感が高い傾向

Q15暮らし向きについては、選択肢を「苦しい(大変苦しい、やや苦しい)」「普通」「ゆとり(ややゆとりがある、大変ゆとりがある)がある」で3分類したところ、有意差がみられた。「苦しい(大変苦しい・やや苦しい)」と回答した者をみると、上位群170名のうち96名(71.6%)を占めており、暮らし向きを苦しいと認知している層ほど、心身の疲労感が高い傾向がみられた。

表 3-3-8 暮らし向きとの関係

		暮らし向き			合計	
		苦しい	普通	ゆとりある		
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	38	52	14	104
		総和の%	13.9%	19.0%	5.1%	38.0%
	上位	度数	96	64	10	170
		総和の%	35.0%	23.4%	3.6%	62.0%
	合計	度数	134	116	24	274
		総和の%	48.9%	42.3%	8.8%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

④配偶者(パートナー)の協力と子育てによる心身の疲労感

・配偶者(パートナー)の協力が得られても疲労感が高い

調査対象者全体の67.2%が、配偶者(パートナー)は家事に協力的であると回答しているが、配偶者(パートナー)の家事協力度が必ずしも子育ての心身疲労感を軽減するには至っていない。疲労感の強い上位群の方が、下位群よりも配偶者は協力的であると回答する割合が高いからである。疲労感に関与する要因は配偶者のみではないと言えよう。

表 3-3-9 配偶者の家事育児への協力と「子育てによる心身の疲労感」との関係

		配偶者家事協力的		合計	
		まったくあまりそう思わない	とてもまあそう思う		
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	42	55	97
		総和の%	17.4%	22.8%	40.2%
	上位	度数	37	107	144
		総和の%	15.4%	44.4%	59.8%
	合計	度数	79	162	241
		総和の%	32.8%	67.2%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差があり

⑤Q19（求める育児支援）との関連

・育児疲労感の上位群で求められる「育児から一時離れた息抜き」

いかなる支援ニーズが求められているかを確認した場合、「育児による心身の疲労感」の上位群は、「育児から一時離れて息抜きできる」を子育て支援において重視すべき項目（重要だと思う順に3つ選択）に選択する傾向があった。

また、「地域の中で顔見知りを増やす」という項目を選択した人数自体は少ない（10人）ものの、下位群に比べると上位群が選択している傾向がみられる。顔見知りの人や息抜きの場等の人的物的資源を求める傾向が高いことが確認された。子育てから解放され、リフレッシュしたいとのニーズが見える。

表 3-3-10 求める育児支援「育児から一時離れて息抜きできる」との関係

			育児から一時離れた息抜き		合計
			選択有	選択なし	
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	16	90	106
		総和の%	5.7%	32.3%	38.0%
	上位	度数	58	115	173
		総和の%	20.8%	41.2%	62.0%
	合計	度数	74	205	279
		総和の%	26.5%	73.5%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-3-11 求める育児支援「地域の中での顔見知りを増やす」との関係

			地域の中で顔見知りを増やす		合計
			選択有	選択なし	
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	1	105	106
		総和の%	0.4%	37.6%	38.0%
	上位	度数	10	163	173
		総和の%	3.6%	58.4%	62.0%
	合計	度数	11	268	279
		総和の%	3.9%	96.1%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

・育児疲労感が下位群では子育てを契機に人とつながりたいという意欲が高い

その一方で、「育児による心身の疲労感」の下位群をみると、上位群と比べて、「あたたかい雰囲気」、「保護者の仲間づくり」、「遊び場や活動づくり」を子育て支援において重視すべき項目（重要だと思う順に3つ選択）として選択する傾向がみられる。すなわち育児による心身の疲労感が少ない群では、子育てを契機に仲間づくりや子どもの成長に役立つ活動を志向し、積極的に地域社会と関わりたいという意欲が見て取れる。

表 3-3-12 求める育児支援「温かい雰囲気」と心身の疲労感との関係

			温かい雰囲気		合計
			選択有	選択なし	
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	30	76	106
		総和の%	10.8%	27.2%	38.0%
	上位	度数	28	145	173
		総和の%	10.0%	52.0%	62.0%
	合計	度数	58	221	279
		総和の%	20.8%	79.2%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

表 3-3-13 求める育児支援「保護者の仲間づくり」との関係

			保護者の仲間づくり		合計
			選択有	選択なし	
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	14	92	106
		総和の%	5.0%	33.0%	38.0%
	上位	度数	12	161	173
		総和の%	4.3%	57.7%	62.0%
	合計	度数	26	253	279
		総和の%	9.3%	90.7%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

表 3-3-14 求める育児支援「遊び場や活動づくり」との関係

			遊び場や活動づくり		合計
			選択有	選択なし	
第3因子 (心身の 疲労感)	下位	度数	65	41	106
		総和の%	23.3%	14.7%	38.0%
	上位	度数	78	95	173
		総和の%	28.0%	34.1%	62.0%
	合計	度数	143	136	279
		総和の%	51.3%	48.7%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

4. 育児不安 第IV因子（「育児における孤立感」）と諸特性との関連

因子4では、「誰も子育ての大変さをわかってくれない」、「子どもと一緒にいると心が和む」（反転項目）、「育児によって自分が成長していると感じられる」（反転項目）、「身近に子育てのことについて相談できる人がいる」（反転項目）の4項目の回答について点数化を行った（4～13点）。なお、第IV因子は、点数が高いほど育児における孤立感が高いことを示す。

回答者が母親のケース（母親票）に注目した場合、有効回答数は358で、中央値は点7となった。回答のうち、中央値7を除く、上位群38.2%（8～13点、173票）と下位群43%（3～13点、106票）を抽出し、その比較を行った（比較群の構成上、上位25%で区分できず、38.2%、43%で区分）。以下では、その全体傾向を示す。

①居住環境と孤立感

・公営住宅・社宅・一戸建て（賃貸）で孤立感が高い

上位群、下位群ともに一戸建て（持ち家）の比率が高いが、孤立感上位群では、公営住宅・社宅・一戸建て（賃貸）と言った酒田市外から移り住んでいると考えられる居住環境である場合が多い。ただし同様の背景を持つと思われるマンション・アパート等の集合住宅では必ずしも孤立感は高くない。

表3-4-1 居住形態と育児における孤立感

		現在の居住形態							合計	
		一戸建て (持ち家)	マンション (持ち家)	県営・市営 住宅	社宅	一戸建て (賃貸)	マンション・ア パート(賃貸)	その他		
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	96	0	2	5	11	39	1	154
		総和の%	33.0%	0.0%	0.7%	1.7%	3.8%	13.4%	0.3%	52.9%
	上位	度数	82	1	7	10	15	20	2	137
		総和の%	28.2%	0.3%	2.4%	3.4%	5.2%	6.9%	0.7%	47.1%
	合計	度数	178	1	9	15	26	59	3	291
		総和の%	61.2%	0.3%	3.1%	5.2%	8.9%	20.3%	1.0%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

②回答者および配偶者の就労状況

・回答者本人が有給の仕事をしている場合には孤立感は低い

表3-4-2 回答者の就労状況

		回答者の仕事			合計	
		雇用者	自営業主・ 家族従事者	主婦(主 夫)・学生・ その他無職		
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	99	12	41	152
		総和の%	34.5%	4.2%	14.3%	53.0%
	上位	度数	79	5	51	135
		総和の%	27.5%	1.7%	17.8%	47.0%
	合計	度数	178	17	92	287
		総和の%	62.0%	5.9%	32.1%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

表 3-4-3 配偶者（パートナー）の就労状況

		配偶者(パートナー)の仕事				合計	
		雇用者	自営業主 (家庭内職者含)	家族従業者	主婦(主夫)		
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	128	9	3	1	141
		総和の%	47.4%	3.3%	1.1%	0.4%	52.2%
	上位	度数	127	1	1	0	129
		総和の%	47.0%	0.4%	0.4%	0.0%	47.8%
	合計	度数	255	10	4	1	270
		総和の%	94.4%	3.7%	1.5%	0.4%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

上位群・下位群ともに配偶者は雇用されて働く場合がほとんどであるが、配偶者が自営業もしくは家族従業者である場合には、育児における孤立感は少ない傾向が見られる。

また配偶者の勤務年数と孤立感との関係を見ると、おおむね15年未満では孤立感は低い傾向が見られるが、16年目以降、おおよそ30代後半から40代に至ると育児における孤立感を訴える割合が増している。これは勤務年数の長期化に伴い責任ある業務を担うことが増し、家事育児をともに担うことが難しくなっているためではないかと推察される。

表 3-4-4 配偶者の勤務年数と子育てにおける孤立感

		配偶者の勤務年数										合計	
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6~10年	11~15年	16~20年	21~25年	26~30年		
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	13	14	6	5	2	37	29	18	6	2	132
		総和の%	5.0%	5.4%	2.3%	1.9%	0.8%	14.3%	11.2%	7.0%	2.3%	0.8%	51.2%
	上位	度数	12	6	6	6	6	28	15	31	11	5	126
		総和の%	4.7%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	10.9%	5.8%	12.0%	4.3%	1.9%	48.8%
	合計	度数	25	20	12	11	8	65	44	49	17	7	258
		総和の%	9.7%	7.8%	4.7%	4.3%	3.1%	25.2%	17.1%	19.0%	6.6%	2.7%	100.0%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

③周囲との関係性・ネットワークと孤立感

同居する家族内の子どもの人数が3人以上の場合、孤立感は減ずる傾向にある。しかし、これは子ども自体が相談相手として機能しているのか、それとも子どもが増えることで社会的かかわりが増えているのか、あるいはそのいずれにもよるのかは検討の余地がある。

表 3-4-5 同居する家族内の子どもの人数と孤立感との関係

		子ども(0歳~18歳)の人数					合計	
		1人	2	3	4	5		
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	49	64	33	5	3	154
		総和の%	16.8%	22.0%	11.3%	1.7%	1.0%	52.9%
	上位	度数	45	71	20	1	0	137
		総和の%	15.5%	24.4%	6.9%	0.3%	0.0%	47.1%
	合計	度数	94	135	53	6	3	291
		総和の%	32.3%	46.4%	18.2%	2.1%	1.0%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

・周囲との関係性・ネットワークが希薄な群ほど孤立感が高い傾向

「育児における孤立感」の上位群では、周囲との関係性・ネットワークが少ない傾向にある。Q16の5項目の選択肢を、「よくある」「まあある」「まったくない」「あまりない」の4群に分け、 χ^2 検定を実施したところ、A「未就学児の子どもを持つ人と話す機会がある」、B「子どもをもつ、あなたと同世代の家族との付き合いがある」、C「近所の方とのつきあいがある」、E「家庭・職場以外のグループ・団体の行事や活動に参加している」の項目において、有意差がみられた。

表 3-4-6 「A. 未就学児をもつひとと話す機会」の有無と孤立感との関係

			未就学児の子どもをもつ人と話す機会がある				合計
			まったくない	あまりない	まあある	よくある	
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	1	12	60	81	154
		総和の%	0.3%	4.1%	20.6%	27.8%	52.9%
	上位	度数	6	38	55	38	137
		総和の%	2.1%	13.1%	18.9%	13.1%	47.1%
	合計	度数	7	50	115	119	291
		総和の%	2.4%	17.2%	39.5%	40.9%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-4-7 「B. 子どもをもつ同世代の家族との付き合い」の有無との関係

			子どもを持つ、あなたと同世代の家族との付き合い				合計
			全くない	あまりない	まあある	よくある	
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	5	15	74	60	154
		総和の%	1.7%	5.2%	25.4%	20.6%	52.9%
	上位	度数	15	43	57	22	137
		総和の%	5.2%	14.8%	19.6%	7.6%	47.1%
	合計	度数	20	58	131	82	291
		総和の%	6.9%	19.9%	45.0%	28.2%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-4-8 「C. 近所のひととの付き合い」の有無との関係

			近所の方との付き合い				合計
			全くない	あまりない	まあある	よくある	
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	22	57	47	28	154
		総和の%	7.6%	19.6%	16.2%	9.6%	52.9%
	上位	度数	23	62	46	6	137
		総和の%	7.9%	21.3%	15.8%	2.1%	47.1%
	合計	度数	45	119	93	34	291
		総和の%	15.5%	40.9%	32.0%	11.7%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-4-9 「E. 家庭・職場以外・団体の行事への参加」の有無との関係

			団体の行事や活動に参加している				合計
			全くない	あまりない	まあある	よくある	
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	60	46	31	17	154
		総和の%	20.6%	15.8%	10.7%	5.8%	52.9%
	上位	度数	74	34	25	4	137
		総和の%	25.4%	11.7%	8.6%	1.4%	47.1%
	合計	度数	134	80	56	21	291
		総和の%	46.00%	27.50%	19.20%	7.20%	100.00%

χ^2 検定 5%水準で有意な差あり

以上の結果から、孤立感の高い上位群は、「未就学児をもつ人と話す機会」や「子どもを持つ同世代の家族との付き合い」が、「まったくない」・「あまりない」と答える傾向があり、「近所づきあい」も下位群と比較すると、疎遠な傾向にある。

また、E「家庭・職場以外のグループ・団体の行事や活動に参加している」という項目においても、「育児における孤立感」の上位群では、137名中「(参加が)まったくない」74名(54.0%)、「(参加が)あまりない」34名(24.8%)と参加率は低く、参加しているほど「子育てにおける孤立感」は低くなる傾向が見られた。

④祖父母との相談関係と孤立感

・祖父母と相談する関係にない群ほど孤立感が高い傾向

Q18の祖父母との関係についての項目である。Q18の1「子育てについて、祖父母が相談相手になっている」という項目において、孤立感下位群は「とてもそう思う」・「まあそう思う」と回答する傾向がみられ、上位群は(祖父母が相談相手になっているとは)「まったくそう思わない」・「あまりそう思わない」と回答する傾向がみられた。

表 3-4-10 子育てについて祖父母が相談相手になっているか否かと孤立感の関係

			子育てについて、祖父母が相談相手になっている				合計
			全くない	あまり思わない	まあ思う	とても思う	
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	2	20	64	59	145
		総和の%	0.8%	7.5%	24.1%	22.2%	54.5%
	上位	度数	24	31	53	13	121
		総和の%	9.0%	11.7%	19.9%	4.9%	45.5%
	合計	度数	26	51	117	72	266
		総和の%	9.8%	19.2%	44.0%	27.1%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

⑤祖父母との子育ての考え方の相違と孤立感

・祖父母との子育ての考え方の相違がある群ほど孤立感が高い傾向

Q18の2「祖父母世代と親世代では子育てについての考え方に食い違いがあつて困る」という項目において、下位群すなわち孤立感が低い群では「まったくそう思わない」・「あまりそう思わない」と回答する傾向がみられ、逆に上位群では「とてもそう思う」・「まあ

そう思う」と回答する傾向がみられた。

表 3-4-11 祖父母との子育ての考え方の相違の有無と孤立感

			祖父母世代と親世代では子育てについての考え方の食い違いがあつて困る				合計
			全くない	あまり思わな まあ思う	とても思う		
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	14	82	36	11	143
		総和の%	5.3%	30.8%	13.5%	4.1%	53.8%
	上位	度数	3	54	45	21	123
		総和の%	1.1%	20.3%	16.9%	7.9%	46.2%
	合計	度数	17	136	81	32	266
		総和の%	6.4%	51.1%	30.5%	12.0%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

子育ての相談相手として祖父母の存在が大きいものの、孤立感上位群では祖父母との育児観の違いを感じる傾向にある。祖父母との精神的な面での繋がりが「子育てにおける孤立感」を減らす可能性が示唆されるが、祖父母が相談相手になることが重要なのか、あるいは祖父母以外であっても相談相手が存在することが重要であるのかについては、今後の検討が必要である。

⑥祖父母の子育て協力と孤立感

・祖父母の子育て協力と孤立感の関係は検討課題

表 3-4-12 祖父母の子育て協力の有無と孤立感

			日ごろ子どもの世話など、祖父母の協力が得られる				合計
			全くない	あまり思わな まあ思う	とても思う		
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	6	25	38	69	138
		総和の%	2.4%	9.9%	15.0%	27.3%	54.5%
	上位	度数	14	21	53	27	115
		総和の%	5.5%	8.3%	20.9%	10.7%	45.5%
	合計	度数	20	46	91	96	253
		総和の%	7.9%	18.2%	36.0%	37.9%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

また、Q18の3「日ごろ子どもの世話など、祖父母の協力が得られる」という項目において、孤立感上位群が「まったくそう思わない」と答え、孤立感下位群では「とても思う」すなわち日常の協力を大いに得ていると答えている。その一方で、孤立感上位群において「まあそう思う（協力が得られている）」と答える傾向が下位群よりも多くみられ、祖父母による日ごろの子育ての協力が直接「子育てにおける孤立感」の低減に繋がるかどうかには留意が必要である。

⑦配偶者（パートナー）の子育て協力と孤立感

- ・配偶者（パートナー）の子育て協力が得られないほど孤立感が高い傾向

Q18の配偶者（パートナー）の子育てへの協力に関するについての設問では、4「配偶者（パートナー）は家事に協力的である」、5「配偶者（パートナー）は子どもの相手をよくしてくれる」、6「配偶者（パートナー）と子どものことについて話す時間がある」、7「配偶者（パートナー）と一緒に子どもを育てている感じがする」の全ての項目について顕著な有意差がみられ、下位群では「とてもそう思う」・「まあそう思う」と回答する傾向、上位群では「まったくそう思わない」・「あまりそう思わない」と回答する傾向がみられた。

表 3-4-13 配偶者（パートナー）の家事協力度と孤立感の関係

			配偶者（パートナー）は家事に協力的である					合計
			全くない	あまり思わな	まあ思う	とても思う	不適切な回答	
第4因子 （育児に おける孤 立感）	下位	度数	7	23	49	60	2	141
		総和の%	2.7%	8.8%	18.8%	23.1%	0.8%	54.2%
	上位	度数	15	32	45	26	1	119
		総和の%	5.8%	12.3%	17.3%	10.0%	0.4%	45.8%
	合計	度数	22	55	94	86	3	260
		総和の%	8.5%	21.2%	36.2%	33.1%	1.2%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-4-14 配偶者（パートナー）は子どもの相手をよくしてくれる

			配偶者（パートナー）は子どもの相手をよくしてくれる					合計
			全くない	あまり思わな	まあ思う	とても思う	不適切な回答	
第4因子 （育児に おける孤 立感）	下位	度数	2	13	56	71	0	142
		総和の%	0.8%	5.0%	21.5%	27.3%	0.0%	54.6%
	上位	度数	4	19	64	30	1	118
		総和の%	1.5%	7.3%	24.6%	11.5%	0.4%	45.4%
	合計	度数	6	32	120	101	1	260
		総和の%	2.3%	12.3%	46.2%	38.8%	0.4%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-4-15 配偶者（パートナー）と子どもについて話す時間があるか否かと孤立感

			配偶者（パートナー）と子どものことについて話す時間がある					合計
			全くない	あまりない	まあある	とてもある	不適切な回答	
第4因子 （育児に おける孤 立感）	下位	度数	3	17	52	70	0	142
		総和の%	1.1%	6.5%	19.8%	26.7%	0.0%	54.20%
	上位	度数	2	26	67	24	1	120
		総和の%	0.8%	9.9%	25.6%	9.2%	0.4%	45.8%
	合計	度数	5	43	119	94	1	262
		総和の%	1.9%	16.4%	45.4%	35.9%	0.4%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-4-16 「配偶者（パートナー）と一緒に子どもを育てている感じがする」と孤立感

		配偶者（パートナー）と一緒に子どもを育てている感じがする					合計	
		全くない	あまりない	まあある	とてもある	不適切な回答		
第4因子 （育児に おける孤 立感）	下位	度数	2	16	51	71	2	142
		総和の%	0.8%	6.1%	19.5%	27.2%	0.8%	54.4%
	上位	度数	5	28	56	29	1	119
		総和の%	1.9%	10.7%	21.5%	11.1%	0.4%	45.6%
	合計	度数	7	44	107	100	3	261
		総和の%	2.7%	16.9%	41.0%	38.3%	1.1%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

・配偶者と一緒に子育てしているという感覚が孤立感を低減させる

いずれの項目でも、「とても協力的だ」「子どもの相手をとてもよくしてくれる」「子どものことを話す時間がとてもある」「一緒に子どもを育てている感じがとてもする」と強く実感している場合には孤立感は低い。しかし「まあある」では子育てに対する孤立感は減少しない。子育てという営みが、複数のひとと共感しながら共に育てる・育つ感覚が不可欠であることがわかる。

⑧Q19（求める育児支援）との関連

・孤立感が高い群で求められる「子どもの友達づくり」「保護者が気持ちを発散する場」

Q19の子育て支援に関わるニーズ（子育て支援で重視すべきこと、重要と思う順に3つ選択）としては、孤立感上位群は下位群よりも「子どもの友だちづくり」や「保護者が気持ちを発散する場」を選択し、下位群は上位群よりも「子育て情報」を選択する傾向がみられた。

以上の傾向から、「子育てにおける孤立感」を感じている上位群は、ネットワーク援助に該当する「子どもの友だちづくり」などを子育て支援において重視すべきと考える傾向がうかがえる。

表 3-4-17 保護者が気持ちを発散する場

		保護者が気持ちを発散する場		合計	
		選択有	選択なし		
第4因子 （育児に おける孤 立感）	下位	度数	22	132	154
		総和の%	7.6%	45.4%	52.9%
	上位	度数	30	107	137
		総和の%	10.3%	36.8%	47.1%
	合計	度数	52	239	291
		総和の%	17.9%	82.1%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

表 3-4-18 子どもの友だちづくり

			子どもの友だちづくり		合計
			選択有	選択なし	
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	6	148	154
		総和の%	2.1%	50.9%	52.9%
	上位	度数	20	117	137
		総和の%	6.9%	40.2%	47.1%
	合計	度数	26	265	291
		総和の%	8.9%	91.1%	100.0%

χ^2 検定 1%水準で有意な差あり

表 3-4-19 子育て情報

			子育て情報		合計
			選択有	選択なし	
第4因子 (育児に おける孤 立感)	下位	度数	40	114	154
		総和の%	13.8%	39.3%	53.1%
	上位	度数	24	112	136
		総和の%	8.3%	38.6%	46.9%
	合計	度数	64	226	290
		総和の%	22.1%	77.9%	100.0%

χ^2 検定 10%水準で有意な差あり

第4章 「祖父母同居」に関する分析

第1節 祖父母同居の有無との関連（回答者が誰であるかを問わない）

有効回答 552 票のうち、一人以上の祖父母が同居している（以下、「祖父母同居」と回答した人は 224 人（41.5%） であった。この 224 票について、祖父母同居に関してクロス集計を行った結果、統計的に有意差があると認められた（カイ二乗検定で 1%水準、5%水準）項目について、以下で述べていく。

① 居住地

市街地域居住世帯においては同居 30.0%、非同居 70.0%に対して、市街地域以外では同居 67.5%、非同居 32.5%であり、市街地域以外のほうが祖父母と同居している傾向にある。

表 4-1 Q4. 現在の居住地と祖父母同居の有無 N=536

		祖父母同居の有無		合計
		無	有	
Q4. 現在の居住地	市街地域	259 70.0%	111 30.0%	370 100.0%
	市街地域以外	54 32.5%	112 67.5%	166 100.0%
合計		313 58.4%	223 41.6%	536 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

② 居住形態

持ち家（一戸建て・マンション）居住者においては同居 58.3%、非同居 41.7%に対して、その他の居住形態（一戸建て・マンション・アパートほか）では同居 3.1%、非同居 96.9%であり、持ち家居住者のほうが祖父母と同居している傾向にある。

表 4-2 Q7. 現在の居住形態と祖父母同居の有無 N=536

		祖父母同居の有無		合計
		無	有	
Q7. 現在の居住形態	持ち家（一戸建て・マンション）	156 41.7%	218 58.3%	374 100.0%
	賃貸（一戸建て・マンション・アパートほか）	157 96.9%	5 3.1%	162 100.0%
合計		313 58.4%	223 41.6%	536 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

③ ひとり親

ひとり親世帯においては、同居 63.6%、非同居 36.4%に対して、ふたり親では同居 40.0%、非同居 60.0%であり、ひとり親のほうが祖父母と同居している傾向にある。

表 4-3 Q10 ひとり親かと祖父母同居の有無 N=540

		祖父母同居の有無		合計
		無	有	
ひとり親 か	ふたり親	304 60.0%	203 40.0%	507 100.0%
	ひとり親	12 36.4%	21 63.6%	33 100.0%
合計		316 58.5%	224 41.5%	540 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

④ 出身地

酒田市出身者は同居 48.3%に対して、酒田市以外の出身者は同居 30.9%であり、酒田市出身者のほうが祖父母と同居している傾向にある。海外出身は、回答数が少ないため、何ともいえない。

表 4-4 Q6. 回答者の出身地と祖父母同居の有無 N=538

		祖父母同居		合計
		無	有	
Q6. 回答者の出身 地	酒田市	163 51.7%	152 48.3%	315 100.0%
	酒田市以外の日本	152 69.1%	68 30.9%	220 100.0%
	海外	0 0.0%	3 100.0%	3 100.0%
合計		315 58.6%	223 41.4%	538 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

⑤ 世帯年収

世帯年収が高いほど祖父母と同居している傾向にある。

表 4-5 Q14. 世帯年収（税込）と祖父母同居の有無 N=428

		祖父母同居		合計
		無	有	
Q14. 世帯年収（税込）	～300万円未満	38 63.3%	22 36.7%	60 100.0%
	300万円～400万円未満	61 79.2%	16 20.8%	77 100.0%
	400万円～600万円未満	93 69.4%	41 30.6%	134 100.0%
	600万円～800万円未満	38 50.7%	37 49.3%	75 100.0%
	800万円以上	24 50.0%	24 50.0%	48 100.0%
	わからない	10 29.4%	24 70.6%	34 100.0%
合計		264 61.7%	164 38.3%	428 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

⑥ 家族のなかの転勤者

祖父母同居に関して、転勤のある仕事をしている人がいる場合は同居 25.4%、非同居 74.6%に対して、転勤のある仕事をしている人がいない場合は同居 46.4%、非同居 53.6%であり、転勤のある仕事をしている人がいる場合に祖父母と同居していない傾向にある。

表 4-6 Q12. の 1. 家族のなかに転勤のある仕事をしている人と祖父母同居の有無 N=531

		再祖父母いるか		合計
		0人	一人以上	
Q12. の 1. 家族のなかに転勤のある仕事をしている人	いる	94 74.6%	32 25.4%	126 100.0%
	いない	217 53.6%	188 46.4%	405 100.0%
合計		311 58.6%	220 41.4%	531 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

第2節 祖父母同居の有無との関連（母親が回答しているケース）

有効回答 552 票のうち母親が回答者であるのは 359 人（65.2%）で、そのうち一人以上の祖父母が同居している（祖父母同居）と回答したのは 119 人（33.1%）であった。この 119 票について、祖父母同居に関してクロス集計を行った結果、統計的に有意差があると認められた（カイ二乗検定で 1%水準、5%水準）のは、次の項目である。①～④は、回答者を問わないケースと同様の結果であった。以下では、項目ごとに述べていく。

① 居住地

市街地域居住者においては同居 24.5%、非同居 75.5%に対して、市街地域以外の居住者では同居 56.7%、非同居 43.3%であり、市街地域以外のほうが祖父母と同居している傾向にある。

表 4-7 Q4. 現在の居住地（母親）と祖父母同居の有無 N=358

		祖父母同居		合計
		無	有	
Q4. 現在の居住地	市街地域	197 75.5%	64 24.5%	261 100.0%
	市街地域 以外	42 43.3%	55 56.7%	97 100.0%
合計		239 66.8%	119 33.2%	358 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

② 居住形態

持ち家（一戸建て・マンション）居住者においては同居 51.4%、非同居 48.6%に対して、その他の居住形態（一戸建て・マンション・アパートほか）では同居 3.0%、非同居 97.0%であり、持ち家居住者のほうが祖父母と同居している傾向にある。

表 4-8 Q7. 現在の居住形態（母親）と祖父母同居の有無 N=356

		祖父母同居		合計
		無	有	
Q7. 現在の居住形態	持ち家（一戸建て・マンション）	108 48.6%	114 51.4%	222 100.0%
	賃貸（一戸建て・マンション・アパートほか）	130 97.0%	4 3.0%	134 100.0%
合計		238 66.9%	118 33.1%	356 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

③ 出身地

酒田市出身の母親においては祖父母同居が 39.0%、酒田市以外の日本の出身の母親では祖父母同居が 25.0%であり、酒田市出身者がそれ以外の出身者よりも祖父母と同居する傾向にある。海外出身者は回答数が少ないため、何ともいえない。

表 4-9 Q6. 母親の出身地と祖父母同居の有無 N=358

		祖父母同居		合計
		無	有	
Q6. 回答者の出身地	酒田市	119 61.0%	76 39.0%	195 100.0%
	酒田市以外の日本	120 75.0%	40 25.0%	160 100.0%
	海外	0 0.0%	3 100.0%	3 100.0%
合計		239 66.8%	119 33.2%	358 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

④ 家族のなかの転勤者

転勤のある仕事をしている人がいない場合は同居 37.8%、非同居 62.2%であるのに対して、転勤のある仕事をしている人がいる場合は同居 20.0%、非同居 80.0%であり、転勤のある仕事をしている人がいる場合に祖父母と同居していない傾向にある。

表 4-10 Q12. 1. 家族のなかに転勤のある仕事をしている人（母親）と祖父母同居の有無 N=357

		祖父母同居		合計
		無	有	
Q12. の 1. 家族のなかに転勤のある仕事をしている人	いる	76 80.0%	19 20.0%	95 100.0%
	いない	163 62.2%	99 37.8%	262 100.0%
合計		239 66.9%	118 33.1%	357 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

]

⑤ 母親の仕事

有職（雇用者・自営業主・家族従業者）の母親においては同居 37.1%、非同居 62.9%であるのに対して、無職（主婦・学生・その他）の母親では同居 24.1%、非同居 75.9%であり、無職の母親は祖父母と同居していない傾向にある。

表 4-11 Q11 の 1 母親の仕事と祖父母同居の有無 N=352

		祖父母同居		合計
		無	有	
Q11 の 1 回答者の仕事	雇用人・自営業主・家族従業者	151 62.9%	89 37.1%	240 100.0%
	主婦（主夫）・学生・その他無職	85 75.9%	27 24.1%	112 100.0%
合計		236 67.0%	116 33.0%	352 100.0%

カイ二乗検定 5%水準で有意

⑥ 近所との付き合い

近所の方との付き合いがあるという母親の回答は、同居 38.2%に対して、非同居 56.3%であり、同居している母親のほうが近所付き合いがある傾向にある。

表 4-12 祖父母同居の有無（母親）と Q16C 近所の方との付き合い N=359

		近所の方との付き合い		合計
		ない	ある	
祖父母同居	無	148 61.7%	92 38.3%	240 100.0%
	有	52 43.7%	67 56.3%	119 100.0%
合計		200 55.7%	159 44.3%	359 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

⑦ 地域の行事・活動参加

住んでいる地域の行事や活動に参加しているという母親の回答は、非同居 36.0%に対して、同居 51.3%であり、同居している母親のほうが参加している傾向にある。

表 4-13 祖父母同居の有無（母親）と Q16D 住んでいる地域の行事や活動への参加 N=358

		地域の行事・活動参加		合計
		ない	ある	
祖父母同居	無	153 64.0%	86 36.0%	239 100.0%
	有	58 48.7%	61 51.3%	119 100.0%
合計		211 58.9%	147 41.1%	358 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

⑧ グループ・団体の行事・活動参加

家庭・職場以外のグループ・団体の行事や活動に参加しているという母親の回答は、非同居 23.3%に対して、同居 34.5%であり、同居している母親のほうが参加している傾向にある。

表 4-14 祖父母同居の有無（母親）Qと 16E 家庭・職場以外のグループ・団体への参加 N=359

		グループ等の行事・活動参加		合計
		ない	ある	
祖父母同居	無	184 76.7%	56 23.3%	240 100.0%
	有	78 65.5%	41 34.5%	119 100.0%
合計		262 73.0%	97 27.0%	359 100.0%

カイ二乗検定 5%水準で有意

⑨ 体の疲れ

体の疲れがとれずいつも疲れている感じがすると思うという母親の回答は、同居 49.6%に対して、非同居 64.2%であり、同居していない母親のほうがいつも疲れている感じがすると思う傾向にある。

表 4-15 祖父母同居の有無（母親）と Q17.8 体の疲れがとれずいつも疲れている感じ N=359

		体の疲れがとれず疲れている		合計
		そう思わない	そう思う	
祖父母同居	無	86 35.8%	154 64.2%	240 100.0%
	有	60 50.4%	59 49.6%	119 100.0%
合計		146 40.7%	213 59.3%	359 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

⑩ 身近に子育ての相談できる人

身近に子育てのことについて相談できる人がいるという母親の回答は、非同居 86.3%であるのに対して、同居 94.1%であり、同居している母親のほうが身近に相談できる人がいると思う傾向にある。

表 4-16 祖父母同居の有無（母親）と Q17.9 身近に子育てのことに相談できる人 N=358

		身近に子育て相談できる人がいる		合計
		そう思わない	そう思う	
祖父母同居	無	33 13.8%	207 86.3%	240 100.0%
	有	7 5.9%	111 94.1%	118 100.0%
合計		40 11.2%	318 88.8%	358 100.0%

カイ二乗検定 5%水準で有意

⑪ 子育てに祖父母の協力

日ごろ子どもの世話など祖父母の協力が得られないという母親の回答は、非同居 69.5% に対して、同居 85.6% であり、同居している母親のほうが祖父母の協力が得られると思う傾向にある。

表 4-17 祖父母同居の有無（母親）と Q18.3 日ごろ子どもの世話など、祖父母の協力が得られる N=308

		子どもの世話等祖父母の協力		合計
		そう思わない	そう思う	
祖父母同居	無	60 30.5%	137 69.5%	197 100.0%
	有	16 14.4%	95 85.6%	111 100.0%
合計		76 24.7%	232 75.3%	308 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

⑫ 配偶者（パートナー）の家事協力

配偶者（パートナー）は家事に協力的であると思うという母親の回答は、同居 59.6% に対して、非同居 73.9% であり、同居していない母親のほうが配偶者（パートナー）が家事に協力的であると思う傾向にある。

表 4-18 祖父母同居の有無（母親）と Q18.4 配偶者（パートナー）は家事に協力的である N=311

		配偶者（パートナー）は家事協力的		合計
		そう思わない	そう思う	
祖父母同居	無	54 26.1%	153 73.9%	207 100.0%
	有	42 40.4%	62 59.6%	104 100.0%
合計		96 30.9%	215 69.1%	311 100.0%

カイ二乗検定 1%水準で有意

⑬ 子育て支援で「保護者の気持ちを発散する場」重視

子育て支援で重視すべき項目として重要だと思う上位 3 項目に「保護者が気持ちを発散する場」を選択している母親は、同居 9.2%に対して、非同居 19.2%であり、同居していない母親のほうが「保護者が気持ちを発散する場」を重視すべきだと思う傾向にある。

表 4-19 祖父母同居の有無（母親）と Q19 子育て支援に「保護者が気持ちを発散する場」の選択 N=359

		統合 Q19		合計
		選択無	選択有	
祖父母同居	無	194 80.8%	46 19.2%	240 100.0%
	有	108 90.8%	11 9.2%	119 100.0%
合計		302 84.1%	57 15.9%	359 100.0%

カイ二乗検定 5%水準で有意

第 3 節 まとめ

以上のように、全体票（回答者を問わない）では、〔市街地域以外に居住〕〔持家居住〕〔ひとり親〕〔酒田市出身〕〔世帯収入高〕〔転勤者有〕の各項目が祖父母同居（一人以上の祖父母が同居）と関連のあることが明らかになった。

母親票に限定すると、〔母親が有職〕であることと祖父母同居との間に関連がみられる。また、祖父母同居している母親は、非同居の母親との比較において、〔近所との付き合いがある〕〔地域の行事・活動に参加〕〔グループ・団体の行事・活動に参加〕〔身近に子育ての相談できる人がいる〕〔子育てに祖父母の協力が得られる〕と回答する傾向がみられた。他方、〔体の疲れがとれずいつも疲れている感じ〕〔配偶者（パートナー）は家事に協力的〕〔子育て支援で「保護者の気持ちを発散する場」を重視すべき〕という項目において、非同居

の母親のほうが、祖父母同居の母親よりも「そう思う」と回答しているという結果であった。

祖父母同居している母親についてまとめると、近所付き合いが比較的あり（5 割強）、地域の行事・活動への参加（5 割）、グループ・団体の行事・活動への参加（3 割強）も比較的行われ、祖父母とは限らないものの、身近に子育てについて相談できる人がおり（9 割強）、子どもの世話などに祖父母の協力が得られている（8 割強）という状況が浮かび上がった。祖父母同居していることが結果として、地域とのつながりや交流が比較的あり、子育てする上での手助けや相談相手がいるという状況につながっている。その一方で、配偶者（パートナー）の家事への協力が非同居の母親よりは得られておらず（6 割弱）、祖父母の手があることが、パートナーシップの希薄さ、ひいては子どもにとっての「父親」の存在感の希薄さにつながる恐れのあることがうかがわれる。

非同居の母親については、祖父母同居の母親と比べて、配偶者（パートナー）の家事への協力が得られているという回答が多いものの、体の疲れがとれずいつも疲れている感じがするという回答が 15 ポイントも高い。また、子育て支援として「気持ちを発散する場」が同居の母親より重視されている（2 割弱）。とかく一人だけに家事・育児の負担の集中しがちな、非同居の母親の肉体的・精神的な「疲れ」がうかがわれる結果であるといえよう。

第5章 ひとり親世帯に関する分析

第1節 調査対象者に含まれる「ひとり親世帯」と回答者の属性

本調査の552票の有効回答数のうち、ひとり親世帯の数は15であった。尚、この15名は世帯内に転勤者がいる者を除く、世帯主が女性の世帯である。15名の内、祖父母と同居をしている世帯が6（全員が母方の祖父母）、パートナーと同居をしている世帯が1であった。

表5-1 Q1.ひとり親の回答者の年齢

20代	1
30代	11
40代	2
50代	0
計	15

回答者の年齢は20代から40代で、30代が11名で、現在の住まいは市街地域が8名、それ以外が6名であった。

表5-2 Q2.ひとり親世帯の現在の住まいの地域

市街地域	8
上記以外	6
DK/NA	1
計	15

表5-3 Q6.ひとり親の出身地

酒田市	13
庄内地域	1
山形県	0
東北地方	1
DK/NA	1
計	15

酒田市出身者が13名と多く、酒田市内の平均居住年数は22.93年であり、生まれた時から居住している者が8名いる一方で、10年未満の者が6名であった。

表5-4 Q7.ひとり親世帯の現在の居住形態

持ち家	7
公営住宅	3
社宅	0
賃貸	5
その他	0
計	15

現在の居住形態は持ち家が最も多く7名、続いて賃貸住宅と公営住宅であった。

表 5-5 Q8.ひとり親世帯の同居している家族の人数

2人	3
3人	4
4人	2
5人	2
6人	2
7人	1
8人	1
計	15

表 5-6 Q9-1.ひとり親世帯の同居する家族のうち子どもの人数

1人	4
2人	6
3人	4
5人	1
計	15

表 5-7 Q9-2.ひとり親世帯の未就学児の子どもの人数

1人	8
2人	6
3人	1
計	15

子どもの人数は2人が6名、1人と3人が各4名、5人が1名おり、その内、全ての世帯に未就学児の子どもがおり、その人数は1人が8名、2人が6名、3人が1名であった。同居している家族の人数は5人未満が9名であるが、5人及び6人が各2名、7人及び8人が各1名ずついた。

表 5-8 Q10.ひとり親世帯の同居する家族

父親	0
母親	15
父方の祖父	0
父方の祖母	0
母方の祖父	5
母方の祖母	6
その他	3

表 5-9 Q9-3.ひとり親世帯の未就学児の子どもの年齢と日中過ごしている場所

一人目	年齢	平均値	3.93
		中央値	3.5
	場所	保育所	11
		幼稚園	2
		認定子ども園	1
		自宅	1
		祖父母宅	0
		その他	0
計	15		
二人目	年齢	平均値	2.71
		中央値	3.25
	場所	保育所	4
		幼稚園	2
		認定子ども園	1
		自宅	0
		祖父母宅	0
		その他	0
計	7		
三人目	年齢	平均値	1
		中央値	1
	場所	保育所	0
		幼稚園	0
		認定子ども園	0
		自宅	1
		祖父母宅	0
		その他	0
計	1		

未就学児の子どもが日中過ごしている場所は保育所が最も多く、続いて幼稚園、認定子ども園のいずれかであり、自宅と回答した者は2名であった。

第2節 回答者の就労形態・学歴・年収と暮らし向き

回答者の仕事については12名が雇用者、1名が自営業主（家庭内職者を含む）、1名が主婦であった。仕事の内容は、7名が販売・サービス・保安職、4名が専門・技術職、2名が事務職と回答しており、9名が正規の職員・従業員、3名が非正規の職員・従業員であった。全回答者の回答においては正規の職員・従業員の割合は46.2%であり、ひとり親世帯の回答の方が正規雇用の割合が約30ポイントも高い。尚、一日の働いている時間の平均（有給）は7.35時間、一週間の働いている時間の平均は45時間未満が9名、45時間以上が2名であった。自宅からの片道の通勤時間は30分未満が10名おり、現在の勤め先の勤務年数は平均で4.84年であった。

表 5-10 Q11-1.ひとり親世帯の回答者の仕事

雇用者	12
自営業主	1
家族従業者	0
主婦	1
学生	0
DK/NA	1
計	15

表 5-11 Q11-2.ひとり親世帯の回答者の仕事の内容

管理職	0
販売・サービス等	7
専門・技術職	4
農林漁業職	0
事務職	2
生産・輸送・建設等	0
DK/NA	2
計	15

表 5-12 Q11-3.ひとり親世帯の回答者の雇用形態

正規	9
非正規	3
DK/NA	3
計	15

表 5-13 Q11-5.ひとり親世帯の一週間の働いている時間の平均（有給）

15時間未満	0
～25時間未満	2
～35時間未満	2
～45時間未満	5
45時間以上	2
不定期	1
DK/NA	2
計	15

表 5-14 Q11-6.ひとり親世帯の自宅からの通勤時間（片道）

自宅・住み込み	1
15分未満	6
～30分未満	3
～45分未満	2
～1時間未満	1
DK/NA	2
計	15

回答者の最終学歴（中退含む）は、高等学校が6名、専門学校が4名、高等専修学校、高等専門学校・短大、大学・大学院が合わせて4名であり、全回答者の回答の割合と比べると高等学校と回答した割合が高い。

表 5-15 Q11-8.ひとり親世帯の最終学歴（中退含む）

中学校	0
高等学校	6
専門学校	4
高等専修学校	1
高等専門学校	2
大学・大学院	1
DK/NA	1
計	15

回答者自身の年収については、収入なしが1名、100万円未満が2名、100万円から200万円未満が最も多く6名、200万円から300万円未満が2名、400万円から600万円未満が4名であり、全回答者の回答と比べると、収入なしの割合が低く、100万円から200万円未満と400万円から600万円未満に集中していることが特徴として挙げられる。

表 5-16 Q13.ひとり親世帯の自身の収入（税込）

収入なし	1
100万円未満	2
～200万円未満	6
～300万円未満	2
～400万円未満	0
～600万円未満	4
～800万円未満	0
～1000万円未満	0
1000万円以上	0
わからない	0
計	15

回答者自身の年収を含む同居している家族の年収との合計額は100万円から200万円未満が5名と最も多く、その他は900万円から1000万円未満までと多岐に渡っていた。

表 5-17 Q14.ひとり親世帯の同居している家族の年収（税込）

収入なし	0
100万円未満	0
～200万円未満	5
～300万円未満	2
～400万円未満	2
～600万円未満	1
～800万円未満	1
～1000万円未満	1
1000万円以上	0
DK/NA	3
計	15

※（回答者自身も含む）の合計額

しかしながら、現在の暮らし向きについては8名（53.3%）が大変苦しい、5名（33.3%）が苦しい、1名（6.7%）が普通と回答しており、全回答者の9.2%が大変苦しい、36.2%がやや苦しい、45.7%が普通と回答している結果と比べるとひとり親世帯が暮らし向きをより苦しいと感じていることがうかがえる。

表 5-18 Q15.ひとり親世帯の現在の暮らし向き

	ひとり親世帯		全回答者
大変苦しい	8	53.3%	9.2%
やや苦しい	5	33.3%	36.2%
普通	1	6.7%	45.7%
ややゆとりがある	1	6.7%	7.2%
大変ゆとりがある	0	0.0%	0.5%
わからない	0	0.0%	0.5%
計	15	100.0%	100.0%

第3節 他者との交流状況

他者との交流の状況については、「未就学児の子どもを持つ人と話す機会がある」という設問に対して「よくある」と回答した割合（60.0%）が全回答者の割合（33.3%）よりも26ポイント以上高く、同じく、「子どもを持つ、同世代の家族との付き合いがある」という設問に対して「よくある」と回答した割合（60.0%）が全回答者の割合（22.8%）よりも37ポイント以上高いこととあわせると、ひとり親世帯の方が全回答者よりも同年代の母親との交流機会が多くあることがわかる。「近所の方との付き合いがある」と「住んでいる地域の行事や活動に参加している」という設問に対する解答は、全回答者の回答割合とほぼ同じ傾向にあり、「まあある」と「あまりない」が最も多かった。「家庭・職場以外のグループ・団体の行事や活動に参加している」という設問に対する解答は「よくある」（6.7%）と「まあある」（0.0%）と回答した割合が全回答者の割合（37.1%と29.5%）と比べると著しく低く、子育てをきっかけとした交流以外の機会（自身の趣味や関心に基づく交流活動の機会）が少ないことが伺える。

表 5-19 Q16.ひとり親世帯の回答者：自身についてあてはまるもの ※（ ）内は全回答者の結果（%）

	よくある	まあある	あまりない	まったくない	計
A.未就学児の子どもを持つ人と話す機会がある	60.0% (33.3)	33.3% (43.3)	6.7% (20.3)	0.0% (2.5)	100.0%
B.子どもを持つ、同世代の家族との付き合いがある	60.0% (22.8)	33.3% (45.8)	26.7% (24.3)	0.0% (6.0)	100.0%
C.近所の方との付き合いがある	20.0% (13.0)	26.7% (37.0)	40.0% (37.3)	13.3% (12.0)	100.0%
D.住んでいる地域の行事や活動に参加している	26.7% (22.5)	20.0% (30.4)	26.7% (30.4)	26.7% (15.6)	100.0%
E.家庭・職場以外のグループ・団体の行事や活動に参加している	6.7% (37.1)	0.0% (29.5)	46.7% (22.1)	46.7% (10.3)	100.0%

第4節 子育てに関する意識

(1) 第I因子「育児イライラ感」

子育てに関する意識については、第I因子「育児イライラ感」に該当する設問「子どもがわずらわしくてイライラすることがある」に対しては「まあそう思う」(33.3%)が全回答者の回答率(18.7%)よりも高かった一方で「まったくそう思わない」(26.7%)も全回答者の回答率(8.5%)よりも高くなっていた。同じく第一因子に該当する設問「「～してはいけない」と禁止ばかりしてしまう」に対しては「まあそう思う」(60.0%)が全回答者の回答率(38.9%)よりも高く、「あまりそう思わない」(26.7%)は全回答者の回答率(46.0%)よりも低くなっていた。以上のように育児に対するイライラ感はひとり親世帯の方が全回答者よりも強い傾向が見受けられるが、「子どもを虐待しているのではないかと思うことがある」という設問に対しては「まったくそう思わない」が66.7%と全回答者の回答率(47.5%)を上回ることから、必ずしもイライラ感が子育ての内容に直接的に影響しているとは言えないことが伺える。

表5-20 Q17.ひとり親世帯の回答者：日頃の子育てについてあてはまるもの(%)

項目	とても思う	まあ思う	あまり思わない	全く思わない	計
1 時折一人になりたいという気持ちになる	6.7(16.5)	46.7(49.5)	46.7(29.2)	0.0(4.2)	100.0%
2 育児によって自分が成長していると感じられる	40.0(24.5)	46.7(52.2)	13.3(21.0)	0.0(1.4)	100.0%
3 子どもが煩わしくてイライラすることがある	6.7(3.8)	33.3(18.7)	33.3(57.8)	26.7(8.5)	100.0%
4 子どもを育てるために自分ばかりが我慢しているように思う	6.7(12.5)	20.0(52.7)	60.0(29.2)	13.3(4.5)	100.0%
5 疲れやストレスがたまってイライラすることがある	13.3(0.9)	53.3(3.8)	33.3(48.6)	0.0(45.7)	100.0%
6 子どもと一緒にいると心が和む	60.0(45.7)	40.0(48.6)	0.0(3.8)	0.0(0.9)	100.0%
7 誰も自分の子育ての大変さをわかってくれない	0.0(1.1)	6.7(8.7)	46.7(55.1)	46.7(34.1)	100.0%
8 体の疲れが取れずいつも疲れている感じがする	33.3(15.8)	33.3(37.9)	26.7(36.8)	6.7(8.5)	100.0%
9 身近に子育てについて相談できるひとがいる	53.3(33.0)	40.0(44.9)	6.7(16.1)	0.0(3.6)	100.0%
10 他のひとに比べて自分の育て方で良いのかどうか不安や焦りを感じる	6.7(7.4)	40.0(29.3)	26.7(49.6)	26.7(12.7)	100.0%
11 子どもを育てていてどうしたらよいかわからなくなることがある	0.0(6.9)	60.0(27.0)	26.7(53.3)	13.3(11.6)	100.0%
12 子どもはよく育っていると思う	53.3(29.8)	46.7(64.9)	0.0(4.2)	0.0(0.2)	100.0%
13 「～してはいけない」と禁止ばかりしてしまう	6.7(7.4)	60.0(38.9)	26.7(46.0)	6.7(6.3)	100.0%
14 子どもを虐待しているのではないかと思うことがある	0.0(0.7)	13.3(11.2)	20.0(39.3)	66.7(47.5)	100.0%

※ () 内は全回答者の結果(%)

(2) 第II因子「自信喪失」

第II因子「自信喪失」に該当する設問「他の人と比べて自分の育て方でよいのかどうか不安や焦りを感じる」に対しては「まあそう思う」が40.0%と全回答者の回答率(29.3%)よりも高く、「あまりそう思わない」が26.7%と全回答者の回答率(49.6%)よりも低かった。「子どもを育てていて、どうしたらよいか分からなくなることがある」という設問にたいしては「まあそう思う」が60.0%と全回答者の回答率(27.0%)を大きく上回り、「あまりそう思わない」が26.7%と全回答者の回答率(53.3%)を下回っている。以上の結果から、ひとり親世帯は子育てについて総じて自信を喪失する傾向が強いことがわかる。

(3) 第III因子「心身の疲労感」

第III因子「心身の疲労感」に該当する設問「疲れやストレスがたまってイライラすることがある」に対しては「まあそう思う」が53.3%と全回答者の回答率(3.8%)を大きく上回っており、全回答者の45.7%が回答した「まったくそう思わない」は0.0%であった。

「体の疲れがとれずいつも疲れている感じがする」という設問に対しては「とてもそう思う」が33.3%と全回答者の回答率（15.8%）よりも高く、「まあそう思う」と合わせると3分の2の回答者が日常的に疲れがとれていないことがわかる。一方で、「時折、一人になりたいという気持ちになる」という設問に対しては「とてもそう思う」と「まあそう思う」の回答率の合計が53.4%と全回答者の回答率の合計（66.0%）よりも低くなっている。

（4）第IV因子「孤立感」

第IV因子「孤立感」に該当する設問「だれも自分の子育ての大変さをわかってくれない」に対しては全回答者と同様の傾向がみられ、「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」の回答率の合計が93.4%に上っている。「身近に、子育てのことについて相談できる人がいる」という設問に対しては「とてもそう思う」が53.3%と全回答者の回答率（33.0%）よりも高く、同様に「育児によって自分が成長していると感じられる」という設問に対して「とてもそう思う」が40.0%と全回答者の回答率（24.5%）よりも高いこと、「子どもと一緒にいると心が和む」という設問に対して「とてもそう思う」が60.0%と全回答者の回答率（45.7%）よりも高いことから、ひとり親世帯の方が総じて孤立感を感じていない傾向があることが明らかになった。

第5節 祖父母との関係

祖父母との関係については、「子育てについて、祖父母が相談相手になっている」という設問に対して「とてもそう思う」と回答した割合（42.9%）が全回答者の回答率（17.0%）と比べると大きく上回っており、「まあそう思う」（35.7%）とあわせるとひとり親世帯の方が祖父母のサポートをより大きく感じている傾向が明らかである。この傾向は「日ごろ子どもの世話など、祖父母の協力が得られる」という設問に対して「とてもそう思う」が64.3%、「まあそう思う」が28.6%と全回答者の回答率（30.1%と26.4%）と比べて大きく上回っていることから確認できる。一方で、「祖父母世代と親世代では子育てについての考え方に食い違いがあつて困る」という設問に対しては、「とてもそう思う」（7.7%）、「まあそう思う」（38.5%）が全回答者の回答率（7.6%と22.6%）よりも高くなっており、子どもを介して子育てをめぐる意見の違いを感じていることも伺える。

表 5-21 Q18-1.ひとり親世帯の回答者：子育てについて、祖父母が相談相手になっている

とてもそう思う	6
まあそう思う	5
あまりそう思わない	2
まったくそう思わない	1
該当しない	0
DK/NA	1
計	15

表 5-22 Q18-2.ひとり親世帯の回答者：祖父母世代と親世代では子育てについての考え方に食い違いがあつて困る

とてもそう思う	1
まあそう思う	5
あまりそう思わない	5
まったくそう思わない	2
該当しない	1
DK/NA	1
計	15

表 5-23 Q18-3.ひとり親世帯の回答者：日ごろ子どもの世話など、祖父母の協力が得られる

とてもそう思う	9
まあそう思う	4
あまりそう思わない	1
まったくそう思わない	0
該当しない	0
DK/NA	1
計	15

第6節 子育て支援で重要だと思うこと

最後に、「子育て支援で一番重要だと思うこと」という設問に対しては、最も多かったのが「経済的支援」(7名)、続いて「あたたかい雰囲気」(3名)、「遊び場や活動づくり」(2名)であり、概ね全回答者の回答内容と同様の傾向がみられた。

表 5-24 Q19.ひとり親世帯の回答者：子育て支援で一番重要だと思うこと

あたたかい雰囲気	3	子どもとつきあうスキル	0
一緒に考えてくれる	0	育児についての知識	0
保護者が気持ちを発散する場	1	子育て情報	1
保護者の仲間づくり	0	子どもの友だちづくり	0
遊び場や活動づくり	2	育児から一時離れて息抜きできる	0
就労支援	0	地域の中での顔見知りを増やす	0
経済的支援	7	DK/NA	1
	計		15

第7節 まとめ

以上の15名の女性のひとり親世帯の結果を全回答者の結果と比較すると、次の特徴が上げられる。一つ目は、15名中12名が雇用者として働いており、その内9名が正規の職員・従業員であったが、回答者自身の年収については100万円から200万円未満が6名と最も多く、現在の暮らし向きについても8名が大変苦しい、5名が苦しいと回答していた。割合で比較すると、大変苦しいと回答した者の割合は全回答者よりも44.1ポイント高く、普通

と回答している者の割合は全回答者よりも39ポイント低かった。以上のことから酒田市におけるひとり親世帯の多くがその他の世帯よりも暮らし向きの苦しさを感じている割合が高いことが伺える。

二つ目は、他者との交流状況について、ひとり親世帯の方が全回答者よりも同年代の母親との交流機会が多くある一方で、家庭や職場以外の場での交流に参加している割合が低く、自身の趣味や関心に基づく交流活動の機会が全回答者よりも少ないことが伺える。

三つ目は、ひとり親世帯は育児に対するイライラ感が全回答者よりも強い傾向があり、子育てに関する自身を喪失する傾向が強く、また心身の疲労感についても3分の2の回答者が日常的に疲れがとれていない状況にあった。しかしその一方で総じて孤立感を感じていない傾向があり、祖父母のサポートについても全回答者に比べるとより大きく感じている傾向が明らかになった。

子育て支援で重要と思うことについては、全回答者と同様に経済的支援が最も多く、遊び場や活動づくりへのニーズと合わせると手段的援助へのニーズが高いことが伺える。特に前述の年収と暮らし向きの結果からは、苦しい状況にあるひとり親世帯に対する経済的支援の充実が図られることが求められる。また、子育てに対する意識も全回答者に比べるとひとり親世帯がより厳しい状況にあることが伺えるため、情緒的援助を含めたひとり親世帯に固有の支援の検討が必要である。

第6章 考察ならびに提言

平成26年度に実施した「子育てに対する保護者の意識調査」の分析結果からは、酒田市内に居住する未就学児がいる世帯の同居家族の構成、保護者の就労状況、年収と暮らしむき、日常的な子育ての現状と意識、子育て観、配偶者や祖父母世代との関係、地域の人との関係などの特性が実に多様であり、保護者の子育てについての困りごと、子育て支援で重視するもの、求める子育て支援などの子育て支援に対する意識も上記の属性等により異なることが明らかになった。このような子育て家庭の多様性は、子育て支援の担い手である行政、子育て支援機関・団体、NPO や近隣住民にとって効果的で適切な支援を行うことを難しくさせていることが伺える。

以下では、共同研究者による3年間にわたる調査研究の結果に関する考察と、これからの酒田市における家庭教育支援への提言を5項目に分けて論じる。

1. 子育て家庭の暮らしむきの改善とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

平成26年度調査では、全回答者の内、11.4%が自身も含めた同居家族の年収が300万円未満と回答しており、45.4%が現在の暮らしむきについて「大変苦しい」「やや苦しい」と回答をしていた。特にひとり親世帯は、約半数の年収が300万円未満であり、暮らしむきについて「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した者の割合が86.6%に上った。

分析の結果、暮らしむきが「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した者の世帯年収は600万円未満であり、一方で「ふつう」「ゆとりがある」と回答した者は世帯年収が600万円以上であったことから、暮らしむきと世帯年収の間に関連があることも明らかになった。さらに、暮らしむきが苦しいと感じている層では、「イライラ感」が高く、「育児に対する自信喪失」傾向が高く、「心身の疲労感」が高い傾向にあることが確認された。

酒田市においては2010年及び2013年に子育て中の家庭を対象としたニーズ調査を実施しているが、いずれの調査においても経済状況についての質問項目は設けられておらず、また「子どもの貧困」問題に取り組むための庁内体制や直接的な施策の構築はまだ行われていない。本調査結果により、酒田市における子育て家庭の経済状況と育児不安には相関関係があることが確認されたことから、子どもの健全な育ちのために、現在よりもさらに対象を絞った支援を実施されることを提案したい。

なお、暮らしむきが「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した者は、経済的支援と就労支援を求める傾向が強かった。本調査は未就学児のいる世帯のみを対象としたにもかかわらず、全回答者の内、父親と母親の回答者の約70%が共働きであったことから、既に働いているにもかかわらず暮らし向きが苦しいと感じている子育て家庭が多いことが課題として浮き彫りになった。子育て家庭の経済的負担を軽減するために酒田市独自の施策として医療費の無料化や保育料の負担軽減を実施しているが、今後はより直接的な支援施策として、酒田市内の職場における労働条件の改善やワーク・ライフ・バランスの積極的な推進に努める必要があるだろう。

2. 父親と母親が協力し合って子育てに取り組むための支援施策

平成26年度調査の母親の回答内容を分析した結果、Q18の「配偶者（パートナー）は家

事に協力的である」「配偶者（パートナー）は子どもの相手をよくしてくれる」「配偶者（パートナー）と子どものことについて話す時間がある」「配偶者（パートナー）と一緒に子どもを育てている感じがする」の全項目において、母親の「育児における孤立感」との関連がみられ、各項目において配偶者（パートナー）を肯定的にとらえている母親の方が「育児における孤立感」が下位傾向にあることが明らかになった。つまり、配偶者（パートナー）である父親からの育児や家事の協力を得られていると感じている母親は、育児において孤立感を感じる事が少ない傾向にあり、父親の育児・家事への参画は母親の情緒的なサポートにもつながっていることが確認できた。

しかし、同じく母親の回答内容の分析では、配偶者（パートナー）が家事に協力的であると回答しているにもかかわらず、「心身の疲労感」が高い傾向にあることも明らかになった。配偶者（パートナー）の協力があると感じていても、心身の疲労感が溜まっている母親の状況がうかがわれる。また、父親の回答内容を分析した結果、配偶者（パートナー）が家事に協力的であると回答した者は「育児に対する自信喪失」がやや高い傾向がみられた。

祖父母との同居の有無と配偶者（パートナー）の育児や家事への協力の関係については、祖父母と同居をしている母親（3割強）は配偶者（パートナー）の家事への協力があまり得られていないことが明らかになった。一方で同居をしていない世帯については、特に母親の「心身の疲労感」が高い傾向が抽出された。祖父母と同居をしていることにより配偶者（パートナー）の育児や家事への参画の機会が縮減されていることが伺えると同時に、特に同居をしていない世帯には必要とする支援に関する情報が的確に届くようなくみやサービスの充実が求められる。

父親への支援については、酒田市では平成27年度に『父親手帳 パパと一緒に！』を発行し、その普及に努めるなど新たな施策を展開しているが、以上の分析結果からは、より多くの父親が自信を持って育児、家事に参画できるようにするための学びの場の創設や、世帯構成にかかわらず、父親自身がどのように協力をして行けばよいのかということを考えたり、夫婦で話し合ったりすることを促すための支援が必要であると考えられる。これらの取り組みにより、「子どもと一緒に遊ぶ」ということにとどまらない子育てに関する総合的な役割分担が配偶者（パートナー）間で進み、本調査結果から抽出された母親の「心身の疲労感」が軽減されることが期待される。

3. 祖父母世代と子育て現役世代の交流の場づくり

母親と祖父母との関係については、子育ての協力関係を得られる場合は「心身の疲労感」や「育児における孤立感」が軽減される傾向が確認されたが、一方で、子育ての考え方の相違がある場合は、「育児に対する自信喪失」、「イライラ感」、「育児における孤立感」を招く傾向もあることが明らかになった。従って、祖父母世代と子育て現役世代との子育てをめぐる世代間ギャップをいかに埋めるかが課題として考えられる。

こうした課題に対する取り組みとして、例えば、平成20年に立ち上げられた「宮野浦わんぱくランド」（地域子育て応援団）では、地域の祖父母世代のボランティアが宮野浦学区コミュニティ振興会の助成を得ながら（平成20年から3年間は酒田市子育て支援課より助成）、主に就学前の子育て世帯の支援を実施していることが注目される。わんぱくランドの

利用者からは、「育児からのストレス解消」、「世代を超えた交流」の場等の声が上がっており〔山形県教育委員会主催『平成 27 年度家庭教育推進事業 第 2 回家庭教育支援フォーラム おらいの子ども おらほの子ども』（平成 27 年 10 月 29 日、於庄内町文化創造館響ホール）報告資料〕、遊びを介して子どもの友達づくりの場にもなっている。同実践は本調査の子育てニーズに応え得る社会資源として注目される（同じ県内の神町公民館でも、子どもを連れてきた親同士の情報交流の傍ら、地域の祖父母世代が遊びのボランティアとして子どもを支援する家庭教育相談室「ターンとおしゃべりカフェ」の実践も報告された）。

また、祖母と祖父の回答内容の分析からは、母親よりも「育児における孤立感」が上位傾向にあったことが注目される。例えばひとり親（母親）は全回答者よりも同年代の母親との交流機会が多くあり、「育児における孤立感」が低い傾向であったが、それとは対照的に、祖父母の回答者は子どもを介しての他の親や祖父母とのつながりが薄い傾向が伺える。この課題に対しては、平成 25 年度の松山子育て支援センターの職員へのヒアリング調査において、「子育て支援センターを祖父母に利用してほしい」という思いから、松山総合支庁の保健師との共催で「孫育てひろば」（おじいちゃんおばあちゃんの日）を実施している事例が参考になる。平成 26 年度調査では Q19 のどのような子育て支援を求めるかという問いに対して、祖父母の回答者は「あたたかい雰囲気」を選ぶ傾向が高かったことから、子どもを通じて祖父母世代と若い母親がつながることができる場やネットワークの構築、そして既存の取り組みにおいても祖父母をあたたかく迎える雰囲気づくりが重要であると考える。

最後に、三世代同居については、結果として地域とのかかわりが増し、孤立しない子育てにつながっているということが明らかになった。ただし、本アンケート調査では、同居のネガティブな面を掬いあげられていない。三世代同居の実態については今後、聞き取り調査などで丁寧に補っていく必要がある。交流が促進され、孤立しない子育てが期待できるからといって、それを目的に三世代同居の政策的誘導を行うことは早計であろう。なぜなら、同居でなくても（たとえば隣居や近居であっても）、世代間交流を図ることは可能だと考えられるからであり、むしろ同居が地方、とくに農村地域の男性の結婚の妨げになっているという指摘も存在するからである。今後の研究課題としたい。

4. 切れ目のない成長発達を確認できる健診・相談体制の構築

本調査では、子どもが 3 人以上いる場合や、一人目の子どもの年齢が 3 歳～6 歳である場合に保護者の「イライラ感」が高くなる傾向があり、同居をしている人数が 4、5 人の場合にも 3 人以下や 6 人以上の場合と比較して「イライラ感」が高くなる傾向があることが明らかになった。また、一人目の子どもの年齢が 1 歳未満および 3、4 歳の時期の「育児に対する自信喪失」感が高まることが確認できた。

子どもが 1 歳前後の時期は成長が著しい一方で、それが保護者にとって初めての子どもである場合にはことに、その心身の成長ぶりに不安が生じやすい時期であることを意味していると思われる。一見些細な心配ごとと思われることであっても、育児に不慣れな保護者の安心や子どもの育ちを支援するためには、9 か月健診から 1 歳半健診までのブランクを空けることなく、成長が著しい 1 歳前後での育児相談会（例えば西東京市の「お誕生相談会」や「2 歳児すくすく相談会」）を開設することが望まれる。

同様に3歳～5歳期は子どもが自分を主張し始める時期であると同時に、子どもはまだ自己統制をすることが難しく、自らの感情や欲求をすぐに発散させてしまいがちな時期である。保護者にとっては扱いづらく、どうしてこのような行動をするのか、これから先どうなるのだろうかと不安も募る。併せてしだいに発達の個人差が顕著になり、こんなはずではなかったという思いを抱きやすい時期といえよう。現在の酒田市の支援制度では、心理的にふれ幅の大きいこの時期にほぼ4年間（3歳児健診から就学時健診まで）、全世帯を対象とした公的な健診や相談の機会が設けられていない。保護者が安心して子育てに臨めるようサポートをするために、この期間における育児相談会等の提供が望まれているのではなかろうか。課題を持つすなわち何らかの発達援助が必要な子どもを支援する上で有用であるばかりではなく、保護者の安心をサポートすることによって全ての子どもの家庭教育を保証することにつながると考える。

また、本調査研究期間中の酒田市の関係部署へのヒアリングにより、出産直後は保健師による全世帯の戸別訪問が行われており、それ以降、就学までは健康課や子育て支援課が中心になってサポートが必要な家庭への支援が続けられているものの、子どもが就学した後はその支援が途切れてしまうことがあるという課題が抽出された。本研究では未就学児のいる家庭のみを対象とし、学齢期の子どもがいる家庭の意識等の実態については分析を行うことができなかったが、以上のことから、出産前から思春期まで一貫した成長発達をサポートするシステムづくりとそのための部署間の情報共有と連携が必要だと考える。

5. 子どもを地域社会全体で育てる～「地域で学び合う、育ちあう家庭教育」の支援に向けて～

1. から4. で論じたとおり、本調査では、配偶者間や祖父母と父母との間の協力関係などのさらなる改善が見込まれる一方で、個々の家庭内だけでは解決ができない問題や状況が大きく存在していることが確認できた。そこに行政や専門職による支援役割が求められるのであるが、本調査研究の結論としては、酒田市において、行政や専門職にとどまらない、地域社会全体での支援を推進して行くことと、子育て家庭の主體的な学び合い、支え合いを支える新たな家庭教育支援を推進して行くことを提案したい。

前述の通り、本調査では暮らしむきが「大変苦しい」「苦しい」と感じている回答者の「イライラ感」や「心身の疲労感」が顕著に高いことが確認されたが、この問題を解決して行くためには、定期的・継続的なアウトリーチ型、訪問型の支援と、1. で述べた職場における労働条件の改善やワーク・ライフ・バランスの推進とを併せて対策を進めて行く必要があるだろう。後者については、母親の働き方はもちろんのこと、データ数から断言は難しいものの、父親の雇用形態が育児に対する自信と関連している傾向もみられた。「心身の疲労感」や「イライラ感」が高い層が持つ「息抜きしたい」、「経済的な支援をしてほしい」という切実なニーズに、その背景まで射程に入れつつどのように応えていくかが問われていると考える。子育て中の父親、母親が職場や身近な地域において、自身の状況や悩みを「理解してくれる」、「一緒に考えてくれる」、「認めてくれる」と感じられる地域社会全体の支援が求められているのではないだろうか。

3. では祖父母世代と子育て現役世代の交流の場づくりについて述べたが、育児に対する不安という要素が、配偶者（パートナー）や祖父母、そして地域とのかかわりにおいて

その関係が希薄である場合（地域とのかかわりが希薄な群で育児に対する自信が低い傾向、祖父母と考えの相違があり協力が得られない層で育児への自信が低い傾向、パートナーの子育て協力が得られないほど孤立感が高い傾向）、言い換えれば「ともに子どもを育てている実感」が得られないことによって生じる傾向にあった。家庭内ではもちろん、地域社会や職場においても「子どもをともに育てる」という土壌、風土が求められていることは自明のことだが、具体的にどのようにつくっていくか、またその中でそれぞれの役割とは何かということについては当事者同士で知恵を出し合い、対話を重ねることによってしか答えを見つけることはできないのではないだろうか。そのために市としては、家庭内、近隣住民同士、そして職場内で対話を進めるための場づくりや、研修会等へのファシリテーターの派遣などの支援施策を実行することが必要と考える。

また、子ども・子育て支援新制度では、子育て家庭の必要に応じ、全ての子どもが保育所、幼稚園、認定こども園等の子育て支援機関を利用することが可能となるような地域子育て支援の体制構築を目指している。そのような地域における未就学児の保育・幼児教育の現場を、子どもが育ち、学ぶ場であると同時に、親が「親になること」、「親であること」の意義や具体的方法を自ら学ぶ、いわば「子育て学習」の場として位置づけることを提案したい。「子育て学習」の場は父母だけでなく祖父母も含めて、自ら学び合い、支え合うことができる場を意味する。そこに行政、大学やNPO、市民などが講師、ファシリテーターとして関わり、地域のなかで学び合い、「地域の子ども」を育てていくことが、今酒田市に必要とされている「家庭教育」支援であると考えられる。

最後に、以上の地域社会全体で子どもを育てる「地域で学び合う、育ちあう家庭教育」支援を実現するために、行政が積極的に取り組むべき事項を3つ挙げさせて頂く。一つ目は、保育・幼児教育に関わる保育士等の人材確保や処遇改善である。これは現時点でも急務であり、長・中期的な視点による計画的な取り組みが必要である。また、保育士等の専門職が多様な子どもとその家庭の支援に取り組めるよう、研修や学習の機会を確保することも不可欠である。行政職員はもとより、法人職員も業務の一環として継続的なスキルアップを図れるよう、市による財政的な支援が望まれる。

二つ目は、新たな家庭教育支援のための行政職員の育成と配置である。前述の「子育て学習」を広めていくためには、従来の行政の事業としての「講座」を開講するだけではなく、社会教育課や子育て支援課等の職員がコーディネーターとして専門性を持って、父親、母親等の保護者が自ら学び合いや支え合いの場をつくることを支援することが必要となる。その役割を担う人材としては社会教育主事やソーシャルワーカーが適任と思われるが、それ以外の職員であっても、行政の所属部署や制度で対象を分けるのではなく、一人ひとりの子どもとその家庭もしくは複数の家庭からなるグループや地域社会と向き合い、他職員との連携を取りながら支援に取り組む姿勢を有する職員を育成して行くことが求められる。

三つ目は、本調査報告書の全体にかかわることであるが、子育て家庭の支援という共通の目的に基づいた行政組織内部の連携システムの構築である。これまで述べてきたとおり、現在の酒田市の未就学児のいる世帯の中には複合的な課題を抱える家庭が多く、その家庭の支援のためには関係する部署の職員がともに活動をする必要がある。4. で述べた切れ目のない成長発達を確認できる健診・相談体制を実現するためには、健康課の保健師や医療専門職者が持つ情報を、子育て家庭の相談に応じる子育て支援課、福祉課、社会

教育課、学校教育課等の職員と共有ができる行政組織のシステムを構築しなければならない。その上でそれぞれの職員が各部署の制度や事業をつないだり、新たな事業の提案を行ったりして行く必要があるだろう。また、「地域で学び合う、育ちあう家庭教育」支援を実現するためには、地域の中での父母等の主体的な学び合い、支え合いをサポートするためにコミュニティ振興会等の住民自治組織とそれを所管するまちづくり推進課と社会教育課や子育て支援課との連携と協働が求められ、職場における対話を推進するためには同じく民間企業、商工会議所や青年会議所等の関係組織、商工港湾課等との連携が不可欠になる。

このような親子の育ちを支える横串のしくみづくりの事例としては、「子どもの貧困・社会的排除問題」に積極的に取り組んでいる東京都荒川区が参考になる。（詳しくは資料を参照のこと。）荒川区では行政組織全体としての共通認識の構築のために、第一に荒川区のシンクタンクである荒川区自治総合研究所（以下、RILAC）による同課題に関する研究報告と提言「あらかわシステム」の明示、第二に職員研修の工夫（荒川区職員ビジネスカレッジ、通称ABC）、そして第三に区長のリーダーシップが大きな役割を果たしていることが本調査研究から明らかになった。RILACも職員研修（ABC）も若手・中堅職員の参画を前提としており、部課長は当然のこと、現場職員同士の連携力の向上に努めている。そして、同課題への施策の全体の統括の役割は総務企画部が担っており、指示命令系統が明確であることも庁内の連携体制にとっては重要なポイントであると考えられる。以上のことから、酒田市においては、複数の部署の職員や専門職職員がともに学び合うことができる研修会の開催、複数の現場の専門職職員が参画するワーキングチームの組織化とその組織による新規事業・制度の提案の仕組みづくり、家庭教育支援を推進する主たる部署の決定と指示命令系統の明確化から、新たな家庭教育支援の実現のための行政組織内部の連携システムの構築に取り組まれることを提案したい。

<参考文献・参考資料>

—参考文献—

- ・小原敏郎・入江礼子・南貴子・武藤安子「育児初期の母親の育児支援のあり方に関する検討Ⅱ」『日本家政学会誌』59(7)、2008年、pp.471-84
- ・家庭教育支援の在り方に関する検討委員会「『家庭教育支援チームの在り方に関する検討委員会』における審議の整理」2014年3月
- ・川井尚他「育児不安に関する臨床的研究Ⅳ」『日本子ども家庭総合研究所紀要』34、1997年、pp.93-111
- ・北村安樹子「子育て世代のワーク・ライフ・バランスと“祖父母力”—祖父母による子育て支援の実態と祖父母の意識—」『Life Design Report』5-6、2008年、pp.16-27
- ・木脇奈智子・大山治彦「地域における子育て支援」『家庭教育研究所紀要』20、1998年、pp.137-47
- ・近藤真理子「地域の子育て支援のニーズの変化と今後の課題」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』22、2012年、pp.157-66
- ・住田正樹『地域社会と教育—子どもの発達と地域社会』九州大学出版会、2001年
- ・住田正樹・中田周作「父親の育児態度と母親の育児不安」『九州大学大学院教育学研究紀要』2(45)、1999年、pp.19-38
- ・田淵恵・中原純「祖父母世代における子育て支援意欲と支援への問題意識」『生老病死の行動科学』12、2007年、pp.13-22
- ・手島聖子・原口雅浩「乳幼児健康診査を通じた育児支援」『福岡県立大学看護学部紀要』1、2003年、pp.101-10
- ・寺見陽子「母親の育児ストレスの背景とソーシャルサポートに関する研究」『Journal of the Faculty of Human Sciences, Kobe Shoin Women's University = 人間科学部篇：JOHS』4、2015年、pp.59-73
- ・東北公益文科大学「平成25年度大学まちづくり政策形成事業～酒田市における家庭教育支援に関する調査研究～報告書」2014年3月
- ・東北公益文科大学「平成26年度大学まちづくり政策形成事業～酒田市における家庭教育支援に関する調査～報告書」2015年3月
- ・中西美紀・岩堂美智子「幼児を持つ母親の仲間関係と育児困難感—内的ワーキングモデル尺度を用いて—」『生活科学研究誌人間福祉分野』3、2004年、pp.107-14
- ・中谷奈津子『地域子育て支援と母親のエンパワーメント』大学教育出版、2008年
- ・中谷奈津子「地域子育て支援施策の変遷と課題—親のエンパワーメントの観点から—」『季刊社会保障研究』42(2)、2006年、pp.165-173
- ・中谷奈津子「地域子育て支援拠点事業利用による母親の変化—支援者の母親規範意識と母親のエンパワーメントに着目して—」『保育学研究』52(3)、2014年、pp.319-331
- ・橋本真紀・山縣文治編『よくわかる家族援助論 第2版』2009年、ミネルヴァ書房
- ・原口雅浩・手島聖子「育児ソーシャル・サポートの構造」『久留米大学心理学研究』5、2006年、pp.21-8

- ・前田尚子「パーソナル・ネットワークの構造がサポートとストレーンに及ぼす効果：育児に女性の場合」『家族社会学研究』16（1）、2004年、pp.21-31
- ・牧野カツ子「乳幼児をもつ母親の生活と＜育児不安＞」『家庭教育研究所紀要』3、財団法人小平記念会家庭教育研究所、1982年、pp.34-56
- ・松田茂樹『何が育児を支えるのか』勁草書房、2008年
——『揺らぐ子育て基盤』勁草書房、2010年
- ・丸山美貴子「育児ネットワーク研究の展開と論点」『社会教育研究』31、2013年、pp.11-21
- ・箕口雅博「コミュニティ心理学的発想から見たサービスの提供」山本和郎他編著『臨床・コミュニティ心理学』ミネルヴァ書房、1995年、pp.42-3
- ・森永今日子・山内隆久「出産後の女性におけるソーシャルサポートネットワークの変容」『心理学研究』74（5）、2003年、pp.412-9
- ・文部科学省「第2期教育振興基本計画」2013年6月
- ・山縣文治「子育て支援の類型と民間活動」大日向雅美編『地域の子育て環境づくり』ぎょうせい、2008年、pp.71—72
——「特別保育事業の展開と地域子育て支援センター」『日本保育学会第53回大会研究論文集』日本保育学会、2000年、pp.218-9
- ・山根真理「育児不安と家族の危機」清水新二編『家族問題—危機と存続』ミネルヴァ書房、2000年
- ・山本真美・中谷茂一・熊井利広「子ども家庭福祉施策の評価に関する考察（2）」『日本子ども家庭総合研究所紀要』35、1998年
- ・吉田弘道・山中龍宏・太田百合子・巷野悟郎・山口規容子・中村孝・牛島廣治「育児不安尺度の作成に関する研究—1・2か月児の母親用試作モデルの検討—」『小児保健研究』58（6）、1999年、pp.697-704
- ・吉田弘道「育児不安研究の現状と課題」『専修人間科学論集心理学篇』2（1）、2012年、pp. 1-8
- ・吉田弘道・山中龍宏・巷野悟郎・太田百合子・山口規容子・牛島廣治「育児不安尺度の作成に関する研究—因子間相関について—」『専修人間科学論集心理学篇』4（1）、2014年、pp.39-44
- ・渡邊茉奈美「『育児不安』の再検討」『東京大学大学院教育学研究科紀要』51、2011年、pp.191-202

—参考資料—

- ・公益財団法人荒川区自治総合研究所編『あたたかい地域社会を築くための指標—荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス：GAH）—』八千代出版、2010年
- ・公益財団法人荒川区自治総合研究所編『子どもの未来を守る—子どもの貧困・社会的排除問題への荒川区の取り組み』三省堂、2011年
- ・公益財団法人荒川区自治総合研究所「地域は子どもの貧困・社会排除にどう向かい合うのか—あらかわシステム」（子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書）2011年8月

- ・公益財団法人荒川区自治総合研究所編『地域力の時代 絆がつくる幸福な地域社会』三省堂、2012年
- ・酒田市健康福祉部子育て支援課「酒田市子育て支援行動計画（後期計画）」酒田市、2010年
- ・酒田市教育委員会「酒田市生涯学習推進計画」酒田市、2013年
- ・酒田市健康福祉部子育て支援課「子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査 調査票」酒田市、2013年
- ・酒田市健康福祉部子育て支援課「子育て支援行動計画（後期計画）評価指標に係るニーズ調査結果」酒田市、2014年
- ・酒田市「酒田っ子すくすくプラン（酒田市子ども・子育て支援事業計画）【平成27年～31年度】」2015年3月
- ・社会福祉法人日本保育協会『子どもが育ち 親も育つ 地域がつながる子育て支援 新しい子育て文化の創造をめざして—地域における子育て支援に関する調査研究報告書』2012年
- ・東京都荒川区「学校と家庭を結ぶ“地域の力”に着目して」（3つの視点から考える子どもの貧困対策 地域・関係機関連携の視点から①）『総合教育技術』2015年7月号、pp.60-63
- ・内閣府政府統括官（共生社会政策担当）『「家族と地域における子育てに関する意識調査」報告書』、2014年
- ・ベネッセ次世代育成研究所編『第1回幼児期から小学1年生の家庭教育調査報告書』ベネッセコーポレーション、2013年
- ・文部科学省『平成26年度 家庭教育の総合的推進に関する調査研究～保護者等への学習機会の提供に関する実態調査～調査報告書』株式会社リベルタス・コンサルティング、2015年
- ・山形県教育委員会庄内教育事務所『平成27年度家庭教育推進事業 第2回家庭教育支援フォーラムおらいの子ども おらほの子ども—地域ぐるみの「子育て」は地域も育てる？』（2015年10月29日、於庄内町文化創造館響ホール）報告資料、2015年

【資料 1】荒川区子育て支援部子育て支援課・伊藤節子課長へのヒアリング調査の概要とまとめ

第 2 章で論じたとおり、平成 26 年度に実施した酒田市内に居住する 0 歳から 7 歳未満の子どもがいる世帯を対象として実施した調査結果では、11.4%が自身も含めた同居家族の年収が 300 万円未満と回答しており、全回答者の 45.4%が現在の暮らし向きについて「大変苦しい」「やや苦しい」と回答をしていた。また、これらの世帯において「イライラ感」、「育児に対する自信喪失」、「心身の疲労感」の育児不安因子が高いことが確認された。以上の結果を踏まえて、これからの酒田市の家庭教育支援のあり方に関する提言をまとめるにあたり、基礎自治体として経済的に困窮をしている子育て世帯及び子どもに焦点を当てた政策を展開している東京都荒川区の取り組み（東京都荒川区(2015)、公益財団法人荒川区自治総合研究所(2010)など）を参考とするため、文献・資料調査を行った上で 2015 年 12 月 28 日にヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査は荒川区子育て支援課の伊藤節子課長を対象として実施し、その内容は別紙の記録のとおりである。

ヒアリング調査の結果、基礎自治体が子どもの貧困への対策を実施するにあたり、荒川区の実践から得られる示唆は次の三点にまとめられる。

一点目は、荒川区の子どもの貧困・社会的排除問題に対する取り組みの経緯と現状についてである。取り組み推進の経緯としては、子どもの貧困問題検討委員会の設置と、荒川区自治総合研究所（以下、RILAC）の設立及び子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクトの立ち上げが大きな効果を生んだと考えられる。RILAC のプロジェクト・チームが荒川区におけるケース・スタディを柱として研究活動を行ったことが「あらかわシステム」の提言内容に大きく影響した。そして、荒川区の子どもの貧困・社会排除問題対策本部は RILAC の提言をもとに取り組み内容及び実施体制を検討した。最後に、子どもの貧困・社会排除問題対策は、基本的には既存の庁内組織及び各事業を通して実施されているが、部課横断的に共通認識を持つための取り組み、総務企画部がトップとなる指示命令システムの構築などが新しい事業の立ち上げと実践に結びついていると考えられる。

二点目は、子どもの貧困・社会的排除問題対策のための庁内の連携体制についてである。ヒアリング調査からは、荒川区では、子どもの貧困・社会排除問題対策のためには多職種連携（専門職及び部課の担当職員）が欠かせないことを十分に認識した上での取り組みが行われていることが確認できた。その上で、「全庁的な共通認識を持っていないと子どもの貧困は発見しにくい」（伊藤節子課長）という意識で庁内の連携を図りながら部署ごとに取り組みを行っている。組織としての共通認識の構築には、RILAC の最終報告書と提言内容、荒川区職員ビジネスカレッジ（以下、ABC）の研修の工夫、そして区長の役割が大きいことが明らかになった。RILAC も ABC も若手・中堅職員を対象としており、部課長は当然のこと、現場職員同士の連携力の向上に努めている。そして、全体の統括の役割は総務企画部が担っており、指示命令システムが明確であることも庁内の連携体制にとっては重要なポイントであると考えられる。

三点目は、子どもの貧困・社会的排除問題対策のための官民の連携についてである。子どもの居場所づくり事業をはじめ、地域コミュニティの自発的な活動が子どもの貧困・社会排除問題対策の推進に重要な役割を果たしており、行政もそのことを認識した上で民間活力

を尊重し、サポートする体制をとっている。また、荒川区には東京の下町ならではの「地域力」が存在していることが伺えた。その力を引き出し、発展させるためにも「コミュニティ・カレッジ」をはじめ、地域人材育成の取り組みを重視していることが確認できた。

最後に、年末の業務多忙の中、ヒアリング調査にご対応下さった荒川区子育て支援課の伊藤節子課長に深く御礼を申し上げたい。

【資料 2】

荒川区子育て支援部子育て支援課・伊藤節子課長へのヒアリング調査記録

日時：平成 27 年 12 月 28 日（月）10：00～11：30 場所：荒川区役所 2 階相談室

調査担当者：東北公益文科大学 武田真理子・木崎実可子（記録作成）

資料：・「あらかわシステムと荒川区の取り組みの現状」

・「子どもの居場所づくり事業〈事業概要〉」

※以下、敬称略。

伊藤：荒川区自治総合研究所（以下、RILAC）の子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクトの報告書は平成 22 年発表なので 5 年前のものになる。最終報告書「地域は子どもの貧困・社会排除にどう向かい合うのかーあらかわシステム」は平成 23 年 8 月発表で 4 年前。子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクトは RILAC ができた当初からのプロジェクト。ただ、期限付きであり、平成 23 年 8 月に報告をしてからは区に移管している。区が 100%出資している法人なので、区の職員も一緒にプロジェクトチーム（以下、PT）に入って、子育て関係であれば児童扶養手当やひとり親関係の部署や生活保護の部署、保育園の先生やハローワークや児童相談所にも入ってもらい、ケーススタディという形で、この人たちはどういう生活だったか、何が原因で貧困になったのか、また貧困におちいったリスクは何なのか、ということをまず研究しようということで始まった。42 のケースを分類していった。

武田：伊藤さんのその時の所属部署は？

伊藤：企画の部署だったので調査を行っていることは聞いていたし、結果が出たときには全庁をあげて報告をしていた。職員にも還元していかなければならないということで、その都度報告はされていた。

伊藤：なぜ貧困におちいるようになったのか？という原因を把握しようとしたときに、やはり原因は複雑で絡み合っている。ただ、それでも子ども自体に現れてくる一番の変化は、学力不足。次に不衛生。お風呂に入れていないなど。また食生活の不全と言われるように、朝食を食べてこないなども。あとは児童虐待、不登校、そして子ども自身の問題行動・非行などが子どもには現れてくる。子どもに現れてきたものをいかに発見するかということが必要。また、これらの子どもにはどのようなリスクがあったのかを確認したものが資料の「リスクと決定因子」である。リスクの一つ一つはこれを持っているからといって、必ずしも貧困になるものではない。リスクと決定因子が絡み合っただけで貧困状態が生まれる。

リスクの一番は家計の不安定。リーマンショック以降、リストラなどにより家計が不安定になったり、また生活の負担、ひとり親家庭だと一人に負担がかかってくるのもリスクになっている。また、疾病があると家族だけでの生活が難しくなる。家族の人間関係、親族の手助けがない、家庭内の不和などもリスクの一つになっている。あと、地域との孤立、SOS が出せない状況もリスクである。また、貧困家庭に育つと連鎖していくこともある。その他として、外国籍の親の日本語能力によってコミュニケーションがうまくいかないために手助けが求められないなどがある。

そういったリスクを抱えた人たちが、決定因子として就労状況がうまくいかないなどで貧困に陥ってしまう。また、養育状況や能力が欠けていたり、家庭への支援がどこからもないということも貧困への決定因子となる。こういった分析が、自治体ではできない学術的な成果であったと考える。

こういったリスク・決定因子を抱え、貧困状態にある人たちをサポートするものが「あらかわシステム」という提言だった。この中で一番言われているのが組織の連携である。子育てや福祉の部門だけがやれば良い、というのではなく、職員全員が「こういう状況がある」ということがわかっていて、どういう風にやっつけようかという共通認識をもっていないと、見えづらいといわれる子どもの貧困は理解できない。そのために研修等を行おうという提案があった。また、行政だけではできないので、地域の力も必要だ。「地域力」と言っている。荒川は下町なので、地域の住民の力でいろいろとお願いしてやってもらっている。

全庁的な PT や情報共有は行ってきたが、個人情報には部署間で共有できていなかった。本当に必要なケースについては要保護児童対策協議会にあげることによってその中では連携できるようにした。また、どこか一部署でもつながれば、個人情報という意味ではなく、他の部署に何か良い手立てはないかということをも自分の部署以外でも話をしたり、福祉・教育につなげていくことができる。例えば就労支援という場合は産業課につなげる。

育児不安を持つ親の貧困、疾病などは、子どもに良くない影響を与えてしまうということがあるので、精神科医への相談の機会を設けた。精神科の病院にかかるのはハードルが高いため、保健所で、6 か月検診などのときに精神科医の先生に来てもらい、医療行為ではなく、個別相談という形でのメンタルサポート事業を行っている。保健師が、全戸訪問と 6 か月健診の際にこのお母さんは繋げた方がいい、という人に案内している。年間延べ 100 名ほどの利用がある。利用者数は伸びている。エディンバラ産後うつ病自己調査票の点数が高い人はつなぐ。今年から「安心子育て訪問」が始まり、こちらは 9 点以上の鬱傾向だが、何らかのサポートがあれば大丈夫という人のところに有償ボランティアが 3 か月間、週 1 で家庭訪問を行い、お話をしたり、家事を手伝ったりする。寄り添い、傾聴を基本に不安を解消してもらう。またそこから、3 か月が終わるころに子育て交流サロンの方に案内してもらう。保健師がコーディネーターさんに相談して紹介してもらう。

武田：コーディネーターはボランティアで養成しているのか、それとも区役所か？

伊藤：首都大学の医療系（看護師、保健師、作業療法士、理学療法士）の先生に入ってもらいつつ、力をつけてもらって、コーディネーターになってもらう。

武田：健康福祉部等の事業として行っているのか？

伊藤：大学の先生が「産後サポネット」という NPO を立ち上げ、当初は学生のフィールドワーク授業のために始めた。500 円で、学生さんが一緒に家庭に行き、お母さんが下の子を見ているときに学生さんと上の子と一緒に遊んだり、家事を手伝ったりしているところをお願いした。ボランティアは地域の人や学生である。区役所は補助金を出している。母親の不安解消につながる。

学齢期にはスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）の役割が大事で、今年度

から1名増して3名になった。小学校にはスクールカウンセラー（以下、SC）を置いている。中学は巡回している。関係機関等との連携をしっかりともらっている。学校内はSC、家庭や地域とつなぐのはSSWという役割分担である。区役所の事業とつないだり、相談はSSWから受ける。子ども家庭支援センターは相談全般と虐待相談を受ける。児童相談所のOBにも入ってもらっている。

武田：虐待の第一報は区役所よりセンターか？

伊藤：そういうケースが多い。センターは区の子育て支援部の一部門。あとは、貧困にかかわることで、DVにより避難が必要ということもあるので、理解するために職員向け講座を毎年行っている。

武田：講師はどういう方か？

伊藤：DV関係のNPOの女性団体が地域にあるのでお願いしている。東京都の荒川支部の団体である。

学力不足では、「学びサポート」事業で学習の場を提供している。学校経由で紹介してもらおう。対象を区切っていないので誰でも来れる。63人登録がある（小学5年～中学生）。学校ごとでも「寺子屋」事業を必ず行っているが、それになじめない子どもたちが「学びサポート」に来る。教員OBがコーディネーターになり、地域の方に有償ボランティアをやってもらっている。一人あたりで子ども2、3人をみる。大体曜日で誰が来るということが決まっている。開催場所は廃校を使っている。1カ所しかないので増やしたい。こちらは子育て支援課の事業である。「寺子屋」は教育委員会で行っている。塾の課題をやる子もいれば、小学1、2年生の課題をさかのぼってやる子もいる。勉強ができなくて筆圧弱い子もいたが改善されてきた。寺子屋では、友達の中で自分だけ学年低い内容をやるのに抵抗感じているようだ。

ひとり親関係では、家庭裁判所の調停員OBに家庭相談をしてもらっている。離婚や養育費の相談を受けてもらっている。離婚後の生活が立ち行かなくなる人もいるので将来設計をたててもらおうようにしたい。ひとり親になった後の仕事、生活のことなど何も計画していない人もいるので、そのための就労相談なども行っているが、生活に追われているというのが実態である。

保育園でも子育て相談は園長先生にがんばってもらっている、区役所につないでもらったりなどしている。

「子ども居場所づくり事業」は、学習支援と生活支援を一体化したもの。法人格はとらずに、有志で26年度から始めてくれている。（区では今年度から補助をしている。）キーパーソンとなる方はもともと地域活動を活発に行っている方である。子ども食堂を自分でやってみたいということを社会福祉協議会に相談に行き、同じ目的をもった大学生と一緒にキーパーソンになって、いろいろと話し合いをして週1回の食事提供と学習支援として活動を始めた。場所も無償で地域の人が貸してくれた。

1回あたり15人くらい来る。約100万円を区から補助するが、実費は200万円くらいかかっている。残りの半分は社協からで、あとは手弁当。米はフードバンクから無償でもらっている。登録は小学生3人くらいで、後は中高校生が10人くらいずつである。1回に参加するのは大体15人くらい。小学生と高校生などの異年齢の関わりが生まれたり、少し上の学年が勉強をみたりしている。高校生が中学3年生に

受験のアドバイスをしたりしている。スタッフは地域の人。テレビで紹介されたことによりボランティア志願者が増えたり、現職のコックさんや保護司さんがかかわったりしてくれている。一回で2升の米を炊く。スタッフ一緒にみんなで食べる。その後は各自勉強や団らんをする。当初話し合いをして、集まりの意味を考えて、携帯電話はさわらないことにした。

保護者は基本的に参加しない。クリスマス会など一緒にするが、基本は子どもへの食事提供である。他に、夏休みなどに限って活動していたDV被害支援団体にも活動を始めてもらったので、区内での実施は2カ所になった。こちらで関わりのある子はDVや不登校など深刻な状況の子が多い。参加者は7名ほど。

武田：区の職員の関わりは？

伊藤：仕事としてではなく、見学をさせてもらったり、ボランティアとして関わっている。

武田：地域力の意味がわかってきた。

伊藤：行政は手助け。委託で行うと地域や団体の持っている力を抑えてしまう。地域の方がこうやりたいという思いでやっているの、行政はその補助を行う。そのため、残念なことに生活困窮者支援事業のメニューには載らない。学びサポートの方は生活困窮者支援事業になっている。子どもの居場所づくりは区の単独補助事業である。

武田：区で補助を行うときなど庁内の調整はどのように行われているか？

伊藤：子どもの貧困ということで部署ごとに支援メニューを一覧化し、年1回くらい確認を行っている。その中でこういう趣旨でやりたい、部署が違う事業がどこまで何ができているかの確認は行っている。生活困窮者支援事業のメニューにしたい、という話を福祉部と行ったり、就労支援の話は産業課につなげたりしている。

武田：RILACの提言以降変わった点は？

伊藤：部を超えてやるということはずっと言われていた。RILACのこの事業は終了しているが、プロジェクトに参加した若手職員同士が自分の部署以外と関わって違う部の事業をつないでいくということがある。

職員ビジネスカレッジ（以下、ABC）は、平成17年から始まり、入庁1～2年目の職員が週1回の学習会を行うもので、講師は自分以外の部署・防衛や経営など、大学の先生にも来てもらう。職員にアンテナを立ててもらう。2年目は部課長をゼミ長としてゼミを行う。職場はバラバラなのでネットワークを作ってもら。他の自治体よりは横のつながりあると思うがまだまだと感じる。

武田：子どもの貧困・社会排除に対する評価は？

伊藤：RILACは関係せず、区役所内で評価を行っている。行政評価・事務事業の中で貧困に関する項目がある。

武田：見直すことはあるか？

伊藤：ある。寺子屋事業と学びサポートのつながりをどうするか、学校内の人をどうつなげていこうかなど。他には図書館などでも学習支援できないかなど。中高生に図書館は活用できる。

木崎：「子どもの居場所づくり事業」の参加対象者の絞り込みは？

伊藤：所得制限等の制約はない。ただ、基本的には支援が必要な子どものための事業としているので、校長会にもそう伝えている。所得が低いわけではないが、ひとり親家

庭だったり、両親ともに帰宅が遅く、孤食になりがちな子どもは対象となる。最初は何人か友だちと連れだって来るが、何らかの支援や居場所を必要としている子どもでなければ続けて通おうとはならない。20人くらいいる対象者のうち同じ学校の子どもは2人くらいずつしかいない状況である。一番大変なのは、対象となる子どもを見つけること。あまり大々的にやると、支援が必要でない子どもも来すぎて、必要とする子どもが来づらくなる。この団体のすごいところは、子どもが支援されるだけでなく、支援をする側にも回れる子どもには回ってもらい、イベントの企画をしてもらっている。

武田：荒川区内での地域力の差はあるか？

伊藤：下町なので職住接近の人たちが多い地域。最近マンションも増えているが心ある人はいっぱいいる。

木崎：保育士の雇用状況について。

伊藤：職員は、子育て支援部約300人、公立保育園13園で保育士は239人（平成26年度）である。公設民営の流れで私立保育園が増えている。定員が10年前より2000人増えているため、保育士、それから学童でも保育士が不足しているので、非常勤は成り手がいない。国等の補助金を使ってスキルアップをしてもらっている。言われているように低賃金が問題と感じている。

武田：相対的貧困率の算出はしているか？

伊藤：行おうと思えばできると言われているが、今のところ数字を出すより何ができるかを考えた方が良いのではないかとということで、実態把握のために抽出調査を行った。所得分布は経年をとっている。パーセンテージはあまり変わらないが、母子世帯の低所得層は約60%と高いまま。子どもの貧困という観点はどこ部署でも持つようにしている。

武田：自治体では、貧困対策は国の責任だということで問題認識しにくいのではと考える。どうしたら優先順位をあげていけるか。

伊藤：貧困というとマイナスイメージが強いので「機会均等」という言葉を用いる。例としてタブレットPCの小学校への配置など。機会均等の事業は裏を返せば実はイコール貧困対策や就労対策である。

武田：部署間連携の負担感はあるか？

伊藤：トップは総務企画で、各部に割り振る。一時は事業課に移そうかという流れもあったが、総務企画がトップだとどの課にも広がる。そういう意味で連携の負担感はないのかもしれない。

職員研修では、ABCで「家計のワークシートをつくる」という取り組みを行った。（講師は伊藤課長。）家族4人での平均月収は34万とされている。貧困家庭はその半分で17万円、さらに困難家庭となると12~13万円と減っていったときにどこを削れるか、という実体験をしてもらった。削られるのは教育、服飾、貯蓄などで、悩みながら実態として考えてもらう。公務員には持ちにくい視点なので窓口対応に活かしてほしいと思っている。ワーカーとして窓口で困難を抱えた人と接していても難しい。

一般市民のボランティア希望者は、全部は無理でもこれならできる、という部分

で参加してくれる。食事作りは取り組みやすいよう。商店街の飲食店の青年会の人たちが定休日に子ども食堂をやってみようか、という声もあがっている。キーパーソンは大事で、キーパーソンさえいれば、後は活動場所を探している善意のボランティアが集まる。

荒川区としては、住宅支援が課題だがハードルが高い。中層向けの住宅が空き家になっているが、そこに税金を投入して良いものか、という点がある。

また、18歳を超えてからの支援が弱い。今は子どもの居場所づくり事業がなんとか高校生を対象としている。青年館を多世代交流型施設とし、できているところもあるが、そちらは高校生が参加しにくいようである。社会教育施設として変更して10年くらいになるので、児童館として利用してきた子どもたちが中高生になり、ボランティアとして来てもらったりしている。

「コミュニティカレッジ」で生涯学習として学んだ団塊の世代や高齢者たちが、自分たちの活動の場を求めてきたりもしている。

以上

【資料3】第73回東北教育学会発表要旨資料(2016/03/05 於:東北福祉大学)

酒田市における保護者の子育て支援ニーズに関する調査研究

白旗希実子(東北公益文科大学) 國眼真理子(東北公益文科大学)
伊藤真知子(東北公益文科大学) 武田真理子(東北公益文科大学)
竹原 幸太(東北公益文科大学) 小関 久恵(東北公益文科大学)
木崎実可子(東北公益文科大学大学院)

1. 研究目的

近年、保護者(特に母親)の育児への不安や負担感の増大が指摘され、保護者への支援が課題となっている。配偶者や親からのサポートは、育児不安を緩和させるものとして、重要な役割を果たしている。例えば、父親が子育てに責任を感じていると母親が思っている場合(牧野 1982)、父親の育児への分担意識を母親が好意的に受け止めている場合(牧野・中西 1985)、夫婦のコミュニケーション頻度が多い場合(住田・中田 1999)、三世帯世帯の場合(松田 2008)に母親の育児不安は低くなると指摘される。また、丸山(2013)によると、「父親は、情緒的援助の提供者として最も重要な役割を果たしており、親(とりわけ母方の親)は、子どもの世話を頼むなどの負担の大きい直接的援助を担う傾向にある」。こうした育児ネットワークの効果は、地域特性により異なるとされる(松田 2008)。本研究の目的は、共働き世帯、三世帯世帯が多い山形県酒田市において未就学児の育児を主に担当する保護者(母親)の育児不安の高低と父親・祖父母との関係性について明らかにするとともに、それらと回答者が重視する子育て支援ニーズを明らかにすることである。

2. 調査方法

酒田市内の未就学児の子どもがいる3816世帯より1,500世帯を無作為抽出法により選択し、該当世帯において主に育児を担う保護者を対象に、郵送法を用いてアンケート調査を実施した。調査期間は2015年1月6日～23日で、有効回収率は37.3%であった。アンケート調査票は、属性、家族形態、勤務状況、暮らしむき、地域のひととの関わりの状況、子育て意識、祖父母・配偶者との関係、子育て支援に関する項目等で構成される。「地域のひととの関わりの状況」(5項目)・「子育て意識」(14項目)・「配偶者(パートナー)との関係」(4項目)に関する調査項目は、吉田ら(2014)、ベネッセ調査(2013)、住田(2001)、牧野(1982)、手島・原口(2003)等の育児不安(ストレス)尺度ないし育児負担感に関する尺度、及びネットワーク尺度を、祖父母との関係に関する調査項目(3項目)は、田淵ら(2007)、北村(2008)等の項目を参考に設定した。また、子育て支援に関する項目(13項目より重要だと思う順に3つ選択)は、中谷(2008)を参考に設定した。

3. 調査結果

回答者は、母親359人、父親107人、祖母53人、祖父32人であった。回答者の35%が母親ではない回答者である。データは、単純集計、各項目間のカイ二乗検定を行なった。また、子育て意識(14項目)は因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行い、概ね先行研究と同様の、4因子(因子1:イライラ感、因子2:育児に対する自信喪失、因子3:心身の疲労感、因子4:育児における孤立感)が抽出された。

(1) 配偶者（パートナー）との関係（回答者祖父母の場合、非該当項目）

「配偶者と一緒に育てている感じがする」母親は、イライラ感 ($p<.1$)、育児における孤立感 ($p<.01$) が、「配偶者と子どものことについて話す時間がある」母親は、育児における孤立感 ($p<.05$) が、「配偶者は家事に協力的である」とした母親は、育児における孤立感 ($p<.01$) が、「配偶者は子どもの相手をよくしてくれる」とした母親は、育児における孤立感 ($p<.05$) が低い傾向にある。配偶者に対して肯定的であると、母親の孤立感を和らげる効果がある。ただし、「配偶者は家事に協力的である」にも関わらず、心身の疲労感 ($p<.01$) は上位傾向であり、特に祖父母同居無 ($p<.01$)、正規雇用者 ($p<.1$)、主婦 ($p<.05$) 等でその傾向がみられた。配偶者の協力があると感じていても、疲れやストレスが溜まっている母親の状況がうかがわれる。子育て支援において、「配偶者が子どもの相手をよくしてくれない」母親は「育児から一時離れて息抜きできる」 ($p<.1$)・「子どもの友だちづくり」 ($p<.1$)、「配偶者と子どものことについて話す時間がない」母親は「保護者が気持ちを発散する場」 ($p<.05$) を重視する傾向があった。

(2) 祖父母との関係（回答者が祖父母の場合、非該当項目）

祖父母同居者は回答者の 41.5%で、居住地が市街地以外 ($p<.01$)、持家 ($p<.01$)、ひとり親 ($p<.01$)、転勤者がいない ($p<.01$) 方が同居する傾向にあった。同居する母親の方が、近所や地域と関わりがあり ($p<.01$)、日ごろ子どもの世話など、祖父母の協力が得られ ($p<.01$)、有職者 ($p<.01$) の傾向があるが、配偶者は家事に協力的ではない傾向にある ($p<.05$)。同居の場合、育児に対する自信喪失 ($p<.1$)、心身の疲労感 ($p<.01$) が下位傾向となり、なかでも母方祖母との同居者は、イライラ感 ($p<.1$)、心身の疲労感 ($p<.01$) が下位傾向であった。また、「子育てについて、祖父母が相談相手となっている」者は育児における孤立感 ($p<.01$) が、「日ごろ子どもの世話など、祖父母の協力が得られる」者は、育児に対する自信喪失 ($p<.1$) が低い傾向にある。その一方で、「祖父母世代と親世代では子育てについての考え方に食い違いがあつて困る」者は、イライラ感 ($p<.01$)、育児に対する自信喪失 ($p<.05$)、育児における孤立感 ($p<.01$) が上位傾向となった。また、子育て支援において、同居でも協力が得られない者は、「子どもとつき合うスキル」 ($p<.01$) を、祖父母世代と考え方に食い違いがあつて困ると回答した者は、「育児についての知識」 ($p<.05$) をやや重視している。なお、祖父母は、母親よりも育児における孤立感 ($p<.01$) が上位傾向にあり、母親よりも「未就学児の子どもをもつ人と話す機会」がなく ($p<.01$)、特に祖父は、子育て支援において「あたたかい雰囲気」を重視する傾向がみられた ($p<.01$)。※本報告は「平成 27 年度大学まちづくり政策形成事業」（酒田市）による研究成果の一部である。

◆上記は、「東北教育学会第 73 回大会準備委員会『東北教育学会第 73 回大会プログラム（発表要旨集付）』2015 年 3 月 5 日」の内容を再掲したものである。

【資料4】

子育てに対する保護者の意識調査

2015年1月5日

調査へのご協力のお願い

本調査の目的は、子育てに対する保護者の意識を明らかにすることです。

このアンケートは0歳から6歳のお子様（未就学児）がいらっしゃるご家庭を対象としております。世帯主様あてに送付しておりますが、アンケートには、日ごろお子様の面倒を見ていらっしゃる方がご記入ください。お答えにくい部分は、とばして下さって結構です。

回答内容は、すぐにコンピューターに入力し、統計的に処理しますので、回答者の匿名性は守られます。調査結果は、学術研究のために使用いたしますので、率直にお答えください。

なお、本調査は、平成26年度「大学まちづくり地域政策形成事業」（酒田市）の受託研究である「酒田市における家庭教育支援に関する調査研究（2）」の一環として実施しております。

このことについて御了承の上、ご回答をお願い致します。

お手数ですが、同封の返信封筒にて、2015年1月23日（金）までにご投函願います。

★本調査へのお問い合わせは、下記をお願いします。

研究代表 東北公益文科大学 國眼眞理子

Mail : ishikityousa2015@gmail.com

◆あなたご自身についてお尋ねします。2015年1月5日現在の状況をお答えください。

Q01 現在の年齢をご記入ください。 満 _____ 歳

Q02 あてはまる性別に○をつけてください。

1. 男 2. 女 3. その他

Q03 お子様とあなたの続柄について、あてはまるものに○をつけてください。

1. 母親 2. 父親 3. 祖母 4. 祖父 5. その他（具体的に： _____)

Q04 現在、お住まいの地域に、あてはまるものに○をつけてください。

1. 市街地域 2. 西荒瀬 3. 新堀 4. 広野 5. 浜中 6. 黒森
7. 十坂 8. 東平田 9. 中平田 10. 北平田 11. 上田 12. 本楯
13. 南遊佐 14. 飛島 15. 旧平田町 16. 旧松山町 17. 旧八幡町

Q05 あなたが酒田市内（旧平田町、旧松山町、旧八幡町含む）にお住みになって、2014年度で何年目ですか。ご記入ください。

_____年目

Q06 あなたのご出身はどちらですか。あてはまるものに○をつけてください。

1. 酒田市 2. 山形県庄内地域（酒田市を除く） 3. 山形県（庄内地域を除く）
4. 東北地方（山形県を除く） 5. 東北地方以外の日本 6. 海外

Q07 現在の居住形態について、あてはまるものに○をつけてください。

1. 一戸建て（持ち家） 2. マンション（持ち家） 3. 県営・市営住宅 4. 社宅
5. 一戸建て（賃貸） 6. マンション・アパート（賃貸） 7. その他（具体的に： _____）

◆あなたと同居するご家族についてお聞きいたします。

Q08 現在、同居しているご家族の人数を、あなた自身を含めてご記入ください。 _____人

Q09-1 同居するご家族のうち、お子さん（0歳～18歳）の人数をご記入ください。 _____人

⇒Q09-2 お子さんのうち、未就学児（0歳～6歳）のお子さんの人数をご記入ください。 _____人

⇒Q09-3 未就学児（0～6歳）のお子さんの年齢と日中過ごされている場所についてお答えください。

未就学児	年齢	就学児のお子さん(0～6歳)が主に日中過ごされている場所(あてはまるものに○をつけてください)
一人目	()歳	1. 保育所 2. 幼稚園 3. 認定こども園 4. 自宅 5. 祖父母宅 6. その他(具体的に: _____)
二人目	()歳	1. 保育所 2. 幼稚園 3. 認定こども園 4. 自宅 5. 祖父母宅 6. その他(具体的に: _____)
三人目	()歳	1. 保育所 2. 幼稚園 3. 認定こども園 4. 自宅 5. 祖父母宅 6. その他(具体的に: _____)
四人目	()歳	1. 保育所 2. 幼稚園 3. 認定こども園 4. 自宅 5. 祖父母宅 6. その他(具体的に: _____)
五人目	()歳	1. 保育所 2. 幼稚園 3. 認定こども園 4. 自宅 5. 祖父母宅 6. その他(具体的に: _____)
六人目	()歳	1. 保育所 2. 幼稚園 3. 認定こども園 4. 自宅 5. 祖父母宅 6. その他(具体的に: _____)

※未就学児のお子さんが6人以上いらっしゃる方は、上から6人目のお子さんまでについてお答えください。

Q10 次の項目のうち、同居するご家族にいらっしゃる、お子さんを除いた全ての方に○をつけてください。
※お子さんからみた場合でお答えください。

1. 父親 2. 母親 3. 父方の祖父 4. 父方の祖母 5. 母方の祖父
6. 母方の祖母 7. その他（具体的に： _____）

◆あなたご自身と配偶者（パートナー）の方のお仕事についてお聞きいたします。

Q11 以下の質問について、あてはまるものに○をつけてください。Q11-4・Q11-7は、()内に数字をご記入ください。※配偶者（パートナー）がいらっしゃらない場合は、配偶者（パートナー）欄は空欄で構いません。配偶者（パートナー）は、事実婚等で生活を共にしている方を含みます。

	ご自身						配偶者(パートナー)							
Q11-1 お仕事について	1 雇用者	2 内職者を含む 自営業主(家庭)	3 家族従業者	4 主婦(主夫)	5 学生	6 その他無職	1 雇用者	2 自営業主(家庭)	3 家族従業者	4 主婦(主夫)	5 学生	6 その他無職	【Q12へ】	
Q11-2 お仕事の内容	1 管理職	2 販売・サービス ・保安職	3 専門・技術職	4 農林漁業職	5 事務職	6 建設・労務職 生産・輸送・	7 その他 具体的に	1 管理職	2 販売・サービス ・保安職	3 専門・技術職	4 農林漁業職	5 事務職	6 建設・労務職 生産・輸送・	7 その他 具体的に
Q11-3 雇用形態	1 正規の職員・ 従業員	2 非正規の職員・ 従業員(契約、 派遣社員、パート、 アルバイトを含む)	3 その他 具体的に					1 正規の職員・ 従業員	2 非正規の職員・ 従業員(契約、 派遣社員、パート、 アルバイトを含む)	3 その他 具体的に				
Q11-4 一日の働いている時間の平均(有給)	平均()時間						平均()時間							
Q11-5 一週間の働いている時間の平均(有給)	1 十五時間未満	2 十五時間以上 二十五時間未満	3 二十五時間以上 三十五時間未満	4 三十五時間以上 四十五時間未満	5 四十五時間以上	6 不定期でない	1 十五時間未満	2 十五時間以上 二十五時間未満	3 二十五時間以上 三十五時間未満	4 三十五時間以上 四十五時間未満	5 四十五時間以上	6 不定期でない		
Q11-6 自宅から勤め先までの通勤時間(片道)	1 自宅・住み込み	2 十五分未満	3 十五分以上 三十分未満	4 三十分以上 四十五分未満	5 四十五分以上	6 一時間以上	1 自宅・住み込み	2 十五分未満	3 十五分以上 三十分未満	4 三十分以上 四十五分未満	5 四十五分以上	6 一時間以上		
Q11-7 現在の勤め先で、働きはじめてからの年数	()年目						()年目							
Q11-8 最後に行かれた学校(中退も含む)	1 中学校	2 高等学校	3 専門学校	4 高等専修学校	5 高等専門学校	6 大学・大学院	7 その他 具体的に	1 中学校	2 高等学校	3 専門学校	4 高等専修学校	5 高等専門学校	6 大学・大学院	7 その他 具体的に

◆日ごろの「子育て」についてお尋ねします。

Q 17 回答例にならって、以下の項目について、あてはまるものに○をつけてください。

(回答例)		とても 思う	まあ 思う	あまり 思う ない	ま った く 思 わ な い
育てやすい子どもだ・・・	4	3	2	1	

とても
思う

まあ
思う

あまり
思
わ
な
い

ま
った
く
思
わ
な
い

1. 時折、一人になりたいという気持ちになる・・・ 4—3—2—1
2. 育児によって自分が成長していると感じられる・・・ 4—3—2—1
3. 子どもがわずらわしくてイライラすることがある・・・ 4—3—2—1
4. 子どもを育てるために自分ばかりが我慢しているように思う・・・ 4—3—2—1
5. 疲れやストレスがたまってイライラすることがある・・・ 4—3—2—1
6. 子どもと一緒にいると心が和む・・・ 4—3—2—1
7. だれも自分の子育ての大変さを分かってくれない・・・ 4—3—2—1
8. 体の疲れがとれずいつも疲れている感じがする・・・ 4—3—2—1
9. 身近に、子育てのことについて相談できる人がいる・・・ 4—3—2—1
10. 他の人と比べて自分の育て方でよいのかどうか不安や焦りを感じる・・・ 4—3—2—1
11. 子どもを育てていて、どうしたらよいのか分からなくなることがある・・・ 4—3—2—1
12. 子どもはよく育っていると思う・・・ 4—3—2—1
13. 「～してはいけない」と禁止ばかりしてしまう・・・ 4—3—2—1
14. 子どもを虐待しているのではないかと思うことがある・・・ 4—3—2—1

Q 18 Q 3で1、2に○をつけた方(お子様とあなたの続柄が父親あるいは母親の方)は、以下の項目について、あてはまるものに○をつけてください。それ以外の方は、Q 19へお進みください。

とても
思う

まあ
思う

あまり
思
わ
な
い

ま
った
く
思
わ
な
い

該
当
し
な
い

1. 子育てについて、祖父母が相談相手になっている・・・ 4—3—2—1—0
2. 祖父母世代と親世代では子育てについての考え方に
食い違いがあつて困る・・・ 4—3—2—1—0
3. 日ごろ子どもの世話など、祖父母の協力が得られる・・・ 4—3—2—1—0
4. 配偶者(パートナー)は家事に協力的である・・・ 4—3—2—1—0
5. 配偶者(パートナー)は子どもの相手をよくしてくれる・・・ 4—3—2—1—0
6. 配偶者(パートナー)と子どものことについて話す時間がある・・・ 4—3—2—1—0
7. 配偶者(パートナー)と一緒に子どもを育てている感じがする・・・ 4—3—2—1—0

◆子育て支援についてお尋ねします。

Q19 子育て支援ではどのようなことを重視すべきだと思いますか。以下の項目から、重要だと思う順に3つ選んで、番号を記入してください。

- | | | |
|--------------------|--------------|---------------------|
| 1. あたたかい雰囲気 | 2. 一緒に考えてくれる | 3. 保護者が気持ちを発散する場 |
| 4. 子どもとつき合うスキル | 5. 育児についての知識 | 6. 子育て情報 |
| 7. 子どもの友だちづくり | 8. 保護者の仲間づくり | 9. 遊び場や活動づくり |
| 10. 就労支援 | 11. 経済的支援 | 12. 育児から一時離れて息抜きできる |
| 13. 地域の中での顔見知りを増やす | | |

1番	2番	3番

Q19-2 上記以外に、あなたの求める支援を具体的にご記入ください。

--

★子育てに関して、お困りのことなどがありましたら、ご自由にご記入ください。

--

質問は以上です。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

【資料5】

「子育てに対する保護者の意識調査」単純集計結果

◆あなたご自身についてお尋ねします。2015年1月5日現在の状況をお答えください。

Q01 現在の年齢をご記入ください。(単位:%)

20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	DK/NA	全体
10.3	48.6	18.3	2.5	9.4	3.6	0.2	7.1	100.0

Q02 あてはまる性別に○をつけてください。

男性	女性	その他	DK/NA	全体
25.4	74.3	0.0	0.4	100.0

Q03 お子様とあなたの続柄について、あてはまるものに○をつけてください。

母親	父親	祖母	祖父	その他	DK/NA	全体
65.0	19.4	9.6	5.8	0.0	0.2	100.0

Q04 現在、お住まいの地域に、あてはまるものに○をつけてください。

市街地	西市瀬	新堀	広野	浜甲	黒森	牛坂	東沼田	中平田	北平田	上田	赤橋	南越佐	飛鳥	旧平田町	旧松山町	旧八幡町	DK/NA	全体
67.2	2.7	0.9	1.4	1.1	0.7	4.3	0.5	1.8	1.1	1.1	2.4	0.7	0.0	5.3	2.2	5.6	0.9	100.0

Q05 あなたが酒田市内(旧平田町、旧松山町、旧八幡町含む)にお住みになって、2014年度で何年目ですか。

3年未満	3-5年未満	5-10年未満	10-20年未満	20-30年未満	30-40年未満	40-60年未満	60年以上	DK/NA	全体
8.0	7.1	17.6	12.5	9.1	23.2	10.3	10.7	1.6	100.0

Q06 あなたのご出身はどちらですか。あてはまるものに○をつけてください。

酒田市	県内地域 (酒田市除く)	山形県内 地域除く	東北地方 (山形県除く)	東北地方 以外の日本	海外	DK/NA	全体
58.5	19.6	7.6	7.4	5.8	0.7	0.4	100.0

Q07 現在の居住形態について、あてはまるものに○をつけてください。

一戸建て (持ち家)	マンション (持ち家)	県営・市 営住宅	社宅	一戸建て (賃貸)	マンション アパート (賃貸)	その他	DK/NA	全体
69.0	0.5	2.4	3.3	7.8	16.1	0.7	0.2	100.0

◆あなたと同居しているご家族についてお聞きいたします。

Q08 現在、同居しているご家族の人数を、あなた自身を含めてご記入ください。

2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	DK/NA	全体
0.9	19.4	28.8	19.6	15.2	9.8	4.0	2.4	0.0	100.0

Q09-1 同居するご家族のうち、お子さん(0~18歳)の人数をご記入ください。

1人	2人	3人	4人	5人	DK/NA	全体
30.3	46.7	19.7	2.4	0.9	0.0	100.0

Q09-2 お子さんのうち、未就学児(0~6歳)のお子さんの人数をご記入ください。

1人	2人	3人	4人	5人	DK/NA	全体
57.6	36.4	5.8	0.2	0.0	0.0	100.0

Q09-3 未就学児(0~6歳)のお子さんの年齢と日中過ごされている場所についてお答えください。

(1) 年齢

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	DK/NA	全体
一人目	8.2	8.9	9.6	13.6	22.1	19.2	17.8	0.7	100.0
二人目	7.6	10.1	9.2	9.8	3.3	1.1	0.5	58.2	100.0
三人目	2.5	2.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	94.4	100.0
四人目	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	100.0
五人目	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(2) 場所

	保育所	幼稚園	認定こども園	自宅	祖父母宅	その他	DK/NA	全体
一人目	50.9	21.6	2.7	20.1	2.2	2.0	0.5	100.0
二人目	18.3	4.2	2.2	15.0	1.6	0.4	58.2	100.0
三人目	2.4	0.0	0.2	2.9	0.0	0.0	94.6	100.0
四人目	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	100.0
五人目	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

Q10 同居するご家族にいらっしゃる、お子さんを除いた全ての方に○をつけてください。(複数回答)

父親	母親	父方祖父	父方祖母	母方祖父	母方祖母	その他	DK/NA	全体
92.2	97.5	22.8	28.4	8.5	10.9	12.5	2.2	100.0

◆あなたご自身と配偶者(パートナー)の方のお仕事についてお聞きます。

(1) ご自身

①お仕事

雇用者	自営業主 (内職含む)	家族 従業者	主婦 (主夫)	学生	その他 無職	DK/NA	全体
57.4	6.0	3.6	0.0	0.0	6.5	2.4	100.0

②仕事内容

管理職	販売・サービス 保安職	専門・技術 職	事務・営業 職	その他	学生 無職	その他	DK/NA	全体
2.0	15.2	22.5	2.7	18.5	5.6	0.7	32.8	100.0

③雇用形態

正規の職員・従業員	非常勤職員・パート 従業員(正社員以外)	その他	DK/NA	全体
46.2	17.2	2.4	34.2	100.0

④一日の働いている時間の平均(有給)

2時間未満	2-3時間未満	3-4時間未満	4-5時間未満	5-6時間未満	6-7時間未満	7-8時間未満	8-9時間未満	9-10時間未満	10時間以上	DK/NA	全体
0.4	0.2	1.5	2.2	3.7	5.4	6.6	34.4	3.8	8.0	34.1	100.0

⑤一週間の働いている時間の平均(有給)

16時間未満	16-25時間未満	25-35時間未満	35-45時間未満	45時間以上	不定期で 定まっていない	DK/NA	全体
2.7	3.4	7.2	35.1	13.4	4.7	33.3	100.0

⑥自宅から勤め先までの通勤時間(片道)

自宅・住み込み	15分未満	15-30分未満	30-45分未満	45分-1時間未満	1時間以上	DK/NA	全体
4.5	32.1	23.0	4.0	1.8	0.4	34.2	100.0

⑦現在の勤め先で働きはじめてからの年数

1年	2年	3年	4年	5年	6-10年	
10.0	3.8	4.9	3.4	3.8	15.8	
11-15年	16-20年	21-25年	26-30年	31年以上	DK/NA	全体
9.1	9.1	3.8	0.9	2.0	33.5	100.0

⑧最後に行かれた学校(中退も含む)

中学校	高等学校	専門学校	高等専修学校	高専・短大	大学・大学院	その他	DK/NA	全体
1.1	26.6	12.7	0.2	11.1	16.3	0.0	32.8	100.0

(2) 配偶者(パートナー)

①お仕事

雇用者	自営業者(内: 個人)	家族従業者	主婦(主夫)	学生	その他無職	DK/NA	全体
72.1	6.7	3.1	2.9	0.0	4.9	10.3	100.0

②仕事内容

管理職	販売・サービス・保安職	専門・技術職	農林漁業職	事務職	生産・作業員・建設・事務	その他	DK/NA	全体
3.3	17.9	25.7	4.7	12.1	16.8	0.5	18.8	100.0

③雇用形態

正規の職員・従業員	非正規職員・従業員(契約社員、パート、アルバイト)	その他	DK/NA	全体
67.0	9.6	2.0	21.4	100.0

④一日の働いている時間の平均(有給)

2時間未満	2-3時間未満	3-4時間未満	4-5時間未満	5-6時間未満	6-7時間未満	7-8時間未満	8-9時間未満	9-10時間未満	10時間以上	DK/NA	全体
0.0	0.0	0.2	1.6	0.7	2.0	3.1	45.7	6.0	19.0	21.7	100.0

⑤一週間の働いている時間の平均(有給)

15時間未満	16-25時間未満	26-35時間未満	36-45時間未満	46時間以上	不定期で定まっていない	DK/NA	全体
0.7	2.4	4.5	33.2	33.3	5.4	20.5	100.0

⑥自宅から勤め先までの通勤時間(片道)

自宅・住み込み	15分未満	15-30分未満	30-45分未満	45分-1時間未満	1時間以上	DK/NA	全体
3.8	33.9	32.4	7.2	2.4	0.7	19.6	100.0

⑦現在の勤め先で働きはじめてからの年数

1年	2年	3年	4年	5年	6-10年	
7.8	6.7	3.4	0.0	2.9	20.3	
11-15年	16-20年	21-25年	26-30年	31年以上	DK/NA	全体
12.5	13.4	3.8	1.8	1.4	22.3	100.0

⑧最後に行かれた学校(中退も含む)

中学校	高等学校	専門学校	高等専修学校	高専・短大	大学・大学院	その他	DK/NA	全体
2.0	38.9	8.5	0.9	6.0	25.4	0.0	18.3	100.0

Q12-1 ご家族のなかに転勤のあるお仕事をなさっている方はいらっしゃいますか。

いる	いない	DK/NA	全体
23.0	75.2	1.8	100.0



Q12-2 その方はあなたと同居していますか。あてはまるものに○をつけてください。

勤め先(転勤先)と同居していない	勤め先と同居している	その他	DK/NA	全体
3.6	2.4	0.5	77.4	100.0

Q13 あなたご自身の年収(税込)について、あてはまるものに○をつけてください。

収入なし	100万円未満	100-200万円未満	200-300万円未満	300-400万円未満	400-600万円未満	600-800万円未満	800-1000万円未満	1000万円以上	わからない	DK/NA	全体
21.6	12.9	15.4	14.1	12.3	13.6	3.6	0.2	0.4	1.8	4.2	100.0

Q14 同居されているご家族の年収(税込)(あなたご自身も含む)の合計額について、あてはまるものに○をつけてください。

収入なし	100万円未満	100-200万円未満	200-300万円未満	300-400万円未満	400-600万円未満	600-800万円未満	800-1000万円未満	1000万円以上	わからない	DK/NA	全体
0.0	0.2	2.5	8.7	14.3	24.5	14.1	8.9	6.2	9.4	11.2	100.0

Q15 あなたは、現在の暮らし向きについて、どのように感じていますか。あてはまるものに○をつけてください。

大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	わからない	DK/NA	全体
9.2	36.2	45.7	7.2	0.5	0.5	0.5	100.0

◆あなたご自身についてお尋ねします。

Q16 以下の項目について、あなたご自身について、あてはまるものに○をつけてください。

	よくある	まあある	あまりない	まったくない	DK/NA	全体
A. 未就学の子どもをもつ人と話す機会がある	33.3	43.3	20.3	2.5	0.5	100.0
B. 子どもを持つ、あなたと同年代の家族との付き合いがある	22.8	45.8	24.3	6.0	1.1	100.0
C. 近所の方との付き合いがある	13.0	37.0	37.3	12.0	0.7	100.0
D. 住んでいる地域の行事や活動に参加している	22.5	30.4	30.4	15.6	1.1	100.0
E. 家庭・職場以外のグループ・団体の行事や活動に参加している	37.1	29.5	22.1	10.3	0.9	100.0

◆日ごろの「子育て」についてお尋ねします。

Q17 回答例にならって、以下の項目について、あてはまるものに○をつけてください。

	とてもそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない	DK/NA	全体
1. 時折、一人になりたいという気持ちになる	16.5	49.5	29.2	4.2	0.7	100.0
2. 育児によって自分が成長している感じられる	24.5	52.2	21.0	1.4	0.9	100.0
3. 子どもがわずらわしくてイライラすることがある	3.8	18.7	57.8	8.5	1.3	100.0
4. 子どもを育てるために自分ばかりが我慢しているように思う	12.5	52.7	29.2	4.5	1.1	100.0
5. 疲れやストレスがたまってイライラすることがある	0.9	3.8	48.6	45.7	1.1	100.0
6. 子どもと一緒にいると心が和む	45.7	43.6	3.8	0.9	1.1	100.0
7. だれも自分の子育ての大変さを分かってくれない	1.1	8.7	55.1	34.1	1.1	100.0
8. 体の疲れがとれずいつも疲れている感じがする	15.8	37.9	36.8	8.5	1.1	100.0
9. 身近に、子育てのことについて相談できる人がいる	33.0	44.9	16.1	3.6	2.4	100.0
10. 他の人と比べて自分の育て方でよいのかどうか不安や焦りを感じる	7.4	29.3	49.6	12.7	0.9	100.0
11. 子どもを育てていて、どうしたらよいのか分からなくなることがある	6.9	27.0	53.3	11.6	1.3	100.0

	とても そう思う	まあ そう思う	あまりそう 思わない	まったくそう 思わない	DK/NA	全体
12. 子どもはよく育っていると思う	29.9	64.9	4.2	0.2	0.9	100.0
13. 「～してはいけない」と禁止ばかりしてしまう	7.4	38.9	46.0	6.3	1.3	100.0
14. 子どもを虐待しているのではないかと思うことがある	0.7	11.2	39.3	47.5	1.3	100.0

Q18 Q3で1, 2に○をつけた方(お子様とあなたの続柄が父親あるいは母親の方)は、以下の項目について、あてはまるものに○をつけてください。それ以外の方はQ19へお進みください。

	該当しな い	とても そう思う	まあ そう思う	あまりそう 思わない	まったくそう 思わない	DK/NA	全体
1. 子育てについて、祖父母が相談相手になっている	2.5	17.0	35.5	15.8	6.9	24.8	100.0
2. 祖父母世代と親世代では子育てについての考え方に食い違いがあつて困る	2.2	7.6	22.6	39.3	6.0	24.5	100.0
3. 日ごろ子どもの世話など、祖父母の協力が得られる	5.4	30.1	26.4	11.1	4.7	27.7	100.0
4. 配偶者(パートナー)は家事に協力的である	3.8	29.2	26.1	13.8	4.9	26.1	100.0
5. 配偶者(パートナー)は子どもの相手をよくしてくれる	3.1	31.9	33.2	8.2	1.3	25.5	100.0
6. 配偶者(パートナー)と子どものことについて話す時間がある	2.9	27.4	35.5	10.1	1.8	25.2	100.0
7. 配偶者(パートナー)と一緒に子どもを育てている感じがする	3.3	29.5	32.4	10.5	1.8	25.7	100.0

◆子育て支援についてお尋ねします。

Q19 子育て支援ではどのようなことを重視するべきだと思いますか。以下の項目から、重要だと思う順に3つ選んで、番号を記入してください。

(1) 全体

あなたがいそがしい	一緒に考えてくれる	保護者が気持ちを 発散するバ	子どもとつき合う スキル	育児についての知識	子育て情報
21.2	20.7	13.6	8.5	18.5	21.6
子どもの友だちづくり	保護者の仲間づくり	遊び場や活動づくり	就労支援	経済的支援	育児から一時離れて 息抜きできる
13.2	11.4	48.7	31.9	57.6	21.9
地域の中での顔見知り を増やす	地域にはある「自分な 支援(活動)」	全体			
7.2	33.0	100.0			

(2) 1番重要だと思うこと

あなたがいそがしい	一緒に考えてくれる	保護者が気持ちを 発散するバ	子どもとつき合う スキル	育児についての知識	子育て情報
12.1	0.8	2.9	2.0	5.4	4.5
子どもの友だちづくり	保護者の仲間づくり	遊び場や活動づくり	就労支援	経済的支援	育児から一時離れて 息抜きできる
3.1	1.4	13.0	6.3	33.2	4.7
地域の中での顔見知り を増やす	DK/NA	全体			
1.1	2.4	100.0			

(3) 2番目に重要だと思うこと

あなたがいきなり 4.0	一緒に考えてくれる 7.4	保護者が気持ちを 発散するバ 4.2	子どもとつき合う スキル 2.7	育児についての 知識 7.6	子育て情報 6.9
子どもの友だちづくり 6.3	保護者の仲間づくり 3.8	遊び場や活動づくり 17.8	就労支援 17.8	経済的支援 11.4	育児から一時離れて 息抜きできる 5.6
地域の中での顔見知 りを増やす 1.3	DK/NA 3.3	全体 100.0			

(4) 3番目に重要だと思うこと

あなたがいきなり 4.2	一緒に考えてくれる 5.1	保護者が気持ちを 発散する場 6.3	子どもとつき合う スキル 3.4	育児についての 知識 4.7	子育て情報 9.2
子どもの友だちづくり 3.4	保護者の仲間づくり 5.6	遊び場や活動づくり 17.0	就労支援 7.6	経済的支援 12.7	育児から一時離れて 息抜きできる 11.2
地域の中での顔見知 りを増やす 4.9	DK/NA 4.5	全体 100.0			

★子育てに関して、お困りのことなどがありましたら、ご自由にご記入ください。

記入あり 18.3	記入なし 81.7	全体 100.0